

大学番号：私100

[平成30年度設置]

計画の区分：大学の設置

注1

認可

東京通信大学

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人日本教育財団
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 管理部

職名・氏名 職員 エダ ヨウスケ
江田 友祐

電話番号 03-3344-2222

（夜間） 03-3344-2222

F A X 03-3344-1001

e-mail daigaku.renraku@internet.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について
（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

情報マネジメント学部

＜情報マネジメント学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	17
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	32

人間福祉学部

＜人間福祉学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	37
2. 授業科目の概要	41
3. 施設・設備の整備状況、経費	51
4. 既設大学等の状況	53
5. 教員組織の状況	54
6. 附帯事項等に対する履行状況等	66
7. その他全般的事項	70

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人日本教育財団

(2) 大 学 名

東京通信大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒160-0023

東京都新宿区西新宿1-7-3

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(カスヤ トシヒコ) 粕谷 俊彦 (昭和46年4月)		
学 長	(ムラオカ ヨウイチ) 村岡 洋一 (平成30年4月)		
学 部 長	(マエガワ トオル) 前川 徹 (平成30年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科 の分野	設置時の計画				備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
情報マネジメント学部 情報マネジメント学科 学士(情報マネジメント)	工学関係	4 年	400 人	200 年次 人	2,000 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	- 人 (-) [-]	- 人 (-) [-]	- 人 (-) [-]	- 人 (-) [-]	- 人 (-) [-]	- 人 (-) [-]	400人 (-) [-]	- 人 (-) [-]	400人 (-) [-]	- 人 (-) [-]	1.25倍	一倍	
志願者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	722 (-) [-]	- (-) [-]	618 (-) [-]	- (-) [-]			
受験者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	675 (-) [-]	- (-) [-]	593 (-) [-]	- (-) [-]			
合格者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	518 (-) [-]	- (-) [-]	556 (-) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	484 (-) [-]	- (-) [-]	518 (-) [-]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	-		-		-		1.21		1.29				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	475 [—] (—)	— [—] (—)	518 [—] (—)	— [—] (—)	2年次 令和元年度、人間福祉学部からの転学部生として1名が転入、8名が転出
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	387 [—] (—)	— [—] (—)	
3年次			/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次					/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計							475 [—] (—)	— [—] (—)	905 [—] (—)	— [—] (—)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成27年度	－ 人	－ 人	平成27年度	－ 人	－ 人	－
平成28年度	－ 人	－ 人	平成27年度	－ 人	－ 人	－
			平成28年度	－ 人	－ 人	－
平成29年度	－ 人	－ 人	平成27年度	－ 人	－ 人	－
			平成28年度	－ 人	－ 人	－
			平成29年度	－ 人	－ 人	－
平成30年度	484 人	9 人	平成27年度	－ 人	－ 人	－
			平成28年度	－ 人	－ 人	－
			平成29年度	－ 人	－ 人	－
			平成30年度	9 人	0 人	他の教育機関への入学・転学(3人)、家庭の事情(2人)、仕事の都合(2人)、就学意欲の低下(2人)
令和元年度	905 人	0 人	平成27年度	－ 人	－ 人	－
			平成28年度	－ 人	－ 人	－
			平成29年度	－ 人	－ 人	－
			平成30年度	0 人	0 人	－
			令和元年度	0 人	0 人	－
合 計		9 人		9 人	0 人	

・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)

・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学

・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{9}{484} = \boxed{1.85} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{905} = \boxed{0} \%$$

4

2 授業科目の概要

<情報マネジメント学部 情報マネジメント学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分		授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・ 兼担		
				必修 修	選択 択	自由 由	教 准 授	講 師	助 教	助 手			
教養教育科目	導入科目	学術研究の本質	1①・③	1			5					兼4	
		日本語文章論	1①・③		1		1						
		アカデミックライティング	1②・④		1				1			兼1	
		プレゼンテーションA	1①・③		1				1			兼1	
		プレゼンテーションB	1②・④		1								
		社会と倫理	1①・③		1		3	1					
		知的生産の技術	1②・④		1		1	1					
	小計（7科目）		—	1	6	0	5	2	1	1	0	兼6	
	外国語科目	基礎英語A	1①・③		1							兼1	
		基礎英語B	1②・④		1							兼1	
		実践英語A	1①・③		1			1					
		実践英語B	1②・④		1			1					
		応用英語A	1①・③		1							兼1	
		応用英語B	1②・④		1							兼1	
		総合英語A	1①・③		1			1					
		総合英語B	1②・④		1			1					
	小計（8科目）		—	0	8	0	0	1	0	0	0	兼1	
	情報科目	文献・情報調査法	1①・③		1			1					
		情報基礎Ⅰ	1①・③		1					1			
		情報基礎Ⅱ	1②・④		1					1			
		小計（3科目）		—	0	3	0	0	1	0	1	0	0
	科学の探究科目	A群	東アジアの歴史と文化	1①・③		1		1					
			社会と歴史	1①・③		1							兼1
			社会と教育	1①・③		1							兼1
			社会と文化	1①・③		1							兼1
			文化人類学	1①・③		1		1					
			相互扶助の経済と文化	1①・③		1			1				
			選択理論心理学概論	1①・③		1		1					
			ジェンダー論	1①・③		1							兼1
			コミュニケーション論A	1②・④		1		1					
多文化共生A			1①・③		1							兼1	
多文化共生B			1②・④		1							兼1	
都市の文化と思想			1①・③		1							兼1	
社会思想史			1②・④		1							兼1	
先端技術と情報生態の人類学			1①・③		1		1						
比較文化関係論			1②・④		1		1						
グローバリゼーション			1②・④		1							兼1	
社会と宗教			1②・④		1		2						
生命と倫理			1②・④		1							兼1	
文化社会学			2①・③		1		1						
現代文化論			2①・③		1		1						
コミュニケーション論B			2①・③		1		2						
社会と先端医療			2①・③		1							兼1	
保健福祉学概論			2①・③		1							兼1	
社会と環境			2②・④		1			1				兼1	
小計（24科目）		—	0	24	0	4	1	0	0	0	兼6		
	B群	日本国憲法	1①・③		2							兼1	
		社会と福祉	1①・③		1							兼1	
		社会学概論B	1②・④		1							兼1	
		社会心理学概論A	1①・③		1							兼1	
		社会心理学概論B	1②・④		1							兼1	
		現代社会論	1①・③		1			1					
		経済人類学	1②・④		1			1					
		地域経済とグローバリズム	1①・③		1			1					
		アジア経済論	1②・④		1				1				
		政治学	1①・③		1			1					
		国際化と日本	1②・④		1			1					
		国際関係概論	1②・④		1			1					

【令和元年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
				必修	選択	自由	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	導入科目	学術研究の本質	1①・②・③・④	1			5					兼4	
		日本語文章論	1①・③	1	1							兼1	
		アカデミックライティング	1②・④	1					1			兼1	
		プレゼンテーションA	1①・③	1					1			兼1	
		プレゼンテーションB	1③・④	1								兼1	
		社会と倫理	1①・③	1		3	1					兼1	
		知的生産の技術	1②・④	1	1	1	1	1				兼1	
	小計（7科目）		—	1	6	0	5	2	2	1	0	兼7	
	外国語科目	基礎英語A	1①・③		1							兼1	
		基礎英語B	1②・④		1							兼1	
		実践英語A	1①・③		1			1					
		実践英語B	1②・④		1			1					
		応用英語A	1①・③		1							兼1	
		応用英語B	1②・④		1							兼1	
		総合英語A	1①・③		1			1					
		総合英語B	1②・④		1			1					
	小計（8科目）		—	0	8	0	0	1	0	0	0	兼1	
	情報科目	文献・情報調査法	1①・③		1			1					
		情報基礎Ⅰ	1①・③		1				1				
		情報基礎Ⅱ	1②・④		1				1				
	小計（3科目）		—	0	3	0	0	1	1	0	0	0	
	科学の探究科目	A群	東アジアの歴史と文化	1①・③		1		1					
			社会と歴史	1①・③		1							兼1
			社会と教育	1①・③		1							兼1
			社会と文化	1①・③		1							兼1
			文化人類学	1①・③		1		1					
			相互扶助の経済と文化	1①・③		1			1				
			選択理論心理学概論	1①・③		1		1					
			ジェンダー論	1①・③		1							兼1
			コミュニケーション論A	1③・④		1				1			
多文化共生A			1①・③		1							兼1	
多文化共生B			1②・④		1							兼1	
都市の文化と思想			1①・③		1							兼1	
社会思想史			1②・④		1							兼1	
先端技術と情報生態の人類学			1①・③		1		1						
比較文化関係論			1③・④		1		1						
グローバリゼーション			1②・④		1							兼1	
社会と宗教			1③・④		1							兼1	
生命と倫理			1②・④		1							兼1	
文化社会学			2①・③		1		1						
現代文化論			2③・④		1		1						
コミュニケーション論B			2③・④		1		2						
社会と先端医療			2①・③		1							兼1	
保健福祉学概論			2①・③		1							兼1	
社会と環境			2②・④		1			1				兼1	
小計（24科目）		—	0	24	0	4	2	0	0	0	兼7		
B群	日本国憲法	1①・③		2							兼1		
	社会と福祉	1①・③		1							兼1		
	社会学概論B	1②・④		1							兼1		
	社会心理学概論A	1①・③		1							兼1		
	社会心理学概論B	1②・④		1							兼1		
	現代社会論	1①・③					1						
	経済人類学	1②・④		1			1						
	地域経済とグローバリズム	1①・③		1			1						
	アジア経済論	1②・④		1			1						
	政治学	1①・③		1			1				兼1		
	国際化と日本	1③・④		1		1					兼1		
	国際関係概論	1②・④		1		1							

【認可時又は届出時】

科目区分			授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		手	
専門教育科目	情報社会	情報社会	問題発見・解決の方法	1②・④		1		1						
			脱近代社会と労働の社会学	1②・④		1								兼1
			役割離脱論	1②・④		1								兼1
			コミュニティの国際比較	1②・④		1								兼1
			人の移動と民族問題	1②・④		1								兼1
			社会調査概論Ⅰ	2①		1			1					
			社会調査概論Ⅱ	2②		1					1			
			社会調査方法論Ⅰ	2③		1			1					
			社会調査方法論Ⅱ	2④		1					1			
			協調の手法	2①・③		1		1						
			社会学概論A	2①・③		1		1						
			戦後社会論	2②・④		1		1						
			社会システム論	2②・④		1		1						
			小計（25科目）	—	0	26	0	4	2	0	1	0		兼5
	C群	数学入門Ⅰ	1①・③		1		1				1			
		数学入門Ⅱ	1②・④		1		1				1			
		数学応用Ⅰ	1①・③		1		1				1			
		数学応用Ⅱ	1②・④		1		1				1			
		物理学概論Ⅰ	1①・③		1		1							
		物理学概論Ⅱ	1②・④		1		1							
		生物学概論A	1①・③		1								兼1	
		生物学概論B	1②・④		1								兼1	
		予防医学	1①・③		1								兼1	
		生命と人間	1②・④		1								兼1	
	小計（10科目）	—	0	10	0	3	0	0	1	0		兼2		
	D群	現代社会の課題と探究A	1②・④		1		1						兼3	
		現代社会の課題と探究B	2②・④		1		4							
		現代社会の課題と探究C	1②・④		1		1	2					兼2	
		小計（3科目）	—	0	3	0	6	2	0	0	0		兼5	
	小計（62科目）			—	0	63	0	10	3	0	2	0		兼10
	キャリア科目	ボランティア論	1①・③		1									兼1
		キャリアデザイン	1①・③		1			1						
		小計（2科目）	—	0	2	0	0	1	0	0	0		兼1	
		健康科目	運動と健康A	1①・③		1								兼1
			運動と健康B	1②・④		1								兼1
	アスリートの心理と身体		1①・③		1								兼1	
	脳とこころ・身体		1②・④		1					1				
	小計（4科目）		—	0	4	0	0	0	0	1	0		兼3	
	小計（86科目）			—	1	86	0	11	5	1	3	0		兼14
専門教育科目	情報社会	情報社会	情報マネジメント総論A	1③・④	1			4	1					
			情報マネジメント総論B	1③・④	1			4						
			情報倫理	2①・③	1			1						
			デザイン思考概論	2②・④	1			1						
			社会と情報Ⅰ	3①・③	1			1						
			社会と情報Ⅱ	3②・④	1			1						
			情報化社会とテクノロジーⅠ	3①・③	1			1						
			情報化社会とテクノロジーⅡ	3②・④	1			1						
			生活環境デザインⅠ	3①・③	1			1						
			生活環境デザインⅡ	3②・④	1			1						
			ヒューマンインタフェースⅠ	3①・③	1			1						
			ヒューマンインタフェースⅡ	3②・④	1			1						
			先端応用	4①・③	1			4						
			ネットワークとサービスⅠ	4①・③	1			1						
			ネットワークとサービスⅡ	4②・④	1			1						
			テクノロジーマーケティングⅠ	4①・③	1			1						
			テクノロジーマーケティングⅡ	4②・④	1			1						
			小計（17科目）	—	17	0	0	10	2	0	0	0	0	
	社会調査	社会情報処理Ⅰ	1①・③	1				1						
		社会情報処理Ⅱ	1②・④	1				1						
		質的調査Ⅰ	2①・③		1			1						
		質的調査Ⅱ	2②・④		1			1						
		社会調査演習Ⅰ	4①		1			1		1				
		社会調査演習Ⅱ	4②		1			1		1				
		社会調査演習Ⅲ	4③		1			1		1				
		社会調査演習Ⅳ	4④		1			1		1				
		小計（8科目）	—	2	6	0	0	2	0	2	0	0		

【令和元年度】

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担		
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		手	
専門教育科目	情報社会	情報社会	問題発見・解決の方法	1②・④		1		1						
			脱近代社会と労働の社会学	1②・④		1								兼1
			役割離脱論	1②・④		1								兼1
			コミュニティの国際比較	1②・④		1								兼1
			人の移動と民族問題	1②・④		1								兼1
			社会調査概論Ⅰ	2①		1		1						
			社会調査概論Ⅱ	2②		1				1				
			社会調査方法論Ⅰ	2③		1		1						
			社会調査方法論Ⅱ	2④		1				1				
			協調の手法	2①・③		1	1							
			社会学概論A	2①・③		1	1							
			戦後社会論	2②・④		1	1							
			社会システム論	2②・④		1	1							
			小計（25科目）	—	0	26	0	4	2	0	1	0		兼7
		C群	数学入門Ⅰ	1①・③		1		1			1			
			数学入門Ⅱ	1②・④		1		1			1			
			数学応用Ⅰ	1①・③		1	1				1			
			数学応用Ⅱ	1②・④		1	1				1			
			物理学概論Ⅰ	1①・③		1	1							
			物理学概論Ⅱ	1②・④		1	1							
			生物学概論A	1①・③		1								兼1
			生物学概論B	1②・④		1								兼1
			予防医学	1①・③		1								兼1
			生命と人間	1②・④		1								兼1
			小計（10科目）	—	0	10	0	3	0	0	1	0		兼2
	D群	現代社会の課題と探究A	1②・④		1		1						兼3	
		現代社会の課題と探究B	1②・④		1		4							
		現代社会の課題と探究C	1②・④		1	1	2						兼2	
		小計（3科目）	—	0	3	0	6	2	0	0	0		兼5	
	小計（62科目）			—	0	63	0	10	4	0	2	0		兼14
	キャリア科目	ボランティア論	1①・③		1									兼1
		キャリアデザイン	1①・③		1			1						
		小計（2科目）	—	0	2	0	0	1	0	0	0		兼1	
		健康科目	運動と健康A	1①・③		1								兼1
			運動と健康B	1②・④		1								兼1
	アスリートの心理と身体		1①・③		1								兼1	
	脳とこころ・身体		1②・④		1					1				
	小計（4科目）			—	0	4	0	0	0	0	1	0		兼3
	小計（86科目）			—	1	86	0	11	5	2	2	0		兼19
	専門教育科目	情報社会	情報社会	情報マネジメント総論A	1③・④	1				3	1			
情報マネジメント総論B				1③・④	1				4					
情報倫理				2①・③	1				1					
デザイン思考概論				2②・④	1				1					
社会と情報Ⅰ				3①・③	1				1					
社会と情報Ⅱ				3②・④	1				1					
情報化社会とテクノロジーⅠ				3①・③	1				1					
情報化社会とテクノロジーⅡ				3②・④	1				1					
生活環境デザインⅠ				3①・③	1				1					
生活環境デザインⅡ				3②・④	1				1					
ヒューマンインタフェースⅠ				3①・③	1				1					
ヒューマンインタフェースⅡ				3②・④	1				1					
先端応用				4①・③	1				4					
ネットワークとサービスⅠ				4①・③	1				1					
ネットワークとサービスⅡ				4②・④	1				1					
テクノロジーマーケティングⅠ				4①・③	1				1					
テクノロジーマーケティングⅡ				4②・④	1				1					
小計（17科目）			—	17	0	0	0	9	2	0	0	0		
社会調査		社会情報処理Ⅰ	1①・③	1					1					
		社会情報処理Ⅱ	1②・④	1					1					
		質的調査Ⅰ	2①・③		1				1					
		質的調査Ⅱ	2②・④		1				1					
		社会調査演習Ⅰ	4①		1			1		1				
		社会調査演習Ⅱ	4②		1			1		1				
	社会調査演習Ⅲ	4③		1			1							
小計（8科目）			—	2	6	0	0	2	0	1	0	0		

【認可時又は届出時】

科目区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置				兼任・ 兼担		
				必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 手			
情報システム	メディア	取材の情報学	2①・③		1		1					兼1	
		メディアの社会学	2①・③	1			1						
		情報メディアとデザインの文明論	2①・③	1			1						
		スポーツメディア論	2①・③		1								
		教授メディアと学習	2②・④	1			1						
		ネット依存と心理	2②・④	1					1				
		新聞情報マネジメント	3①・③		1		1						
		国際政治と情報マネジメント	3②・④		1		1						
		広告論	3②・④		1							兼1	
	小計（9科目）		—	4	5	0	3	1	0	1	0	兼2	
	小計（34科目）		—	23	11	0	11	4	0	2	0	兼2	
	情報システム	初級プログラミングⅠ	1①・③	1				1					
		初級プログラミングⅡ	1②・④	1				1					
		初級プログラミング演習Ⅰ	2①・③	1				1					
		初級プログラミング演習Ⅱ	2②・④	1				1					
		初級オブジェクト指向プログラミング	2①・③	1				1					
		初級セキュアプログラミング	2②・④	1				1					
		データ構造とアルゴリズムⅠ	3①・③	1				1					
		データ構造とアルゴリズムⅡ	3②・④	1				1					
		プログラミング演習Ⅰ	3①	1					1				
		プログラミング演習Ⅱ	3②	1					1				
		プログラミング演習Ⅲ	3③	1					1				
		プログラミング演習Ⅳ	3④	1					1				
		小計（12科目）		—	12	0	0	2	2	0	0	0	0
		情報システム	ソフトウェア総論Ⅰ	2①・③	1				1				
	ソフトウェア総論Ⅱ		2②・④	1				1					
	ハードウェア総論Ⅰ		2①・③	1				1					
	ハードウェア総論Ⅱ		2②・④	1				1					
システム総論Ⅰ	2①・③		1				1						
システム総論Ⅱ	2②・④		1				1						
システム設計Ⅰ	3①・③		1				1						
システム設計Ⅱ	3②・④		1				1						
データベース論Ⅰ	3①・③		1					1					
データベース論Ⅱ	3②・④		1					1					
インターネット技術Ⅰ	3①・③		1				1						
インターネット技術Ⅱ	3②・④		1				1						
サーバ構築演習Ⅰ	3③		1					1					
サーバ構築演習Ⅱ	3④		1					1					
小計（14科目）		—	14	0	0	2	2	0	0	0	0		
情報とセキュリティ	社会とサイバーセキュリティ	3①・③	1				1						
	情報セキュリティⅠ	3①・③	1				1						
	情報セキュリティⅡ	3②・④	1				1						
	情報セキュリティと人間心理Ⅰ	3①・③		1									
	情報セキュリティと人間心理Ⅱ	3②・④		1			1						
	データ匿名化演習Ⅰ	3①・③	1				1						
	データ匿名化演習Ⅱ	3②・④	1				1						
	情報マネジメント戦略Ⅰ	4①・③	1				1						
	情報マネジメント戦略Ⅱ	4②・④	1				1						
	小計（9科目）		—	7	2	0	2	0	0	0	0	0	
小計（35科目）		—	33	2	0	3	2	0	0	0	0		
マネジメント基礎	経済学入門	1①・③	1				1						
	ビジネスマナー	2①・③	1					1					
	財政学	2①・③		1			1						
	ビジネスライティングA	2①・③	1					1					
	ビジネスライティングB	2②・④	1					1					
	社会統計学Ⅰ	2①・③	1				1						
	社会統計学Ⅱ	2②・④	1					1					
	社会と経済	2①・③		1								兼1	
	消費組合論	2②・④		1								兼1	
	経営学入門	2①・③	1				1						
	会計学	2②・④		1			1						
	人材マネジメント	3①・③		1				1					
	行政法A	3①・③		1								兼1	
	行政法B	3②・④		1								兼1	
	小計（14科目）		—	7	7	0	2	2	1	0	0		

【令和元年度】

科目区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置				兼任・ 兼担	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
情報システム	メディア	取材の情報学	2①・③		1		1					
		メディアの社会学	2①・③	1			1					
		情報メディアとデザインの文明論	2①・③	1			1					
		スポーツメディア論	2②・④		1							兼1
		教授メディアと学習	2②・④	1								兼1
		ネット依存と心理	2②・④	1								兼1
		新聞情報マネジメント	3①・③		1		1					
		国際政治と情報マネジメント	3②・④		1		1					
		広告論	3②・④		1							兼1
		小計（9科目）	—	4	5	0	3	0	0	0	0	兼4
	小計（34科目）	—	23	11	0	11	3	0	1	0	兼4	
	情報システム	初級プログラミングⅠ	1①・③	1		0	1					
		初級プログラミングⅡ	1②・④	1			1					
		初級プログラミング演習Ⅰ	2①・③	1			1					
		初級プログラミング演習Ⅱ	2②・④	1			1					
		初級オブジェクト指向プログラミング	2①・③	1			1		1			
		初級セキュアプログラミング	2②・④	1			1		1			
		データ構造とアルゴリズムⅠ	3①・③	1			1					
		データ構造とアルゴリズムⅡ	3②・④	1			1					
		プログラミング演習Ⅰ	3①	1				1				
		プログラミング演習Ⅱ	3②	1				1				
		プログラミング演習Ⅲ	3③	1				1				
		プログラミング演習Ⅳ	3④	1				1				
		小計（12科目）	—	12	0	0	2	2	1	0	0	0
		情報システム	ソフトウェア総論Ⅰ	2①・③	1				1			
	ソフトウェア総論Ⅱ		2②・④	1				1				
	ハードウェア総論Ⅰ		2①・③	1				1				
	ハードウェア総論Ⅱ		2②・④	1				1				
システム総論Ⅰ	2①・③		1				1					
システム総論Ⅱ	2②・④		1				1					
システム設計Ⅰ	3①・③		1				1					
システム設計Ⅱ	3②・④		1				1					
データベース論Ⅰ	3①・③		1					1				
データベース論Ⅱ	3②・④		1					1				
インターネット技術Ⅰ	3①・③		1				1					
インターネット技術Ⅱ	3②・④		1				1					
サーバ構築演習Ⅰ	3③		1					1				
サーバ構築演習Ⅱ	3④		1					1				
小計（14科目）	—	14	0	0	2	2	0	0	0	0		
情報とセキュリティ	社会とサイバーセキュリティ	3①・③	1				1					
	情報セキュリティⅠ	3①・③	1				1					
	情報セキュリティⅡ	3②・④	1				1					
	情報セキュリティと人間心理Ⅰ	3①・③		1			1					
	情報セキュリティと人間心理Ⅱ	3②・④		1			1					
	データ匿名化演習Ⅰ	3①・③	1				1					
	データ匿名化演習Ⅱ	3②・④	1				1					
	情報マネジメント戦略Ⅰ	4①・③	1				1					
	情報マネジメント戦略Ⅱ	4②・④	1				1					
	小計（9科目）	—	7	2	0	2	0	0	0	0	0	
小計（35科目）	—	33	2	0	3	2	1	0	0	0		
マネジメント基礎	経済学入門	1①・③	1				1					
	ビジネスマナー	2①・③	1					1				
	財政学	2①・③		1			1					
	ビジネスライティングA	2①・③	1					1				
	ビジネスライティングB	2②・④	1					1				
	社会統計学Ⅰ	2①・③	1					1				
	社会統計学Ⅱ	2②・④	1					1				
	社会と経済	2①・③		1							兼1	
	消費組合論	2②・④		1							兼1	
	経営学入門	2①・③	1				1					
	会計学	2②・④		1			1					
	人材マネジメント	3①・③		1				1			兼1	
	行政法A	3①・③		1							兼1	
	行政法B	3②・④		1							兼1	
小計（14科目）	—	7	7	0	2	2	1	0	0			

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	
企業と会計	簿記概論	1①・③	1			1				
	簿記各論	2②・④		1		1				
	財務会計概論	2①・③		1		1				
	財務会計各論	3②・④		1		1				
	管理会計	3②・④		1		1				
	インターンシップA	3③・④		1				1		
	インターンシップB	3③・④		2				1		
	企業社会と労働法	4①・③		1						兼1
	企業と会社法	4②・④		1						兼1
	小計（9科目）	—	1	9	0	2	0	0	1	0
経営と組織	IT産業論	2①・③	1			1				
	ベンチャー論	2②・④	1			1				
	組織行動論Ⅰ	2①・③		1			1			
	組織行動論Ⅱ	2②・④		1			1			
	マーケティング概論Ⅰ	2①・③	1			1				
	マーケティング概論Ⅱ	2②・④	1			1				
	経営戦略	3①・③	1			1				
	ビジネスデータ分析Ⅰ	3①・③	1				1			
	ビジネスデータ分析Ⅱ	3②・④	1				1			
	情報ビジネス論Ⅰ	3①・③	1			1				
	情報ビジネス論Ⅱ	3②・④	1			1				
	リーダーシップ論Ⅰ	3①・③		1			1			
	リーダーシップ論Ⅱ	3②・④		1			1			
	プロジェクトマネジメントの手法	3②・④	1			1				
	経営組織論	3②・④	1				1			
	経営学特論	4①・③		1		1				
	国際経営論	4②・④		1		1				
	小計（17科目）	—	11	6	0	3	2	0	0	0
	小計（40科目）	—	19	22	0	5	3	1	1	0
	小計（109科目）	—	75	35	0	12	6	1	3	0
卒業研究	リサーチレポート	4通				4	12	6		
	小計（1科目）	—	0	0	4	12	6	0	0	0
合計（196科目）		—	76	121	4	12	6	1	3	0

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	
企業と会計	簿記概論	1①・③	1			1				
	簿記各論	2②・④		1		1				
	財務会計概論	2①・③		1		1				
	財務会計各論	3②・④		1		1				
	管理会計	3②・④		1		1				
	インターンシップA	3③・④		1					1	
	インターンシップB	3③・④		2					1	
	企業社会と労働法	4①・③		1						兼1
	企業と会社法	4②・④		1						兼1
	小計（9科目）	—	1	9	0	2	0	0	1	0
経営と組織	IT産業論	2①・③	1			1				
	ベンチャー論	2②・④	1			1				
	組織行動論Ⅰ	2①・③		1			1			
	組織行動論Ⅱ	2②・④		1			1			
	マーケティング概論Ⅰ	2①・③	1			1				
	マーケティング概論Ⅱ	2②・④	1			1				
	経営戦略	3①・③	1			1				
	ビジネスデータ分析Ⅰ	3①・③	1				1			
	ビジネスデータ分析Ⅱ	3②・④	1				1			
	情報ビジネス論Ⅰ	3①・③	1			1				
	情報ビジネス論Ⅱ	3②・④	1			1				
	リーダーシップ論Ⅰ	3①・③		1			1			
	リーダーシップ論Ⅱ	3②・④		1			1			
	プロジェクトマネジメントの手法	3②・④	1			1				
	経営組織論	3②・④	1				1			
	経営学特論	4①・③		1		1				
	国際経営論	4②・④		1		1				
	小計（17科目）	—	11	6	0	3	2	0	0	0
	小計（40科目）	—	19	22	0	5	3	1	1	0
	小計（109科目）	—	75	35	0	12	6	1	3	0
卒業研究	リサーチレポート	4通				4	12	6		
	小計（1科目）	—	0	0	4	12	6	0	0	0
合計（196科目）		—	76	121	4	12	6	2	2	0

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 手	
教養教育科目	導入科目	学術研究の本質	1			5				兼4
		日本語文章論		1						兼1
		アカデミックライティング		1					1	兼1
		プレゼンテーションA		1				1		兼1
		プレゼンテーションB		1						兼1
		社会と倫理		1		3	1			兼1
		知的生産の技術		1		1	1	1		兼1
		小計（7科目）	1	6	0	5	2	2	1	0
	外国語科目	基礎英語A		1						兼1
		基礎英語B		1						兼1
		実践英語A		1			1			兼1
		実践英語B		1			1			兼1
		応用英語A		1						兼1
		応用英語B		1						兼1
		総合英語A		1			1			兼1
		総合英語B		1			1			兼1
		小計（8科目）	0	8	0	0	1	0	0	0
	情報科目	文献・情報調査法		1			1			
		情報基礎Ⅰ		1				1		
		情報基礎Ⅱ		1				1		
		小計（3科目）	0	3	0	0	1	1	0	0
	科学の探究科目	A群 東アジアの歴史と文化		1		1				兼1
		社会と歴史		1						兼1
		社会と教育		1						兼1
		社会と文化		1						兼1
		文化人類学		1		1				兼1
		相互扶助の経済と文化		1			1			兼1
		選択理論心理学概論		1		1				兼1
		ジェンダー論		1						兼1
		コミュニケーション論A		1			1			兼1
		多文化共生A		1						兼1
		多文化共生B		1						兼1
		都市の文化と思想		1						兼1
		社会思想史		1						兼1
		先端技術と情報生態の人類学		1		1				兼1
		比較文化関係論		1		1				兼1
		グローバリゼーション		1						兼1
		社会と宗教		1						兼1
		生命と倫理		1						兼1
		文化社会学		1		1				兼1
		現代文化論		1		1				兼1
		コミュニケーション論B		1		2				兼1
		社会と先端医療		1						兼1
		保健福祉学概論		1						兼1
		社会と環境		1			1			兼1
		小計（24科目）	0	24	0	4	2	0	0	0
	B群	日本国憲法		2						兼1
		社会と福祉		1						兼1
		社会学概論B		1						兼1
		社会心理学概論A		1						兼1
		社会心理学概論B		1						兼1
		現代社会論		1			1			兼1
		経済人類学		1			1			兼1
		地域経済とグローバリズム		1			1			兼1
		アジア経済論		1			1			兼1
		政治学		1		1				兼1
		国際化と日本		1		1				兼1
		国際関係概論		1		1				兼1

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 手		
専門 教育 科目	問題発見・解決の方法 脱近代社会と労働の社会学 役割離脱論 コミュニティの国際比較 人の移動と民族問題 社会調査概論Ⅰ 社会調査概論Ⅱ 社会調査方法論Ⅰ 社会調査方法論Ⅱ 協調の手法 社会学概論A 戦後社会学 社会システム論	1②・④	1			1					
		1②・④	1								兼1
		1②・④	1								兼1
		1②・④	1								兼1
		1②・④	1								兼1
		2①	1			1					
		2②	1					1			
		2③	1			1					
		2④	1					1			
		2①・③	1			1					
		2①・③	1			1					
		2②・④	1			1					
		2②・④	1			1					
	小計（25科目）	—	0	26	0	4	2	0	1	0	兼7
	C 群	数学入門Ⅰ	1	1		1			1		
		数学入門Ⅱ	1	1		1			1		
		数学応用Ⅰ	1	1		1			1		
		数学応用Ⅱ	1	1		1			1		
		物理学概論Ⅰ	1	1		1					
		物理学概論Ⅱ	1	1		1					
		生物学概論A	1	1							兼1
		生物学概論B	1	1							兼1
		予防医学	1	1							兼1
		生命と人間	1	1							兼1
		小計（10科目）	0	10	0	3	0	0	1	0	兼2
	D 群	現代社会の課題と探究A	1	1		1					兼3
		現代社会の課題と探究B	1	1		4					
		現代社会の課題と探究C	1	1		1	2				兼2
		小計（3科目）	0	3	0	6	2	0	0	0	兼5
	小計（62科目）	—	0	63	0	10	4	0	2	0	兼14
	形 成 科 目	ボランティア論	1	1							兼1
		キャリアデザイン	1	1		1					
		小計（2科目）	0	2	0	0	1	0	0	0	兼1
	健 康 科 目	運動と健康A	1	1							兼1
		運動と健康B	1	1							兼1
		アスリートの心理と身体	1	1					1		兼1
		脳とこころ・身体	1	1							
	小計（4科目）	—	0	4	0	0	0	0	1	0	兼3
	小計（86科目）	—	1	86	0	11	5	2	2	0	兼19
専 門 教 育 科 目	情 報 社 会	情報マネジメント総論A	1			3	1				
		情報マネジメント総論B	1			4					
		情報倫理	1			1					
		デザイン思考概論	1			1					
		社会と情報Ⅰ	1			1					
		社会と情報Ⅱ	1			1					
		情報化社会とテクノロジーⅠ	1			1					
		情報化社会とテクノロジーⅡ	1			1					
		生活環境デザインⅠ	1			1					
		生活環境デザインⅡ	1			1					
		ヒューマンインタフェースⅠ	1			1					
		ヒューマンインタフェースⅡ	1			1					
		先端応用	1			4					
		ネットワークとサービスⅠ	1			1					
		ネットワークとサービスⅡ	1			1					
		テクノロジーマーケティングⅠ	1			1					
		テクノロジーマーケティングⅡ	1			1					
		小計（17科目）	17	0	0	9	2	0	0	0	0
	社 会 調 査	社会情報処理Ⅰ	1			1					
		社会情報処理Ⅱ	1			1					
		質的調査Ⅰ	1			1					
		質的調査Ⅱ	1			1					
		社会調査演習Ⅰ	1			1		1			
		社会調査演習Ⅱ	1			1		1			
		社会調査演習Ⅲ	1			1					
		社会調査演習Ⅳ	1			1					
	小計（8科目）	—	2	6	0	0	2	0	1	0	0

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 手	助 手	
メディア	取材の情報学	2①・③	1	1		1					
	メディアの社会学	2①・③	1			1					
	情報メディアとデザインの文明論	2①・③	1			1					
	スポーツメディア論	2①・③		1							兼1
	教授メディアと学習	2②・④	1								兼1
	ネット依存と心理	2②・④	1								兼1
	新聞情報マネジメント	3①・③		1		1					
	国際政治と情報マネジメント	3②・④		1		1					
	広告論	3②・④		1							兼1
	小計（9科目）	—	4	5	0	3	0	0	0	0	兼4
情報システム	小計（34科目）	—	23	11	0	11	3	0	1	0	兼4
	初級プログラミングⅠ	1①・③	1			1					
	初級プログラミングⅡ	1②・④	1			1					
	初級プログラミング演習Ⅰ	2①・③	1			1					
	初級プログラミング演習Ⅱ	2②・④	1			1					
	初級オブジェクト指向プログラミング	2①・③	1			1					
	初級セキュアプログラミング	2②・④	1			1					
	データ構造とアルゴリズムⅠ	3①・③	1			1					
	データ構造とアルゴリズムⅡ	3②・④	1			1					
	プログラミング演習Ⅰ	3①	1				1				
情報システム	プログラミング演習Ⅱ	3②	1				1				
	プログラミング演習Ⅲ	3③	1				1				
	プログラミング演習Ⅳ	3④	1				1				
	小計（12科目）	—	12	0	0	2	2	0	0	0	0
	ソフトウェア総論Ⅰ	2①・③	1				1				
	ソフトウェア総論Ⅱ	2②・④	1				1				
	ハードウェア総論Ⅰ	2①・③	1				1				
	ハードウェア総論Ⅱ	2②・④	1				1				
	システム総論Ⅰ	2①・③	1				1				
	システム総論Ⅱ	2②・④	1				1				
情報システム	システム設計Ⅰ	3①・③	1				1				
	システム設計Ⅱ	3②・④	1				1				
	データベース論Ⅰ	3①・③	1				1				
	データベース論Ⅱ	3②・④	1				1				
	インターネット技術Ⅰ	3①・③	1				1				
	インターネット技術Ⅱ	3②・④	1				1				
	サーバ構築演習Ⅰ	3③	1				1				
	サーバ構築演習Ⅱ	3④	1				1				
	小計（14科目）	—	14	0	0	2	2	0	0	0	0
情報とセキュリティ	社会とサイバーセキュリティ	3①・③	1			1					
	情報セキュリティⅠ	3①・③	1			1					
	情報セキュリティⅡ	3②・④	1			1					
	情報セキュリティと人間心理Ⅰ	3①・③		1		1					
	情報セキュリティと人間心理Ⅱ	3②・④		1		1					
	データ匿名化演習Ⅰ	3①・③	1			1					
	データ匿名化演習Ⅱ	3②・④	1			1					
	情報マネジメント戦略Ⅰ	4①・③	1			1					
	情報マネジメント戦略Ⅱ	4②・④	1			1					
	小計（9科目）	—	7	2	0	2	0	0	0	0	0
マネジメント基礎	小計（35科目）	—	33	2	0	3	2	0	0	0	0
	経済学入門	1①・③	1			1					
	ビジネスマナー	2①・③	1				1				
	財政学	2①・③		1		1					
	ビジネスライティングA	2①・③	1				1				
	ビジネスライティングB	2②・④	1				1				
	社会統計学Ⅰ	2①・③	1				1				
	社会統計学Ⅱ	2②・④	1				1				
	社会と経済	2①・③		1							兼1
	消費組合論	2②・④		1							兼1
マネジメント	経営学入門	2①・③	1			1					
	会計学	2②・④		1		1					
	人材マネジメント	3①・③		1			1				
	行政法A	3①・③		1							兼1
	行政法B	3②・④		1							兼1
	小計（14科目）	—	7	7	0	2	2	1	0	0	兼2

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	助手	
企業と会計	簿記概論	1①・③	1			1					
	簿記各論	2②・④		1		1					
	財務会計概論	2①・③		1		1					
	財務会計各論	3②・④		1		1					
	管理会計	3②・④		1		1					
	インターンシップA	3③・④		1					1		
	インターンシップB	3③・④		2					1		
	企業社会と労働法	4①・③		1							兼1
	企業と会社法	4②・④		1							兼1
	小計（9科目）	—	1	9	0	2	0	0	1	0	兼2
	経営と組織	IT産業論	1			1					
		ベンチャー論	1			1					
		組織行動論Ⅰ		1			1				
		組織行動論Ⅱ		1			1				
		マーケティング概論Ⅰ	1			1					
		マーケティング概論Ⅱ	1			1					
		経営戦略	1			1					
		ビジネスデータ分析Ⅰ	1				1				
		ビジネスデータ分析Ⅱ	1				1				
		情報ビジネス論Ⅰ	1			1					
		情報ビジネス論Ⅱ	1			1					
		リーダーシップ論Ⅰ		1			1				
		リーダーシップ論Ⅱ		1			1				
		プロジェクトマネジメントの手法	1			1					
		経営組織論	1				1				
		経営学特論		1		1					
		国際経営論		1		1					
		小計（17科目）	11	6	0	3	2	0	0	0	0
	小計（40科目）		19	22	0	5	3	1	1	0	兼4
	小計（109科目）		75	35	0	12	5	1	2	0	兼8
卒業研究	リサーチレポート	4通			4	12	6				兼17
	小計（1科目）	—	0	0	4	12	6	0	0	0	兼17
合計（196科目）		—	76	121	4	12	6	2	2	0	兼30

- （注）・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除し、結めてください。
- （2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「日本語文章論」の専任教員等の配置「教授1」から兼担・兼任「兼1」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「プレゼンテーションB」の開講学期を「1②・④」から「1③・④」に変更。
- ・より専門性の高い教員にオムニバス科目として担当させるため、「知的生産の技術」の専任教員等の配置「教授1」「准教授1」に「講師1」、兼担・兼任「兼1」を追加。
- ・教員の退職により「情報基礎Ⅰ・Ⅱ」の専任教員等の配置「助教1」から「講師1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「コミュニケーション論A」の専任教員等の配置「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「コミュニケーション論A」の開講学期を「1②・④」から「1③・④」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「比較文化関係論」の開講学期を「1②・④」から「1③・④」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「社会と宗教」の開講学期を「1②・④」から「1③・④」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「社会と宗教」の専任教員等の配置「教授2」から兼担・兼任「兼1」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「社会と宗教」の開講学期を「1②・④」から「1③・④」に変更。
- ・より専門性の高い授業とするため、「政治学」の専任教員等の配置「教授1」に兼担・兼任「兼1」を追加。
- ・より専門性の高い授業とするため、「国際化と日本」の専任教員等の配置「教授1」に兼担・兼任「兼1」を追加。
- ・より専門性の高い授業とするため、「情報マネジメント総論A」の専任教員等の配置「教授4」から「教授3」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「国際化と日本」の開講学期を「1②・④」から「1③・④」に変更。
- ・教員の退職により「社会調査演習Ⅲ・Ⅳ」の専任教員等の配置「助教1」を削除（現在後任の採用活動中）。
- ・教員の退職により「教授メディアと学習」の専任教員等の配置「准教授1」から兼担・兼任「兼1」に変更。
- ・教員の退職により「ネット依存と心理」の専任教員等の配置「助教1」から兼担・兼任「兼1」に変更。

【令和元年度】

- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「学術研究の本質」の開講学期を「1①・③」から「1①・②・③・④」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「現代文化論」の開講学期を「2①・③」から「2③・④」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「コミュニケーション論B」の開講学期を「2①・③」から「2③・④」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「現代社会の課題と探求B」の開講学期を「2②・④」から「1②・④」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「スポーツメディア論」の開講学期を「2①・③」から「2②・④」に変更。
- ・より専門性の高い教員に共同担当させるため、「初級オブジェクト指向プログラミング」の専任教員等の配置を「教授1」に「講師1」を追加。
- ・より専門性の高い教員に共同担当させるため、「初級セキュアプログラミング」の専任教員等の配置を「教授1」に「講師1」を追加。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
76 科目	119 科目	1 科目	196 科目	76 科目 [-]	119 科目 [-]	1 科目 [-]	196 科目 [-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校地は全面積を以下の 専修学校3校 4校と共 用 (1) 東京モー ド学園 1,625人 収容定員：1,855人 (2) H A L 東京 2,060人 収容定員：2,800人 (3) 首都医校 3,305人 収容定員：3,480人 (4) 国際ファッション 専門職大学 国際ファッション学部 ファッションクリエイ ション学科、 ファッションビジネス 学科 収容定員： 478人 大学開学および専修学 校の定員変更（元）	
	校 舎 敷 地	0㎡	5,172㎡	0㎡	5,172㎡		
	運動場用地	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡		
	小 計	0㎡	5,172㎡	0㎡	5,172㎡		
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡		
	合 計	0㎡	5,172㎡	0㎡	5,172㎡		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	○共用する大学、専修 学校 (1) 東京モー ド学園 6,378 専 用：12,515㎡ 3,673 規定値：4,290㎡ (2) H A L 東京 14,185 専 用：15,856㎡ 5,240 規定値：7,460㎡ (3) 首都医校 18,660 専 用：18,894㎡ 7,555㎡ 規定値：7,600㎡ (4) 国際ファッション 専門職大学 国際ファッション学部 ファッションクリエイ ション学科、 ファッションビジネス 学科 専 用：2,309㎡ 規定値：3,537㎡ 大学開学および専修学 校の定員変更（元）	
		5,289㎡ (5,289㎡)	8,407㎡ (8,407㎡)	47,266㎡ (47,266㎡)	60,963㎡ (60,963㎡)		
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体
		8 室	5 室	0 室	0 室 (補助職員 人)	0 室 (補助職員 人)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		
		通信教育課程 情報マネジメント学部 人間福祉学部			2 室		

(5)	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 教育環境の充実を図るため(元) (30)
	通信教育課程 情報マネジメント学部 人間福祉学部	12,572 [314] 12,403 [314] 11,500 [300] (12,572 [314]) (12,403 [314]) (11,500 [300])	17 [0] (17 [0])	8,779 [8,779] 8,505 [8,505] (8,779 [8,779]) (8,505 [8,505])	22 20 (22) (20)	0 (0)	0 (0)	
	計	12,572 [314] 12,403 [314] 11,500 [300] (12,572 [314]) (12,403 [314]) (11,500 [300])	17 [0] (17 [0])	8,779 [8,779] 8,505 [8,505] (8,779 [8,779]) (8,505 [8,505])	22 20 (22) (20)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
		㎡						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		㎡						
(8)	経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	10,000千円	3,330千円	3,330千円
		共 同 研 究 費 等	1,500千円	2,000千円	設備購入費	1,000千円	300千円	300千円
		学生 1 人当り 納付金	第 1 年次 220千円	第 2 年次 200千円	第 3 年次 100千円	第 4 年次 100千円	第 5 年次 — 千円	第 6 年次 — 千円
		学生納付金以外の維持方法の概要		スクーリング費用、実習費、手数料収入、雑収入等				

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	東京通信大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
情報マネジメント学部	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
情報マネジメント学科	4	400	3年次 200	2,000	学士 (情報マネジメント)	1.25	—	平成30	東京都新宿区 西新宿1-7-3	
人間福祉学部										
人間福祉学科	4	400	3年次 200	2,000	学士 (人間福祉)	0.94	—	平成30	東京都新宿区 西新宿1-7-3	
大学全体	4	800	3年次 400	4,000	—	1.09	—	—	—	
大 学 の 名 称	国際ファッション専門職大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開設 年度	所 在 地	
国際ファッション学部	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
ファッションクリエイション学科	4	80	—	320	ファッションクリエイション 学士（専門職）	1.01	—	平成31	東京都新宿区 西新宿1-7-3	
ファッションビジネス学科	4	38	2年次 2	158	ファッションビジネス学士 （専門職）	1.10	—	平成31	東京都新宿区 西新宿1-7-3	
大阪ファッションクリエイション ・ビジネス学科	4	38	2年次 2	158	ファッションクリエイション ・ビジネス学士（専門 職）	1.13	—	平成31	大阪府大阪市 北区梅田3-8-2	
名古屋ファッションクリエイション ・ビジネス学科	4	38	2年次 2	158	ファッションクリエイション ・ビジネス学士（専門 職）	1.00	—	平成31	愛知県名古屋市 中村区名駅4-27-1	
大学全体	4	194	2年次 6	794	—	1.05	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

＜情報マネジメント学部 情報マネジメント学科＞

(1) ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 担当授業科目名
専	教授	村岡 洋一 () ＜平成30年4月1日＞ ヒューマンインタフェースⅠ ヒューマンインタフェースⅡ 社会と情報Ⅰ 先端応用 リサーチレポート 物理学概論Ⅰ 社会と倫理 現代社会の課題と探究A 情報マネジメント総論A 学術研究の本質
専	教授	寛 捷彦 () ＜平成30年4月1日＞ 初級プログラミングⅠ 初級プログラミングⅡ 初級プログラミング演習Ⅰ 初級プログラミング演習Ⅱ 初級オブジェクト指向プログラミング 初級セキュアプログラミング リサーチレポート 先端応用 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 数学応用Ⅰ 数学応用Ⅱ
専	教授	重村 智計 () ＜平成30年4月1日＞ 国際政治と情報マネジメント 新聞情報マネジメント 取材の情報学 リサーチレポート 政治学 東アジアの歴史と文化 社会と宗教 国際化と日本 国際関係概論 現代社会の課題と探究B 情報マネジメント総論A 社会と倫理 日本語文法論 学術研究の本質
専	教授	宮坂 敬造 () ＜平成30年4月1日＞ 文化人類学 情報メディアとデザインの文明論 比較文化関係論 先進技術と情報生態の人類学 社会と情報 知的生産の技術 現代社会の課題と探究C 情報マネジメント総論A コミュニケーション論A コミュニケーション論B 社会と倫理 学術研究の本質 リサーチレポート
専	教授	川嶋 啓右 () ＜平成30年4月1日＞ 国際経営論 経営学特論 管理会計 簿記概論 簿記各論 リサーチレポート 経営学入門 会計学 経済学入門 情報マネジメント総論B 現代社会の課題と探究B
専	教授	浜（濱） 日出夫 () ＜平成31年4月1日＞ 社会学概論A 現代文化論 文化社会学 戦後社会学 社会システム論 コミュニケーション論B メディアの社会学 現代社会の課題と探究B リサーチレポート

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 担当授業科目名
専	教授	村岡 洋一 () ＜平成30年4月1日＞ ヒューマンインタフェースⅠ ヒューマンインタフェースⅡ 社会と情報Ⅰ 先端応用 リサーチレポート 物理学概論Ⅰ 社会と倫理 現代社会の課題と探究A 情報マネジメント総論A 学術研究の本質 知的生産の技術
専	教授	寛 捷彦 () ＜平成30年4月1日＞ 初級プログラミングⅠ 初級プログラミングⅡ 初級プログラミング演習Ⅰ 初級プログラミング演習Ⅱ 初級オブジェクト指向プログラミング 初級セキュアプログラミング リサーチレポート 先端応用 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 数学応用Ⅰ 数学応用Ⅱ
専	教授	重村 智計 () ＜平成30年4月1日＞ 国際政治と情報マネジメント 新聞情報マネジメント 取材の情報学 リサーチレポート 政治学 東アジアの歴史と文化 国際化と日本 国際関係概論 現代社会の課題と探究B 情報マネジメント総論A 社会と倫理 学術研究の本質
専	教授	宮坂 敬造 () ＜平成30年4月1日＞ 文化人類学 情報メディアとデザインの文明論 比較文化関係論 先進技術と情報生態の人類学 現代社会の課題と探究C コミュニケーション論B 社会と倫理 学術研究の本質 リサーチレポート
専	教授	川嶋 啓右 () ＜平成30年4月1日＞ 国際経営論 経営学特論 管理会計 簿記概論 簿記各論 リサーチレポート 経営学入門 会計学 経済学入門 情報マネジメント総論B 現代社会の課題と探究B
専	教授	浜（濱） 日出夫 () ＜平成31年4月1日＞ 社会学概論A 現代文化論 文化社会学 戦後社会学 社会システム論 コミュニケーション論B メディアの社会学 現代社会の課題と探究B リサーチレポート

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 担当授業科目名
専	教授	村岡 洋一 () ＜平成30年4月1日＞ ヒューマンインタフェースⅠ ヒューマンインタフェースⅡ 社会と情報Ⅰ 先端応用 リサーチレポート 物理学概論Ⅰ 社会と倫理 現代社会の課題と探究A 情報マネジメント総論A 学術研究の本質 知的生産の技術
専	教授	寛 捷彦 () ＜平成30年4月1日＞ 初級プログラミングⅠ 初級プログラミングⅡ 初級プログラミング演習Ⅰ 初級プログラミング演習Ⅱ 初級オブジェクト指向プログラミング 初級セキュアプログラミング リサーチレポート 先端応用 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 数学応用Ⅰ 数学応用Ⅱ
専	教授	重村 智計 () ＜平成30年4月1日＞ 国際政治と情報マネジメント 新聞情報マネジメント 取材の情報学 リサーチレポート 政治学 東アジアの歴史と文化 国際化と日本 国際関係概論 現代社会の課題と探究B 情報マネジメント総論A 社会と倫理 学術研究の本質
専	教授	宮坂 敬造 () ＜平成30年4月1日＞ 文化人類学 情報メディアとデザインの文明論 比較文化関係論 先進技術と情報生態の人類学 現代社会の課題と探究C 情報マネジメント総論A コミュニケーション論B 社会と倫理 学術研究の本質 リサーチレポート
専	教授	川嶋 啓右 () ＜平成30年4月1日＞ 国際経営論 経営学特論 管理会計 簿記概論 簿記各論 リサーチレポート 経営学入門 会計学 経済学入門 情報マネジメント総論B 現代社会の課題と探究B
専	教授	浜（濱） 日出夫 () ＜平成31年4月1日＞ 社会学概論A 現代文化論 文化社会学 戦後社会学 社会システム論 コミュニケーション論B メディアの社会学 現代社会の課題と探究B リサーチレポート

【認可時又は届出時】			【平成30年度】			【令和元年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	前川 徹 () ＜平成30年4月1日＞	専	教授	前川 徹 () ＜平成30年4月1日＞	専	教授	前川 徹 () ＜平成30年4月1日＞
		マーケティング概論Ⅰ マーケティング概論Ⅱ IT産業論 経営戦略 ベンチャー論 リサーチレポート 情報ビジネス論Ⅰ 情報ビジネス論Ⅱ 問題発見・解決の方法 情報マネジメント総論A			マーケティング概論Ⅰ マーケティング概論Ⅱ IT産業論 経営戦略 ベンチャー論 リサーチレポート 情報ビジネス論Ⅰ 情報ビジネス論Ⅱ 問題発見・解決の方法 情報マネジメント総論A			マーケティング概論Ⅰ マーケティング概論Ⅱ IT産業論 経営戦略 ベンチャー論 リサーチレポート 情報ビジネス論Ⅰ 情報ビジネス論Ⅱ 問題発見・解決の方法 情報マネジメント総論A
専	教授	角尾 幸保 () ＜平成30年4月1日＞	専	教授	角尾 幸保 () ＜平成30年4月1日＞	専	教授	角尾 幸保 () ＜平成30年4月1日＞
		情報セキュリティⅠ 情報セキュリティⅡ データ構造とアルゴリズムⅠ データ構造とアルゴリズムⅡ 情報セキュリティと人間心理Ⅰ 情報セキュリティと人間心理Ⅱ 社会とサイバーセキュリティ 先端応用 インターネット技術Ⅰ インターネット技術Ⅱ リサーチレポート 情報マネジメント総論B 選択理論心理学概論			情報セキュリティⅠ 情報セキュリティⅡ データ構造とアルゴリズムⅠ データ構造とアルゴリズムⅡ 情報セキュリティと人間心理Ⅰ 情報セキュリティと人間心理Ⅱ 社会とサイバーセキュリティ 先端応用 インターネット技術Ⅰ インターネット技術Ⅱ リサーチレポート 情報マネジメント総論B 選択理論心理学概論			情報セキュリティⅠ 情報セキュリティⅡ データ構造とアルゴリズムⅠ データ構造とアルゴリズムⅡ 情報セキュリティと人間心理Ⅰ 情報セキュリティと人間心理Ⅱ 社会とサイバーセキュリティ 先端応用 インターネット技術Ⅰ インターネット技術Ⅱ リサーチレポート 情報マネジメント総論B 選択理論心理学概論
専	教授	村田 洋 () ＜平成30年4月1日＞	専	教授	村田 洋 () ＜平成30年4月1日＞	専	教授	村田 洋 () ＜平成30年4月1日＞
		財務会計概論 財務会計各論 リサーチレポート 情報マネジメント総論B 学術研究の本質			財務会計概論 財務会計各論 リサーチレポート 情報マネジメント総論B 学術研究の本質			財務会計概論 財務会計各論 リサーチレポート 情報マネジメント総論B 学術研究の本質
専	教授	加藤 泰久 () ＜平成30年4月1日＞	専	教授	加藤 泰久 () ＜平成30年4月1日＞	専	教授	加藤 泰久 () ＜平成30年4月1日＞
		ネットワークとサービスⅠ ネットワークとサービスⅡ デザイン思考概論 情報化社会とテクノロジーⅠ 情報化社会とテクノロジーⅡ 生活環境デザインⅠ 生活環境デザインⅡ 社会と情報Ⅱ 先端応用 リサーチレポート 物理学概論Ⅱ 現代社会の課題と探究B 学術研究の本質			ネットワークとサービスⅠ ネットワークとサービスⅡ デザイン思考概論 情報化社会とテクノロジーⅠ 情報化社会とテクノロジーⅡ 生活環境デザインⅠ 生活環境デザインⅡ 社会と情報Ⅱ 先端応用 リサーチレポート 物理学概論Ⅱ 現代社会の課題と探究B 学術研究の本質			ネットワークとサービスⅠ ネットワークとサービスⅡ デザイン思考概論 情報化社会とテクノロジーⅠ 情報化社会とテクノロジーⅡ 生活環境デザインⅠ 生活環境デザインⅡ 社会と情報Ⅱ 先端応用 リサーチレポート 物理学概論Ⅱ 現代社会の課題と探究B 学術研究の本質
専	教授	斉藤（齊藤） 典明 () ＜平成30年4月1日＞	専	教授	斉藤（齊藤） 典明 () ＜平成30年4月1日＞	専	教授	斉藤（齊藤） 典明 () ＜平成30年4月1日＞
		情報マネジメント戦略Ⅰ 情報マネジメント戦略Ⅱ データ匿名化演習Ⅰ データ匿名化演習Ⅱ テクノロジーマーケティングⅠ テクノロジーマーケティングⅡ システム設計Ⅰ システム設計Ⅱ プロジェクトマネジメントの手法 リサーチレポート 協調の手法 情報マネジメント総論B			情報マネジメント戦略Ⅰ 情報マネジメント戦略Ⅱ データ匿名化演習Ⅰ データ匿名化演習Ⅱ テクノロジーマーケティングⅠ テクノロジーマーケティングⅡ システム設計Ⅰ システム設計Ⅱ プロジェクトマネジメントの手法 リサーチレポート 協調の手法 情報マネジメント総論B			情報マネジメント戦略Ⅰ 情報マネジメント戦略Ⅱ データ匿名化演習Ⅰ データ匿名化演習Ⅱ テクノロジーマーケティングⅠ テクノロジーマーケティングⅡ システム設計Ⅰ システム設計Ⅱ プロジェクトマネジメントの手法 リサーチレポート 協調の手法 情報マネジメント総論B
専	教授	片桐 正俊 () ＜平成30年4月1日＞	専	教授	片桐 正俊 () ＜平成30年4月1日＞	専	教授	片桐 正俊 () ＜平成30年4月1日＞
		財政学 リサーチレポート			財政学 リサーチレポート			財政学 リサーチレポート
専	准教授	藤井 稔也 () ＜平成30年4月1日＞	専	准教授	藤井 稔也 () ＜平成30年4月1日＞	専	准教授	藤井 稔也 () ＜平成30年4月1日＞
		ソフトウェア総論Ⅰ ソフトウェア総論Ⅱ システム総論Ⅰ システム総論Ⅱ ハードウェア総論Ⅰ ハードウェア総論Ⅱ プログラミング演習Ⅲ プログラミング演習Ⅳ リサーチレポート			ソフトウェア総論Ⅰ ソフトウェア総論Ⅱ システム総論Ⅰ システム総論Ⅱ ハードウェア総論Ⅰ ハードウェア総論Ⅱ プログラミング演習Ⅲ プログラミング演習Ⅳ リサーチレポート			ソフトウェア総論Ⅰ ソフトウェア総論Ⅱ システム総論Ⅰ システム総論Ⅱ ハードウェア総論Ⅰ ハードウェア総論Ⅱ プログラミング演習Ⅲ プログラミング演習Ⅳ リサーチレポート
専	准教授	加藤（五味） 尚子 () ＜平成30年4月1日＞	専	准教授	加藤（五味） 尚子 () ＜平成30年4月1日＞	専	准教授	加藤（五味） 尚子 () ＜平成30年4月1日＞
		人材マネジメント リーダーシップ論Ⅰ リーダーシップ論Ⅱ 組織行動論Ⅰ 組織行動論Ⅱ 経営組織論 リサーチレポート キャリアデザイン			人材マネジメント リーダーシップ論Ⅰ リーダーシップ論Ⅱ 組織行動論Ⅰ 組織行動論Ⅱ 経営組織論 リサーチレポート キャリアデザイン			人材マネジメント リーダーシップ論Ⅰ リーダーシップ論Ⅱ 組織行動論Ⅰ 組織行動論Ⅱ 経営組織論 リサーチレポート キャリアデザイン

【認可時又は届出時】			【平成30年度】			【令和元年度】		
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	廣瀬 毅士 () ＜平成30年4月1日＞	専	准教授	廣瀬 毅士 () ＜平成30年4月1日＞	専	准教授	廣瀬 毅士 () ＜平成30年4月1日＞
		社会統計学Ⅰ 社会統計学Ⅱ 社会調査概論Ⅰ 社会調査方法論Ⅰ 社会情報処理Ⅰ 社会情報処理Ⅱ 社会調査演習Ⅰ 社会調査演習Ⅱ 社会調査演習Ⅲ 社会調査演習Ⅳ 情報マネジメント総論A リサーチレポート			社会統計学Ⅰ 社会統計学Ⅱ 社会調査概論Ⅰ 社会調査方法論Ⅰ 社会情報処理Ⅰ 社会情報処理Ⅱ 社会調査演習Ⅰ 社会調査演習Ⅱ 社会調査演習Ⅲ 社会調査演習Ⅳ 情報マネジメント総論A リサーチレポート			社会統計学Ⅰ 社会統計学Ⅱ 社会調査概論Ⅰ 社会調査方法論Ⅰ 社会情報処理Ⅰ 社会情報処理Ⅱ 社会調査演習Ⅰ 社会調査演習Ⅱ 社会調査演習Ⅲ 社会調査演習Ⅳ 情報マネジメント総論A リサーチレポート
専	准教授	高橋（高橋） 玲 () ＜平成30年4月1日＞	専	准教授	高橋（高橋） 玲 () ＜平成30年4月1日＞	専	准教授	高橋（高橋） 玲 () ＜平成30年4月1日＞
		質的調査Ⅰ 質的調査Ⅱ 社会と環境 相互扶助の経済と文化 現代社会論 地域経済とグローバリズム アジア経済論 経済人類学 知的生産の技術 現代社会の課題と探究C リサーチレポート			質的調査Ⅰ 質的調査Ⅱ 社会と環境 相互扶助の経済と文化 現代社会論 地域経済とグローバリズム アジア経済論 経済人類学 知的生産の技術 現代社会の課題と探究C リサーチレポート			質的調査Ⅰ 質的調査Ⅱ 社会と環境 相互扶助の経済と文化 現代社会論 地域経済とグローバリズム アジア経済論 経済人類学 知的生産の技術 現代社会の課題と探究C リサーチレポート
専	准教授	前野 謙二 () ＜平成30年4月1日＞	専	准教授	前野 謙二 () ＜平成30年4月1日＞	専	准教授	前野 謙二 () ＜平成30年4月1日＞
		サーバ構築演習Ⅰ サーバ構築演習Ⅱ プログラミング演習Ⅰ プログラミング演習Ⅱ データベース論Ⅰ データベース論Ⅱ ビジネスデータ分析Ⅰ ビジネスデータ分析Ⅱ リサーチレポート 文献・情報調査法 情報倫理 現代社会の課題と探究C 社会と倫理			サーバ構築演習Ⅰ サーバ構築演習Ⅱ プログラミング演習Ⅰ プログラミング演習Ⅱ データベース論Ⅰ データベース論Ⅱ ビジネスデータ分析Ⅰ ビジネスデータ分析Ⅱ リサーチレポート 文献・情報調査法 情報倫理 現代社会の課題と探究C 社会と倫理			サーバ構築演習Ⅰ サーバ構築演習Ⅱ プログラミング演習Ⅰ プログラミング演習Ⅱ データベース論Ⅰ データベース論Ⅱ ビジネスデータ分析Ⅰ ビジネスデータ分析Ⅱ リサーチレポート 文献・情報調査法 情報倫理 現代社会の課題と探究C 社会と倫理
専	准教授	半田 純子 () ＜平成30年4月1日＞						
		実践英語A 実践英語B 総合英語A 総合英語B 教授メディアと学習 リサーチレポート						
			専	准教授	小田 弘美 () ＜平成30年4月1日＞	専	准教授	小田 弘美 () ＜平成30年4月1日＞
					実践英語A 実践英語B 総合英語A 総合英語B コミュニケーション論A リサーチレポート			実践英語A 実践英語B 総合英語A 総合英語B コミュニケーション論A リサーチレポート
専	講師	鈴木 範子 () ＜平成30年4月1日＞	専	講師	鈴木 範子 () ＜平成30年4月1日＞	専	講師	鈴木 範子 () ＜平成30年4月1日＞
		プレゼンテーションA ビジネスライティングA ビジネスライティングB ビジネスマナー			プレゼンテーションA ビジネスライティングA ビジネスライティングB ビジネスマナー			プレゼンテーションA ビジネスライティングA ビジネスライティングB ビジネスマナー
			専	講師	土屋 陽介 () ＜平成30年4月1日＞	専	講師	土屋 陽介 () ＜平成30年4月1日＞
					情報基礎Ⅰ 情報基礎Ⅱ 知的生産の技術			情報基礎Ⅰ 情報基礎Ⅱ 知的生産の技術 初級オブジェクト指向プログラミ ング 初級セキュアプログラミング
専	助教	長沼 将一 () ＜平成30年4月1日＞	専	助教	長沼 将一 () ＜平成30年4月1日＞	専	助教	長沼 将一 () ＜平成30年4月1日＞
		インターンシップA インターンシップB 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 数学応用Ⅰ 数学応用Ⅱ			インターンシップA インターンシップB 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 数学応用Ⅰ 数学応用Ⅱ			インターンシップA インターンシップB 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 数学応用Ⅰ 数学応用Ⅱ

【認可時又は届出時】			【平成30年度】			【令和元年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	助教	大野 志郎 () ＜平成30年4月1日＞						
		情報基礎Ⅰ 情報基礎Ⅱ ネット依存と心理 社会調査演習Ⅲ 社会調査演習Ⅳ						
専	助教	榊原 克哉 () ＜平成30年4月1日＞	専	助教	榊原 克哉 () ＜平成30年4月1日＞	専	助教	榊原 克哉 () ＜平成30年4月1日＞
		社会調査概論Ⅱ 社会調査方法論Ⅱ 社会調査演習Ⅰ 社会調査演習Ⅱ 脳とこころ・身体 アカデミックライティング			社会調査概論Ⅱ 社会調査方法論Ⅱ 社会調査演習Ⅰ 社会調査演習Ⅱ 脳とこころ・身体 アカデミックライティング			社会調査概論Ⅱ 社会調査方法論Ⅱ 社会調査演習Ⅰ 社会調査演習Ⅱ 脳とこころ・身体 アカデミックライティング
兼任	教授	佐藤 禮子 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	佐藤 禮子 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	佐藤 禮子 () ＜平成30年4月1日＞
		リサーチレポート 学術研究の本質			リサーチレポート 学術研究の本質			リサーチレポート 学術研究の本質
兼任	教授	佐久間 孝正 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	佐久間 孝正 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	佐久間 孝正 () ＜平成30年4月1日＞
		多文化共生B 社会学概論B グローバルゼーション 社会と歴史 多文化共生A コミュニティの国際比較 人の移動と民族問題 社会と教育 リサーチレポート			多文化共生B 社会学概論B グローバルゼーション 社会と歴史 多文化共生A コミュニティの国際比較 人の移動と民族問題 社会と教育 リサーチレポート			多文化共生B 社会学概論B グローバルゼーション 社会と歴史 多文化共生A コミュニティの国際比較 人の移動と民族問題 社会と教育 リサーチレポート
兼任	教授	高橋 敏士 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	高橋 敏士 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	高橋 敏士 () ＜平成30年4月1日＞
		リサーチレポート 学術研究の本質			リサーチレポート 学術研究の本質			リサーチレポート 学術研究の本質
兼任	教授	田中 英樹 () ＜平成31年4月1日＞	兼任	教授	田中 英樹 () ＜平成31年4月1日＞	兼任	教授	田中 英樹 () ＜平成31年4月1日＞
		リサーチレポート			リサーチレポート			リサーチレポート
兼任	教授	堀田 泉 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	堀田 泉 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	堀田 泉 () ＜平成30年4月1日＞
		社会と経済 消費組合論 社会思想史 都市の文化と思想 脱近代社会と労働の社会学 現代社会の課題と探究A リサーチレポート			社会と経済 消費組合論 社会思想史 都市の文化と思想 脱近代社会と労働の社会学 現代社会の課題と探究A リサーチレポート			社会と経済 消費組合論 社会思想史 都市の文化と思想 脱近代社会と労働の社会学 現代社会の課題と探究A リサーチレポート
兼任	教授	増山 道康 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	増山 道康 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	増山 道康 () ＜平成30年4月1日＞
		学術研究の本質 リサーチレポート			学術研究の本質 リサーチレポート			学術研究の本質 リサーチレポート
兼任	教授	高木（高木） 美也子 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	高木（高木） 美也子 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	高木（高木） 美也子 () ＜平成30年4月1日＞
		社会と先端医療 生命と倫理 生命と人間 生物学概論A 生物学概論B 社会と環境 現代社会の課題と探究A プレゼンテーションA リサーチレポート			社会と先端医療 生命と倫理 生命と人間 生物学概論A 生物学概論B 社会と環境 現代社会の課題と探究A プレゼンテーションA リサーチレポート 知的生産の技術			社会と先端医療 生命と倫理 生命と人間 生物学概論A 生物学概論B 社会と環境 現代社会の課題と探究A プレゼンテーションA リサーチレポート 知的生産の技術
兼任	教授	都築 繁幸 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	都築 繁幸 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	都築 繁幸 () ＜平成30年4月1日＞
		リサーチレポート 現代社会の課題と探究A 学術研究の本質			リサーチレポート 現代社会の課題と探究A 学術研究の本質			リサーチレポート 現代社会の課題と探究A 学術研究の本質

【認可時又は届出時】			【平成30年度】			【令和元年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	教授	増田 雅暢 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	増田 雅暢 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	増田 雅暢 () ＜平成30年4月1日＞
		リサーチレポート 社会と福祉			リサーチレポート 社会と福祉			リサーチレポート 社会と福祉
兼任	教授	篠田 潤子 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	篠田 潤子 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	篠田 潤子 () ＜平成30年4月1日＞
		役割離脱論 スポーツメディア論 社会心理学概論A 社会心理学概論B 社会と文化 プレゼンテーションB アスリートの心理と身体 現代社会の課題と探究C リサーチレポート			役割離脱論 スポーツメディア論 社会心理学概論A 社会心理学概論B 社会と文化 プレゼンテーションB アスリートの心理と身体 リサーチレポート			役割離脱論 スポーツメディア論 社会心理学概論A 社会心理学概論B 社会と文化 プレゼンテーションB アスリートの心理と身体 リサーチレポート
兼任	教授	太田 節子 () ＜平成32年4月1日＞	兼任	教授	太田 節子 () ＜平成32年4月1日＞	兼任	教授	太田 節子 () ＜平成32年4月1日＞
		リサーチレポート			リサーチレポート			リサーチレポート
兼任	教授	松為（松為） 信雄 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	松為（松為） 信雄 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	松為（松為） 信雄 () ＜平成30年4月1日＞
		リサーチレポート			リサーチレポート			リサーチレポート
兼任	教授	才村 純 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	才村 純 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	教授	才村 純 () ＜平成30年4月1日＞
		リサーチレポート			リサーチレポート			リサーチレポート
兼任	准教授	植田 美津恵 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	准教授	植田 美津恵 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	准教授	植田 美津恵 () ＜平成30年4月1日＞
		リサーチレポート 保健福祉学概論 運動と健康A 予防医学			リサーチレポート 保健福祉学概論 運動と健康A 予防医学			リサーチレポート 保健福祉学概論 運動と健康A 予防医学
兼任	准教授	小倉 常明 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	准教授	小倉 常明 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	准教授	小倉 常明 () ＜平成30年4月1日＞
		ボランティア論 リサーチレポート 現代社会の課題と探究C			ボランティア論 リサーチレポート 現代社会の課題と探究C			ボランティア論 リサーチレポート 現代社会の課題と探究C
兼任	准教授	坂本（本田） 美枝 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	准教授	坂本（本田） 美枝 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	准教授	坂本（本田） 美枝 () ＜平成30年4月1日＞
		基礎英語A 基礎英語B 応用英語A 応用英語B ジェンダー論 リサーチレポート			基礎英語A 基礎英語B 応用英語A 応用英語B ジェンダー論 リサーチレポート			基礎英語A 基礎英語B 応用英語A 応用英語B ジェンダー論 リサーチレポート
兼任	准教授	矢野 明宏 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	准教授	矢野 明宏 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	准教授	矢野 明宏 () ＜平成30年4月1日＞
		リサーチレポート			リサーチレポート			リサーチレポート
兼任	講師	白木 敦士 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	講師	白木 敦士 () ＜平成30年4月1日＞	兼任	講師	白木 敦士 () ＜平成30年4月1日＞
		日本国憲法			日本国憲法			日本国憲法
兼任	講師	横山 陽二 () ＜平成32年4月1日＞	兼任	講師	横山 陽二 () ＜平成32年4月1日＞	兼任	講師	横山 陽二 () ＜平成32年4月1日＞
		広告論			広告論			広告論
兼任	講師	竹下 洋史 () ＜平成32年4月1日＞	兼任	講師	竹下 洋史 () ＜平成32年4月1日＞	兼任	講師	竹下 洋史 () ＜平成32年4月1日＞
		行政法A 行政法B			行政法A 行政法B			行政法A 行政法B
兼任	講師	藤崎 太郎 () ＜平成33年4月1日＞	兼任	講師	藤崎 太郎 () ＜平成33年4月1日＞	兼任	講師	藤崎 太郎 () ＜平成33年4月1日＞
		企業社会と労働法			企業社会と労働法			企業社会と労働法
兼任	講師	畑中 鉄丸 () ＜平成33年4月1日＞	兼任	講師	畑中 鉄丸 () ＜平成33年4月1日＞	兼任	講師	畑中 鉄丸 () ＜平成33年4月1日＞
		企業と会社法			企業と会社法			企業と会社法
			兼任	助教	若林 功 () ＜平成30年4月1日＞			
					現代社会の課題と探究C			

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
兼任	講師	秋田 有希湖 () <平成30年4月1日> 運動と健康B

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
兼任	講師	秋田 有希湖 () <平成30年4月1日> 運動と健康B
兼任	講師	山本 まり子 () <平成30年4月1日> 日本語文章論
兼任	講師	島田 裕巳 () <平成30年4月1日> 社会と宗教
兼任	講師	鈴木 美勝 () <平成30年4月1日> 政治学 国際化と日本
兼任	講師	下島 裕美 () <平成30年4月1日> 社会心理学概論B
兼任	講師	宮原 俊之 () <平成31年4月1日> 教授メディアと学習
兼任	講師	鶴田 利郎 () <平成31年4月1日> ネット依存と心理

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
兼任	講師	秋田 有希湖 () <平成30年4月1日> 運動と健康B
兼任	講師	山本 まり子 () <平成30年4月1日> 日本語文章論
兼任	講師	島田 裕巳 () <平成30年4月1日> 社会と宗教
兼任	講師	鈴木 美勝 () <平成30年4月1日> 政治学 国際化と日本
兼任	講師	下島 裕美 () <平成30年4月1日> 社会心理学概論B
兼任	講師	宮原 俊之 () <平成31年4月1日> 教授メディアと学習
兼任	講師	鶴田 利郎 () <平成31年4月1日> ネット依存と心理
兼任	講師	若林 功 () <平成30年4月1日> 現代社会の問題と探究C

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。

その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。

・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。

・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。

・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。

・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・准教授（半田純子）就任辞退（未就任）
- ・助教（大野史郎）就任辞退（未就任）
- ・平成30年4月1日准教授（小田弘美）就任。平成30年1月教員審査済み。1科目（コミュニケーション論A）については、平成30年8月教員審査済み。
- ・平成30年4月1日講師（土屋陽介）就任。平成30年1月教員審査済み。
- ・教授（村岡洋一）1科目（知的生産の技術）追加。平成30年1月教員審査済み。
- ・兼任教員（高木美也子）1科目（知的生産の技術）追加。
- ・平成30年4月1日兼任教員（若林功）就任。
- ・平成30年4月1日兼任教員（山本まり子）就任。
- ・平成30年4月1日兼任教員（島田裕巳）就任。
- ・平成30年4月1日兼任教員（鈴木美勝）就任。
- ・平成30年4月1日兼任教員（下島裕美）就任。
- ・平成31年4月1日兼任教員（宮原俊之）就任。
- ・平成31年4月1日兼任教員（鶴田利郎）就任。

【令和元年度】

- ・専任講師（土屋 陽介）2科目（「初級オブジェクト指向プログラミング」「初級セキュアプログラミング」）追加。平成30年12月教員審査済み
- ・平成31年3月31日兼担助教（若林功）辞任。
- ・平成31年4月1日兼任教員（若林功）就任。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上の 必要教授数
21 名	11 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
12 (11)	6 (6)	1 (1)	3 (3)	22 (21)	12	6	2	2	22
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)
12 [0]	6 [0]	2 [1]	2 [Δ1]	22 [0]	12 [0]	6 [0]	2 [1]	2 [Δ1]	22 [0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	6 名	8 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{22}{22} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{6}{22} = \boxed{27.27} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	准教授	半田 純子	H30.3	選択	実践英語 A	①	一身上の都合のため就任辞退（30）						
				選択	実践英語 B	①							
				選択	総合英語 A	①							
				選択	総合英語 B	①							
				必修	教授メディアと学習	②							
				自由	リサーチレポート	①							
2	助教	大野 志郎	H29.10	選択	情報基礎Ⅰ	①	一身上の都合のため就任辞退（30）						
				選択	情報基礎Ⅱ	①							
				必修	ネット依存と心理	②							
				選択	社会調査演習Ⅲ	③							
				選択	社会調査演習Ⅳ	③							
合計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
2	人	必修	2	科目	必修	0	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	8	科目	選択	6	科目	選択	0	科目	選択	2	科目
		自由	1	科目	自由	1	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	11	科目	計	7	科目	計	2	科目	計	2	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
該当なし										
合計（F）						後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
2	人	必修	2 科目	必修	0 科目	必修	2 科目	必修	0 科目		
		選択	8 科目	選択	6 科目	選択	0 科目	選択	2 科目		
		自由	1 科目	自由	1 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	11 科目	計	7 科目	計	2 科目	計	2 科目		

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)\text{合計(D)}+(F)}{(2)-(2)\text{設置時の計画(A)}} = \frac{2}{22} = \boxed{9.09} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
該当なし										
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員について**に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および() 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・ 教員の交代については、教員の諸事情によるものとしてやむを得ないと大学側で判断した。
 ・ 教員の交代が明らかになったのが開学前年度であり、即座に教員採用を行いAC教員審査を申請した。そのため、開学前年度3月に入学生向けに行ったオリエンテーションの時点では後任の教員が確定していたことから、今回の教員交代について学生への特段の周知は行っていない。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

区 分		附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画					
認 可 時 (平成30年)		設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。		留意事項	1.円滑に開学を迎えることを目的として、開学前から教員就任予定者に対して、大学開学に向けた準備状況について情報共有する場として教務全体会議を毎月開催した。(30) 2.開学前より、授業動画作成や入試、実習、教務関係などについて各種委員会の前身となるワーキンググループの活動を実施した。(30) 3.開学時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことを目的として、各種委員会を設置し、諸規定を整備した。専任教員はいずれかの委員会に属し活動していく。(30)	履行済					
認 可 時 (平成30年)		経済・経営学関係の科目の前提となる入門科目について必修としたことで、教育内容の体系性は担保された一方で、例えば経営学入門は流通関係の理論に特化しているような説明となっているなど、導入科目として不十分な点があることから、科目内容を充実するよう努めること。		留意事項	カリキュラムの内容を充実させるために、経営学入門については、マネジメント関連の科目の入門となるように、適切な内容に修正し、より多くの経営学に関する入門的な内容をカバーできるように充実を図った。授業内容の新旧対照表は以下のとおり。(30) <table><tr><th>新</th><th>旧</th></tr><tr><td>経営とは、「組織、手順、利益を考えて事業を行なうこと、またそのための仕組み。」 〔旺文社 国語辞典〕 である。そして、経営学とは、「社会システムを中心とする環境のなかで企業がいかに運営されているか」を説明する学問である。この授業では、企業経営における基本的な知識を学ぶことを中心とするが、それに伴う基礎的な経営用語の解説も随時行なっていく。また、経営に関する考え方や理論、そして国際化の問題などについても学ぶ。 1) 企業のマネジメント活動、経営組織の基本的な知識について学ぶ。 2) 経営理念、経営目標、そして社会的責任</td><td>この授業では、小売業、卸売業など流通業の業務に沿った「基本的な専門知識と理論の枠組みを理解できる」ようになる勉学を目的としている。また、流通業全般において、店舗経営の運営のための基本的な仕組み、販売員としての基礎的な知識の習得、販売業務に活かすことのできる学習内容となる。授業においては、経営全般に必要な基本的な知識も学ぶが、同時に基礎的な流通用語の解説も随時行なっていく。 1) 小売業の基本的な役割、店舗形態の知識について学ぶ 2) マーチャンダイジング(販売管理など)、ストアオペレーションについて基本を学ぶ 3) マーケティング、</td></tr></table>	新	旧	経営とは、「組織、手順、利益を考えて事業を行なうこと、またそのための仕組み。」 〔旺文社 国語辞典〕 である。そして、経営学とは、「社会システムを中心とする環境のなかで企業がいかに運営されているか」を説明する学問である。この授業では、企業経営における基本的な知識を学ぶことを中心とするが、それに伴う基礎的な経営用語の解説も随時行なっていく。また、経営に関する考え方や理論、そして国際化の問題などについても学ぶ。 1) 企業のマネジメント活動、経営組織の基本的な知識について学ぶ。 2) 経営理念、経営目標、そして社会的責任	この授業では、小売業、卸売業など流通業の業務に沿った「基本的な専門知識と理論の枠組みを理解できる」ようになる勉学を目的としている。また、流通業全般において、店舗経営の運営のための基本的な仕組み、販売員としての基礎的な知識の習得、販売業務に活かすことのできる学習内容となる。授業においては、経営全般に必要な基本的な知識も学ぶが、同時に基礎的な流通用語の解説も随時行なっていく。 1) 小売業の基本的な役割、店舗形態の知識について学ぶ 2) マーチャンダイジング(販売管理など)、ストアオペレーションについて基本を学ぶ 3) マーケティング、	履行済	
新	旧										
経営とは、「組織、手順、利益を考えて事業を行なうこと、またそのための仕組み。」 〔旺文社 国語辞典〕 である。そして、経営学とは、「社会システムを中心とする環境のなかで企業がいかに運営されているか」を説明する学問である。この授業では、企業経営における基本的な知識を学ぶことを中心とするが、それに伴う基礎的な経営用語の解説も随時行なっていく。また、経営に関する考え方や理論、そして国際化の問題などについても学ぶ。 1) 企業のマネジメント活動、経営組織の基本的な知識について学ぶ。 2) 経営理念、経営目標、そして社会的責任	この授業では、小売業、卸売業など流通業の業務に沿った「基本的な専門知識と理論の枠組みを理解できる」ようになる勉学を目的としている。また、流通業全般において、店舗経営の運営のための基本的な仕組み、販売員としての基礎的な知識の習得、販売業務に活かすことのできる学習内容となる。授業においては、経営全般に必要な基本的な知識も学ぶが、同時に基礎的な流通用語の解説も随時行なっていく。 1) 小売業の基本的な役割、店舗形態の知識について学ぶ 2) マーチャンダイジング(販売管理など)、ストアオペレーションについて基本を学ぶ 3) マーケティング、										

認 可 時 (平成30年)	コンテンツやラーニング マネジメントシステムは 開設時に確実に運用がで きるように事前の試行を 行うなど万全を期すこ と。また、開設以降も随 時コンテンツや運用の改 善を図れるような仕組み を構築し、十分な教育効 果をあげることができる ように工夫すること。	留意事項	2017年5月からLMSの内部利用を開始し、様々な講義を 作成する過程で、LMSの機能やインターフェースの改 善を行った。また、実際の学生利用数を想定し、メ ディア授業の視聴・試験・レポート提出などの具体的 なシナリオに関する負荷試験を実施した（いずれもエ ラー率0%であった）。 入学予定者に対しては、入学前の2018年3月21日から LMSのトライアル利用を開始し、システムに慣れると ともに履修登録の参考とするため、初年度開講科目の 初回講義を提供した。 教職員のFD・SD、リテラシー向上への取り組みとし て、開学前に設立準備室により毎月開催した全学教務 会議で、LMSの利用方法や試験問題の作成等に関する 次の説明会・勉強会を行った。 ・2017年 4月 8日「メディア授業・教材作成の手順」 「Microsoft Office基本操作の解説」 ・2017年 5月13日「メディア授業の教材レビュー体 制」 ・2017年 6月10日「メディア授業の教材作成、著作権 について」 ・2017年 7月 8日「メディア授業のセルフチェック方 法」 ・2017年 8月12日「メディア授業収録方法、小テスト 作成方法」 ・2017年 9月 9日「学事暦とテスト実施方法、ポー タルサイトの利用方法」 ・2017年10月14日「LMS(学修管理システム)のデモ、 利用方法」 ・2017年11月11日「メディア教育支援センターの役 割、レビュー活動について」「LMS利用手順、小テスト 作成手順（ワークショップ）」 ・2017年12月 9日「教員ポータルサイトの活用方法」 ・2018年 1月13日「小テスト・単位認定試験の問題作 成（ワークショップ）」 「Office365のセットアップ方法」 ・2018年 2月10日「教材の最終確認方法」「掲示板の 運用方法」 ・2018年 3月10日「授業運営方法」「Skype利用方 法」 また、教育の質を高めるために、FDの一環としてレ ビューの体制を整えた。これは、メディア授業につい て講義内容のシラバスとの適合度やスライドの構成、 著作物の利用確認などを、他の教員や指導補助者など により講義の収録前にあらかじめチェックするもので ある。開学前は初年度配信科目（教養教育科目79、専 門教育科目16の合計95科目）を中心に実施したが、今 後、2年次以降配信科目について順次実施していく。 (30)	履行済
認 可 時 (平成30年)	通信教育の質の保証にお いては、教材の準備のみ でなく授業の双方向性を 担保することが重要であ り、インストラクショナ ルデザイナーの十分な管 理のもとでコース設計を 行う必要がある。専任教 員がインストラクショナ ルデザイナーを兼ねる計 画であるため、十分な役 割が果たせるか懸念され ることから、インストラ クショナルデザイナーが 授業設計に十分にに関わ れるような体制を構築し、 着実に実施すること。	留意事項	開学前からインストラクショナルデザイナーが授業設 計等に十分にに関われる体制を構築してきた。今後も更 なる体制の強化と教育の質の向上を目指し、体制を充 実させていく。 コース設計と授業の双方向性の担保に関しては通信 教育の質保証において非常に重要な要素であるので、開 学前から設立準備室内にメディア教育支援センターを 立上げ、インストラクショナルデザイナーである専任教 員が中心となり、教員の教材のレビュー・FD研修の 実施、及び指導補助者の研修等を実施してきた。開学 後は全学組織としてメディア教育支援センターを設立 し、通信教育の質保証や授業の双方向性の担保のため に、FD委員会と連携したFD研修の企画やインストラ クショナルデザイナーの養成等にも取り組んでいる。 なお、2017年12月から、毎週、インストラクショナル デザイナー、撮影スタッフ、助手、指導補助者のリー ダーが一同に介する対面会議を開催してきており、今 後も引き続き実施していく。対面会議においては、授 業設計・授業制作・授業運用等における状況の把握と 課題の整理を行った。また、新規メンバーが加わる毎 に、会議終了後、インストラクショナルデザインの基 礎スキルの獲得と向上を目的として以下のテーマで研 修会を開催した。 ・シラバスの書き方 ・教材設計方法 ・e-Learningに関する著作権教材のレビュー方法 ・掲示板やメッセージを介して授業の双方向性を担保 するための授業運営の方法 (30)	履行済

認可時 (平成30年)	通信教育の質の保証や教員の負担軽減のためには指導補助者の役割が重要であるが、指導補助者の業務時間数の試算が適切か懸念があるため、実際の運用において継続的に指導補助者の業務を検証し、かつ、常勤の指導補助者の増員やFD等による質の充実に努め、適切な指導補助体制を構築すること。	留意事項	申請時には、開学時の指導補助者は、常勤で勤務する専任助手2名（情報マネジメント学部1名、人間福祉学部1名）、非常勤TA25名（情報マネジメント学部9名、人間福祉学部17名）の合計28名（情報マネジメント学部10名、人間福祉学部18名）を配置する計画であったが、常勤の指導補助者を10名（情報マネジメント学部4名、人間福祉学部6名）、非常勤TA25名（情報マネジメント学部9名、人間福祉学部16名）の合計35名（情報マネジメント学部13名、人間福祉学部22名）に増員している。指導補助者は、全学的な教育支援組織であるメディア教育支援センターにて、両学部につながるサポート業務を行っている。2017年12月から、毎週、インストラクショナルデザイナー、撮影スタッフ、助手、指導補助者のリーダーが一同に介する対面会議を開催し、授業設計・授業制作・授業運用等における状況の把握と課題の整理を行っており、今後も引き続き実施していく。また、FD活動の一環として、指導補助者に対しては、教材のレビュー、オリエンテーションビデオの受講を実施しており、これらの活動を通じて質の充実に努めている。今後も指導補助者の業務を検証し、人員の適正化に努めていく。(30)	履行済
認可時 (平成30年)	メディア教育支援センターを十分に活用し、学生への支援や履修指導を充実することが重要であるため、eポートフォリオの適切な運用、教員のラーニングマネジメントシステム活用のリテラシーの向上、オフィスアワーの拡充等について、開設以降の実態を踏まえて不断に見直しつつ、学生支援に十分な体制を構築すること。	留意事項	学生支援の一環として、入学前に対面による2時間程度のオリエンテーションを5回開催し、合計で726名の参加者を得た。内訳は以下の通りである。 情報 マネジメント 人間福祉 非正科 学部 学部 3月4日（東京） 63 37 3 3月17日（東京） 62 50 7 3月18日（大阪） 19 13 4 3月24日（名古屋） 19 17 8 4月1日（東名阪） 206 178 40 合計 369 295 62 オリエンテーションでは全体的な説明のほか、学部別のカリキュラムに関する説明を対面で行い、また履修等の個別相談を実施した。 また、専任教員がアカデミック・アドバイザーとして12～25名の学生を担当し、履修指導にあたっている。開学初年度であるため、履修計画を立案させ、必要に応じてアカデミック・アドバイザーに相談させるためにeポートフォリオシステムを重点的に利用しているほか、オフィスアワーでオンラインや対面による履修相談も受け付けている。オフィスアワーは週2回、3時間ずつ計6時間を学生の利用しやすい平日夕方以降と土曜日を原則として各教員が自らの裁量で設定し、具体的な曜日・時間は連絡方法とあわせてWebページで学生に対して公表している。今後、1学期の講義終了後、単位取得状況などを見ながら振り返りと履修計画の修正などを指導する予定である。 なお、メディア教育支援センターは、開学前から暫定的に学長予定者をセンター長として活動を開始しており、開学後の講義実施に向けてコンテンツの質向上およびLMS等のシステム開発推進を行ったが、開学後、正式に全学組織として設置し、引き続き教育および学生の支援活動を実施していく。(30)	履行済
認可時 (平成30年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	開学時には定年を超える経験豊富な教員が就任し大学運営を円滑に行いながら、教員・研究面で若手教員に対して指導・育成するよう努めている。その一環として、各委員会においても、経験豊富な教員と若手教員を組み合わせた配置としている。教員組織編制の将来構想については、教員の退職時期を予め考慮のうえ、科目に適した教員を採用する、公募により広く適任者を求め公正な採用を行う、学内教員の昇格によって補充することを行い、バランスのとれた年齢構成となるように配慮しながら採用・補充を進めていく。(30)	履行済

設置計画履行状況調査時 (平成31年)	学生アンケートにおいて必修科目である「初級プログラミングI」、「初級プログラミングII」の授業評価が低いほか、「初級プログラミングI」は単位認定試験の合格者が約3割に留まっているため、授業内容等を検証した上で、学生の理解が深まるよう授業内容の改善に努めること。	指摘事項 (改善)	「初級プログラミングI」および「初級プログラミングII」については次のような対応を行った。 (1) 学生の理解が深まるよう、授業で説明する順序を整理するとともに、補足説明なども加え学修の内容を見直した。 (2) 講義科目であることを考慮して、メディア授業の受講と小テストおよび単位認定試験の結果で単位が習得可能とした。一方で、プログラミングについては、正しい理解と実用的な技能を身に付けさせるために演習課題は欠かすことができないため、演習課題の難易度をレベルI・II・IIIの3段階に分けて提示することとした。 また、プログラミング未経験の学生が多数いることを考慮し、受講任意の映像教材として「プログラミング超入門」を作成した。この映像教材で事前学習を行うことでプログラミングの基礎を予習することができ、「初級プログラミング」の授業内容の理解が深まるようにした。 上記対応の実施により、2019年度1学期開講「初級プログラミングI」では、昨年度同学期と比較し、単位認定試験の合格者の割合が10.6ポイント上昇した。学生の理解が深まるよう、着実に改善が行われている。 さらに、単位修得状況や学生アンケート結果などから、プログラミング科目を学修する上で必要となる初歩的な知識や教材の理解が足りていない学生が単位修得できていないケースが見られるため、2019年度3学期から、補講的な位置付けでワークショップおよび遠隔地の学生のためにSkype相談を開催し、学生の履修が進むよう支援をしている(ワークショップは、2019年9月～10月で計6回開催し、今後も開催予定)。 (元)	履行中 「初級プログラミングI」について、単位修得率が上昇しており、着実に改善が行われている。引き続き、学修履歴、単位修得状況、学生アンケート結果を注視し、「初級プログラミングI」及び「初級プログラミングII」の映像教材や配布資料の改善に取り組んでいく。
--------------------------------	---	----------------------	--	---

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<情報マネジメント学部 情報マネジメント学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
東京通信大学学則	第17条：休学の在籍期間の考え方を明確にするため改正 第18条：復学時の学費の考え方を訂正 第35条：在学と在籍の考え方を訂正 第38条：早期卒業の申し出先を訂正 第45条：科目等履修生の在籍期間の表記を統一 第49条：聴講生の在籍期間の表記を統一 別表1：科目の開講学期追加及び変更 別表2：卒業に必要な単位数の表現を明確化 別表3：資格関係科目の表の表記の変更 別表4：授業料の表の在籍期間の表記を統一 詳細は別添「新旧対照表」参照

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）

及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

開学と同時に、東京通信大学 情報マネジメント学部及び人間福祉学部のそれぞれでFD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会規定を施行し、各学部FD委員会を設置した。同様に、開学と同時に、東京通信大学 SD（スタッフ・ディベロップメント）委員会規定を施行し、SD委員会を設置した。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD委員会は機動的に開催できるよう、委員長が必要に応じて召集することとしている。
 開学前の平成29年度は、全学的なFD・SD活動として、就任予定の教職ならび職員を対象に、リテラシー向上への取り組みとしてLMS利用方法、授業設計・収録手順、試験問題作成方法など、毎月1回、年間計12回の研修会・勉強会を開催した。
 開学後の平成30年度は、情報マネジメント学部は8回の委員会を開催した。また、情報マネジメント学部と人間福祉学部による合同FD委員会設置を設置し、これまで6回の合同委員会の開催をしている。

SD委員会もFD委員会同様に委員長が必要に応じて召集することとしており、平成30年度は委員会を1回開催し、計画に則り5回の研修会を実施した。

・開催状況

【合同FD委員会】

平成30年 4月19日 情報マネジメント学部と人間福祉学部で協議：合同FD委員会設置と全学FD研修企画会議（情報マネジメント学部教員1名、人間福祉学部教員1名）
 平成30年 4月20日 同上の継続協議（情報マネジメント学部教員1名、人間福祉学部教員1名）
 平成30年 7月 5日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員3名、人間福祉学部教員5名）
 平成30年 7月27日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員4名、人間福祉学部教員5名）
 平成30年 9月20日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員4名、人間福祉学部教員4名、職員2名）
 平成30年11月 1日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員4名、人間福祉学部教員5名、職員2名）
 平成30年11月17日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名、人間福祉学部教員5名、職員2名）
 平成31年 3月14日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名、人間福祉学部教員5名、職員2名）

【情報マネジメント学部FD委員会】

平成30年 4月12日	情報マネジメント学部	FD委員会開催	(情報マネジメント学部教員2名)
平成30年 4月19日	情報マネジメント学部	FD委員会開催	(情報マネジメント学部教員2名)
平成30年 4月26日	情報マネジメント学部	FD委員会開催	(情報マネジメント学部教員5名)
平成30年 5月17日	情報マネジメント学部	FD委員会開催	(情報マネジメント学部教員5名)
平成30年 5月31日	情報マネジメント学部	FD委員会開催	(情報マネジメント学部教員5名)
平成30年 6月 7日	情報マネジメント学部	FD委員会開催	(情報マネジメント学部教員5名)
平成30年12月 6日	情報マネジメント学部	FD委員会開催	(情報マネジメント学部教員3名)
平成31年 2月 7日	情報マネジメント学部	FD委員会開催	(情報マネジメント学部教員5名)

【SD委員会】

平成30年 4月24日 SD委員会開催（職員7名）

c 委員会の審議事項等

i. 委員会で審議する事項

(FD委員会)

- ・ 学部に所属する教員の教育指導方法の改善及びFD活動に関する事項
- ・ 学部で実施する教育改善及びFD活動に関する事項
- ・ その他、学部長または教授会により審議を付託された事項

(SD委員会)

- ・ SD活動の推進計画に関すること
- ・ SD活動の実施に関すること
- ・ その他SD活動推進に必要な事項
- ・ その他、学部長または教授会により審議を付託された事項

ii. 実施の審議事項

活動方針の策定・審議

- ①各学部FD委員会の開催
- ②両学部合同FD委員会の開催
- ③全学FD研修会を計画
- ④学生授業評価アンケートの実施
- ⑤SD活動として研修会の開催

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 開学前は、全学的なFD活動・SD活動として、研修会・講習会などを開催（開学前 平成29年4月～平成30年3月毎月）し、学生要覧の確認、研究ハンドブックを用いた説明会（開学前 平成30年3月7日）を実施した。
- ・ 開学後は、平成30年度に、全学による合同FD研修会を4回、SD研修会を5回開催した。

b 実施方法

- ・ 開学前は、設立準備室による研修会・勉強会の開催計画、実施
- ・ 開学後は、各学部の委員会および合同委員会による研修会・勉強会などの開催計画、実施
- ・ 欠席者に対して研修会の資料配布、LMSを活用した研修会の動画を配信

c 開催状況（教員の参加状況含む）

（開学前の活動）

- ・ 平成29年 4月 8日 「メディア授業・教材作成の手順」「Microsoft Office基本操作の解説」
(情報マネジメント学部教員予定者19名、人間福祉学部教員予定者22名、職員3名)
- ・ 平成29年 5月13日 「メディア授業の教材レビュー体制」
(情報マネジメント学部教員予定者19名、人間福祉学部教員予定者17名、職員3名)
- ・ 平成29年 6月10日 「メディア授業の教材作成、著作権について」
(情報マネジメント学部教員予定者19名、人間福祉学部教員予定者16名、職員3名)
- ・ 平成29年 7月 8日 「メディア授業のセルフチェック方法」
(情報マネジメント学部教員予定者20名、人間福祉学部教員予定者22名、職員5名)
- ・ 平成29年 8月12日 「メディア授業収録方法、小テスト作成方法」
(情報マネジメント学部教員予定者18名、人間福祉学部教員予定者19名、職員10名)
- ・ 平成29年 9月 9日 「学事暦とテスト実施方法、ポータルサイトの利用方法」
(情報マネジメント学部教員予定者20名、人間福祉学部教員予定者18名、職員5名)
- ・ 平成29年10月14日 「LMS(学修管理システム)のデモ、利用方法」
(情報マネジメント学部教員予定者19名、人間福祉学部教員予定者21名、職員5名)

- ・平成29年11月11日「メディア教育支援センターの役割、レビュー活動について」
「LMS利用手順、小テスト作成手順（ワークショップ）」
（情報マネジメント学部教員予定者14名、人間福祉学部教員予定者16名、職員5名）
- ・平成29年12月 9日「教員ポータルサイトの活用方法」「特別な配慮が必要な学生への支援に関する研修」
（情報マネジメント学部教員予定者19名、人間福祉学部教員予定者21名、職員7名）
- ・平成30年 1月13日「小テスト・単位認定試験の問題作成（ワークショップ）」
「Office365のセットアップ方法」
（情報マネジメント学部教員予定者19名、人間福祉学部教員予定者20名、職員5名）
- ・平成30年 2月10日「教材の最終確認方法」「アカデミックアドバイザーの役割」「掲示板の運用方法」
（情報マネジメント学部教員予定者22名、人間福祉学部教員予定者20名、職員8名）
- ・平成30年 3月10日「授業運営方法」「Skype利用方法」「学生要覧、研究ハンドブックの説明」
（情報マネジメント学部教員予定者21名、人間福祉学部教員予定者22名、職員8名）

（開学後の活動）

【合同FD研修会】

- ・平成30年 5月10日 合同FD研修会「アカデミック・アドバイザー対応の振返り」「LMSでの掲示板対応」
（情報マネジメント学部教員16名、人間福祉学部教員22名）
- ・平成30年 8月 9日 合同FD研修会「学生授業評価アンケート」「授業の作り方」「アンケート活用事例」
（情報マネジメント学部教員16名、人間福祉学部教員22名）
- ・平成30年11月 8日 合同FD研修会「授業運営」「2学期の学生アンケート」「メディア授業での工夫」
（情報マネジメント学部教員19名、人間福祉学部教員19名）
- ・平成30年 2月14日 合同FD研修会「受講継続に向けた取組み」「アカデミック・アドバイザーと職員の協働」
（情報マネジメント学部教員17名、人間福祉学部教員22名）

【SD研修会】

- ・平成30年 5月18日 SD研修会「情報リテラシー、システム利用方法」（職員8名）
- ・平成30年 7月20日 SD研修会「奨学金制度、演習・実習について」（職員9名）
- ・平成30年 9月21日 SD研修会「大学入学業務・PRについて」（職員8名）
- ・平成30年11月16日 SD研修会「公的研究費の運営と管理について」（職員8名）
- ・平成30年 1月18日 SD研修会「経理処理について」（職員8名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修会、勉強会などで出された意見を踏まえ、各種マニュアル、運用規定などに反映。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各学期終了後に授業評価アンケートを実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対してアンケート結果を通知。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は、学則第2条に基づき、教育研究水準の向上を図り、本学の目的・使命を果たすため、教育研究活動等について自ら点検及び評価を行う自己点検・評価委員会を設置する。自己点検・評価委員会は、学長、学部長、統轄責任者、担当理事、その他学長が必要と認める者で構成する。

平成30年度4月に第1回の委員会を開催し、委員会の役割、活動計画を確認し、現在2回の委員会を開催している。今後は他の委員会との連携も視野に入れ活動を強化する。

本学の教育目標は「幅広い職業人養成教育、総合的教養教育、地域の生涯学習機会の拠点としての機能を果たすとともに、時代が求める教養を兼ね備え、社会的課題を発見し解決に向けて積極的に取り組み、地域に貢献できる人材を社会に送り出すこと」であり、その目標に向けて大学組織を整備してきた。

・本学の特徴は、遠隔地にいる学生がメディア授業を中心として受講することである。学生が円滑に学修できるよう、授業開始前にオリエンテーションを実施するとともに、専任教員がアカデミック・アドバイザーとして履修相談に応じるほか、学期毎に履修相談会を開催している。なお、オリエンテーションの資料ならびに説明用の動画は、オリエンテーションに参加できなかった学生や、見直したい学生がいつでも確認できる環境を整備している。

・メディア授業の内容は、授業収録前に、メディア教育支援センターにて教材のレビューを実施したうえで授業を収録し、授業収録後の内容についてもレビューを行い、授業を開始する運営としている。

・授業については、学生から質問があった内容を24時間以内、最長で48時間以内（大学が定める休日を除く）に担当教員が回答するルールとしており、指導補助者が担当教員を支援する体制を整えている。

・授業終了後には、授業に対する学生アンケートを取り、その内容を踏まえFD研修会を実施している。なお、FD研修会の資料ならびに説明用の動画は、研修会に参加できなかった教員や、見直したい教員がいつでも確認できる環境を整備している。また、授業内容はアンケート内容も考慮のうえ、撮り直しを含めて改善することとしている。

・履修が滞っている学生に対しては、科目担当教員、指導補助者、アカデミック・アドバイザー、キャンパス・サポートセンターが連携し、学期中に学生に連絡するほか、学期間にもサポートを行う体制としている。

・教育体系、カリキュラムについては、認可時から変更がなく、令和元年に193科目を開講する予定で準備を進めている。

・学生の受け入れは、計画的な広報活動を行い幅広い層の入学生を受け入れている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

自己点検・評価のための様式を整備したうえで、公表時期を検討する。

b 公表方法

大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

令和5年度に大学認証評価機関である日本高等教育評価機構の評価の申請を行うべく学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

- a ホームページへの公表予定の有無 （ ☒ 有 ・ ☐ 無 ）
- b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和2年 4月 ）
- b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人日本教育財団

(2) 大 学 名

東京通信大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒160-0023

東京都新宿区西新宿1-7-3

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(カスヤ トシヒコ) 粕谷 俊彦 (昭和46年4月)		
学 長	(ムラオカ ヨウイチ) 村岡 洋一 (平成30年4月)		
学 部 長	(マスタ マサノブ) 増田 雅暢 (平成30年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間福祉学部 人間福祉学科 学士(人間福祉)	社会学・社会 福祉学関係	4 年	400 人	200 年次 人	2,000 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	- 人 (-) [-]	- 人 (-) [-]	- 人 (-) [-]	- 人 (-) [-]	- 人 (-) [-]	- 人 (-) [-]	400人 (-) [-]	- 人 (-) [-]	400人 (-) [-]	- 人 (-) [-]	0.94倍	一倍	
志願者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	489 (-) [-]	- (-) [-]	428 (-) [-]	- (-) [-]			
受験者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	449 (-) [-]	- (-) [-]	413 (-) [-]	- (-) [-]			
合格者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	421 (-) [-]	- (-) [-]	398 (-) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	388 (-) [-]	- (-) [-]	364 (-) [-]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	-		-		-		0.97		0.91				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	367 [—] (—)	— [—] (—)	364 [—] (—)	— [—] (—)	2年次 令和元年度、情報マネジメント学部からの転学部生として8名が転入、1名が転出
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	324 [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計							367 [—] (—)		688 [—] (—)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	－ 人	－ 人	平成27年度	－ 人	－ 人	－
平成28年度	－ 人	－ 人	平成27年度	－ 人	－ 人	－
			平成28年度	－ 人	－ 人	－
平成29年度	－ 人	－ 人	平成27年度	－ 人	－ 人	－
			平成28年度	－ 人	－ 人	－
			平成29年度	－ 人	－ 人	－
平成30年度	388 人	21 人	平成27年度	－ 人	－ 人	－
			平成28年度	－ 人	－ 人	－
			平成29年度	－ 人	－ 人	－
			平成30年度	21 人	0 人	家庭の事情(8人)、他の教育機関への入学・転学(4人)、仕事の都合(2人)、学生個人の心身に関する事情(2人)、就学意欲の低下(2人)、本人死亡(2人)、経済的事情(1人)
令和元年度	688 人	0 人	平成27年度	－ 人	－ 人	－
			平成28年度	－ 人	－ 人	－
			平成29年度	－ 人	－ 人	－
			平成30年度	0 人	0 人	－
			令和元年度	0 人	0 人	－
合 計		人		21 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{21}{388} = \boxed{5.41} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{688} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<人間福祉学部 人間福祉学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
教養教育科目	導入科目	学術研究の本質	1①・③	1		4					兼5
		日本語文章論	1①・③	1							兼1
		アカデミックライティング	1②・④	1							兼1
		プレゼンテーションA	1①・③	1	1						兼1
		プレゼンテーションB	1②・④	1	1						兼4
		社会と倫理	1①・③	1							兼2
		知的生産の技術	1②・④	1							兼9
	外国語科目	基礎英語A	1①・③	1		1					兼1
		基礎英語B	1②・④	1		1					兼1
		実践英語A	1①・③	1							兼1
		実践英語B	1②・④	1							兼1
		応用英語A	1①・③	1		1					兼1
		応用英語B	1②・④	1		1					兼1
		総合英語A	1①・③	1							兼1
	情報科目	文献・情報調査法	1①・③	1							兼1
		情報基礎Ⅰ	1①・③	1							兼1
		情報基礎Ⅱ	1②・④	1							兼1
		小計(3科目)	—	0	3	0	0	0	0	0	兼2
	科学の探究科目	東アジアの歴史と文化	1①・③	1							兼1
		社会と歴史	1①・③	1		1					兼1
		社会と教育	1①・③	1	1						兼1
		社会と文化	1①・③	1	1						兼1
		文化人類学	1①・③	1							兼1
		相互扶助の経済と文化	1①・③	1							兼1
		選択理論心理学概論	1①・③	1							兼1
		ジェンダー論	1①・③	1		1					兼1
		コミュニケーション論A	1②・④	1							兼1
		多文化共生A	1①・③	1	1						兼1
		多文化共生B	1②・④	1	1						兼1
		都市の文化と思想	1①・③	1	1						兼1
		社会思想史	1②・④	1	1						兼1
		先進技術と情報生態の人類学	1①・③	1							兼1
		比較文化関係論	1②・④	1							兼1
		グローバリゼーション	1②・④	1	1						兼2
		社会と宗教	1②・④	1							兼1
		生命と倫理	1②・④	1	1						兼1
		文化社会学	2①・③	1							兼1
		現代文化論	2①・③	1							兼1
		コミュニケーション論B	2①・③	1							兼2
		社会と先端医療	2①・③	1	1						兼1
		保健福祉学概論	2①・③	1		1					兼1
		社会と環境	2②・④	1	1						兼1
		小計(24科目)	—	0	24	0	4	2	0	0	兼5
	B群	日本国憲法	1①・③	2							兼1
		社会と福祉	1①・③	1	1						兼1
		社会学概論B	1②・④	1	1						兼1
		社会心理学概論A	1①・③	1	1						兼1
		社会心理学概論B	1②・④	1	1						兼1
		現代社会論	1①・③	1							兼1
		経済人類学	1②・④	1							兼1
		地域経済とグローバリズム	1①・③	1							兼1
		アジア経済論	1②・④	1							兼1
		政治学	1①・③	1							兼1
		国際化と日本	1②・④	1							兼1
		国際関係概論	1②・④	1							兼1

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
教養教育科目	導入科目	学術研究の本質	1①・②・③・④	1		4					兼5
		日本語文章論	1①・③	1							兼1
		アカデミックライティング	1②・④	1							兼1
		プレゼンテーションA	1①・③	1	1						兼1
		プレゼンテーションB	1③・④	1	1						兼4
		社会と倫理	1①・③	1							兼3
		知的生産の技術	1②・④	1		1					兼11
	外国語科目	基礎英語A	1①・③	1		1					兼1
		基礎英語B	1②・④	1		1					兼1
		実践英語A	1①・③	1							兼1
		実践英語B	1②・④	1							兼1
		応用英語A	1①・③	1		1					兼1
		応用英語B	1②・④	1		1					兼1
		総合英語A	1①・③	1							兼1
	情報科目	文献・情報調査法	1①・③	1							兼1
		情報基礎Ⅰ	1①・③	1							兼1
		情報基礎Ⅱ	1②・④	1							兼1
		小計(3科目)	—	0	3	0	0	0	0	0	兼2
	科学の探究科目	東アジアの歴史と文化	1①・③	1							兼1
		社会と歴史	1①・③	1		1					兼1
		社会と教育	1①・③	1	1						兼1
		社会と文化	1①・③	1	1						兼1
		文化人類学	1①・③	1							兼1
		相互扶助の経済と文化	1①・③	1							兼1
		選択理論心理学概論	1①・③	1							兼1
		ジェンダー論	1①・③	1		1					兼1
		コミュニケーション論A	1③・④	1							兼1
		多文化共生A	1①・③	1	1						兼1
		多文化共生B	1②・④	1	1						兼1
		都市の文化と思想	1①・③	1	1						兼1
		社会思想史	1②・④	1	1						兼1
		先進技術と情報生態の人類学	1①・③	1							兼1
		比較文化関係論	1③・④	1							兼1
		グローバリゼーション	1②・④	1	1						兼1
		社会と宗教	1③・④	1							兼1
		生命と倫理	1②・④	1	1						兼1
		文化社会学	2①・③	1							兼1
		現代文化論	2③・④	1							兼1
		コミュニケーション論B	2③・④	1							兼2
		社会と先端医療	2①・③	1	1						兼1
		保健福祉学概論	2①・③	1		1					兼1
		社会と環境	2②・④	1	1						兼1
		小計(24科目)	—	0	24	0	4	2	0	0	兼7
	B群	日本国憲法	1①・③	2							兼1
		社会と福祉	1①・③	1	1						兼1
		社会学概論B	1②・④	1	1						兼1
		社会心理学概論A	1①・③	1	1						兼1
		社会心理学概論B	1②・④	1	1						兼1
		現代社会論	1①・③	1							兼1
		経済人類学	1②・④	1							兼1
		地域経済とグローバリズム	1①・③	1							兼1
		アジア経済論	1②・④	1							兼1
		政治学	1①・③	1							兼2
		国際化と日本	1③・④	1							兼2
		国際関係概論	1②・④	1							兼1

【認可時又は届出時】

科目区分			授業科目の名称	配 当 年 次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼担				
					必修 修	選択 択	自由 由	教授 授	准教授 授	講師 師	助教 教		助手 手			
専門教育科目	人間福祉基礎	人間理解	問題発見・解決の方法	1②・④		1							兼1			
			脱近代社会と労働の社会学	1②・④		1		1								
			役割離脱論	1②・④		1		1								
			コミュニティの国際比較	1②・④		1		1								
			人の移動と民族問題	1②・④		1		1								
			社会調査概論Ⅰ	2①		1							兼1			
			社会調査概論Ⅱ	2②		1							兼1			
			社会調査方法論Ⅰ	2③		1							兼1			
			社会調査方法論Ⅱ	2④		1							兼1			
			協調の手法	2①・③		1							兼1			
			社会学概論A	2①・③		1							兼1			
			戦後社会論	2②・④		1							兼1			
			社会システム論	2②・④		1							兼1			
			小計(25科目)	—	0	26	0	4	0	0	0	0	兼8			
		C群	数学入門Ⅰ	1①・③		1								兼2		
			数学入門Ⅱ	1②・④		1								兼2		
			数学応用Ⅰ	1①・③		1								兼2		
			数学応用Ⅱ	1②・④		1								兼2		
			物理学概論Ⅰ	1①・③		1								兼1		
			物理学概論Ⅱ	1②・④		1								兼1		
			生物学概論A	1①・③		1		1								
			生物学概論B	1②・④		1		1								
			予防医学	1①・③		1			1							
			生命と人間	1②・④		1		1								
			小計(10科目)	—	0	10	0	1	1	0	0	0		兼4		
	D群	現代社会の課題と探究A	1②・④		1		3						兼1			
		現代社会の課題と探究B	2②・④		1								兼4			
		現代社会の課題と探究C	1②・④		1		1	1					兼3			
		小計(3科目)	—	0	3	0	4	1	0	0	0		兼8			
	小計(62科目)			—	0	63	0	6	3	0	0	0	兼16			
	キャリア科目	ボランティア論	1①・③		1			1								
		キャリアデザイン	1①・③		1								兼1			
		小計(2科目)	—	0	2	0	0	1	0	0	0		兼1			
		健康科目	運動と健康A	1①・③		1			1							
			運動と健康B	1②・④		1								兼1		
	アスリートの心理と身体		1①・③		1		1									
	脳とこころ・身体		1②・④		1								兼1			
	小計(4科目)			—	0	4	0	1	1	0	0	0	兼2			
	小計(86科目)			—	1	86	0	9	3	0	0	0	兼22			
	専門教育科目	人間福祉基礎	人間理解	人体の構造と機能及び疾病Ⅰ	1①・③		1									
				人体の構造と機能及び疾病Ⅱ	1②・④		1								兼1	
				人間福祉臨床論	1②・④		1		3	3	1					
				心理学概論Ⅰ	2①・③		1		1							
				心理学概論Ⅱ	2②・④		1		1							
				小計(5科目)	—	0	5	0	3	3	1	0	0		兼1	
			生活理解	社会学原論Ⅰ	1①・③		1		1							
				社会学原論Ⅱ	1②・④		1		1							
現代社会と福祉Ⅰ				2①	1		1									
現代社会と福祉Ⅱ				2②	1		1									
現代社会と福祉Ⅲ				2③	1		1									
現代社会と福祉Ⅳ				2④	1		1									
障害者福祉論Ⅰ				2①・③	1		1									
障害者福祉論Ⅱ				2②・④	1		1									
権利擁護と成年後見制度Ⅰ		2①・③		1									兼1			
権利擁護と成年後見制度Ⅱ		2②・④		1									兼1			
小計(10科目)			—	6	4	0	3	0	0	0	0	兼1				
地域基盤理解		人間福祉学総論	1①・③	1			4	1	1							
		社会保障論Ⅰ	2①	1		1										
		社会保障論Ⅱ	2②	1		1										
		社会保障論Ⅲ	2③	1		1										
		社会保障論Ⅳ	2④	1		1										
		地域福祉の理論と方法Ⅰ	2①	1			1									
		地域福祉の理論と方法Ⅱ	2②	1			1									
		地域福祉の理論と方法Ⅲ	2③		1						1					
		地域福祉の理論と方法Ⅳ	2④		1						1					
		保健医療サービスⅠ	2①・③		1									兼1		
	保健医療サービスⅡ	2②・④		1									兼1			

【令和元年度】

科目区分			授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置				兼任・兼担			
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		手		
専門教育科目	人間福祉基礎	人間理解	問題発見・解決の方法	1②・④		1							兼1		
			脱近代社会と労働の社会学	1②・④		1		1							
			役割離脱論	1②・④		1		1							
			コミュニティの国際比較	1②・④		1		1							
			人の移動と民族問題	1②・④		1		1							
			社会調査概論Ⅰ	2①		1							兼1		
			社会調査概論Ⅱ	2②		1							兼1		
			社会調査方法論Ⅰ	2③		1							兼1		
			社会調査方法論Ⅱ	2④		1							兼1		
			協調の手法	2①・③		1							兼1		
			社会学概論A	2①・③		1							兼1		
			戦後社会論	2②・④		1							兼1		
			社会システム論	2②・④		1							兼1		
			小計(25科目)	—		0	26	0	4	0	0	0	0	兼10	
		C群	数学入門Ⅰ	1①・③		1								兼2	
			数学入門Ⅱ	1②・④		1								兼2	
			数学応用Ⅰ	1①・③		1								兼2	
			数学応用Ⅱ	1②・④		1								兼2	
			物理学概論Ⅰ	1①・③		1								兼1	
			物理学概論Ⅱ	1②・④		1								兼1	
			生物学概論A	1①・③		1		1							
			生物学概論B	1②・④		1		1							
			予防医学	1①・③		1			1						
			生命と人間	1②・④		1		1							
		小計(10科目)	—		0	10	0	1	1	0	0	0	0	兼4	
	D群	現代社会の課題と探究A	1②・④		1		3						兼1		
		現代社会の課題と探究B	2②・④		1								兼4		
		現代社会の課題と探究C	1②・④		1			1					兼4		
		小計(3科目)	—		0	3	0	3	1	0	0	0	0	兼9	
	小計(62科目)			—		0	63	0	6	3	0	0	0	兼21	
	キャリア科目	ボランティア	ボランティア論	1①・③		1			1						
			キャリアデザイン	1①・③		1								兼1	
			小計(2科目)	—		0	2	0	0	1	0	0	0	0	兼1
		健康科目	運動と健康A	1①・③		1				1					
			運動と健康B	1②・④		1									兼1
			アスリートの心理と身体	1①・③		1		1							
			脳とこころ・身体	1②・④		1									兼1
			小計(4科目)	—		0	4	0	1	1	0	0	0	0	兼2
		小計(86科目)			—		1	86	0	9	3	0	0	0	兼27
		人間福祉基礎	人間理解	人体の構造と機能及び疾病Ⅰ	1①・③		1								兼1
				人体の構造と機能及び疾病Ⅱ	1②・④		1								兼1
				人間福祉臨床論	1②・④		1		3	3	1				
	心理学概論Ⅰ			1①・③		1		1							
	心理学概論Ⅱ			1②・④		1		1							
	小計(5科目)			—		0	5	0	3	3	1	0	0	0	兼1
	生活理解			社会学原論Ⅰ	1①・③		1		1						
				社会学原論Ⅱ	1②・④		1		1						
現代社会と福祉Ⅰ				2①・③		1		1							
現代社会と福祉Ⅱ				2②・④		1		1							
現代社会と福祉Ⅲ				2①・③		1		1							
現代社会と福祉Ⅳ				2②・④		1		1							
障害者福祉論Ⅰ				2①・③		1		1							
障害者福祉論Ⅱ				2②・④		1		1							
権利擁護と成年後見制度Ⅰ			2①・③		1								兼1		
権利擁護と成年後見制度Ⅱ			2②・④		1								兼1		
小計(10科目)	—			6	4	0	3	0	0	0	0	0	兼1		
地域基盤理解	人間福祉学総論		1①・③		1			4	1	1					
	社会保障論Ⅰ		2①・③		1		1								
	社会保障論Ⅱ		2②・④		1		1								
	社会保障論Ⅲ		2①・③		1		1								
	社会保障論Ⅳ		2②・④		1		1								
	地域福祉の理論と方法Ⅰ		2①・③		1			1							
	地域福祉の理論と方法Ⅱ		2②・④		1			1							
	地域福祉の理論と方法Ⅲ		2①・③			1				1					
	地域福祉の理論と方法Ⅳ		2②・④		1						1				
	保健医療サービスⅠ		2①・③		1									兼1	
	保健医療サービスⅡ	2②・④		1									兼1		

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
社会福祉	共生社会論	2②・④	1		1					
	福祉施設・病院経営論	2②・④	1							兼1
	公的扶助論Ⅰ	3①・③	1		1					
	公的扶助論Ⅱ	3②・④	1		1					
	福祉行財政と福祉計画Ⅰ	3①・③	1		1					
	福祉行財政と福祉計画Ⅱ	3②・④	1		1					
	小計(17科目)	—	9	8	0	5	1	1	1	0
	小計(32科目)	—	15	17	0	6	3	1	1	0
	人間生活のシステム	2①	1		1					
	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ	2②	1		1					
	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ	2③	1		1					
	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅲ	2④	1		1					
	福祉サービスの組織と経営Ⅰ	2①・③	1							兼1
	福祉サービスの組織と経営Ⅱ	2②・④	1							兼1
	就労支援サービス	2①・③	1							兼1
	更生保護制度	2②・④	1							兼1
	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅰ	3①・③	1		1					
	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅱ	3②・④	1		1					
	小計(10科目)	—	0	10	0	2	0	0	0	0
	相談援助の基礎と専門職Ⅰ	2①・③	2				1			
	相談援助の基礎と専門職Ⅱ	2②・④	2				1			
	相談援助の理論と方法Ⅰ	2①	2		1					
	相談援助の理論と方法Ⅱ	2②	2		1					
	相談援助の理論と方法Ⅲ	2③	2		1					
	相談援助の理論と方法Ⅳ	2④	2		1					
	小計(6科目)	—	0	12	0	1	1	1	0	0
	相談援助演習Ⅰ	1①～②	2		2	2	1	6		
	相談援助演習Ⅱ	2①～③	4		2	2	1	6		
	相談援助演習Ⅲ	3③～④②	4		2	2	1	6		
	相談援助実習指導Ⅰ	3①～②	3		2	2	1	6		
	相談援助実習指導Ⅱ	3③～④②	3		2	2	1	6		
	相談援助実習	3④～④①	4		2	2	1	6		兼7
	小計(6科目)	—	0	20	0	2	2	1	6	0
	小計(22科目)	—	0	42	0	3	2	1	6	0
	包括ケア基礎	地域包括ケア概論	3①・③	1		1				
	生活支援論	3①・③	1							兼1
	地域居住と包括ケア	3②・④	1		1					
	介護の基本	3②・④	1				1			
	小計(4科目)	—	1	3	0	1	0	0	1	0
	看護学	基礎看護学Ⅰ	2①・③	1					1	
	基礎看護学Ⅱ	2②・④	1		1					
	看護学概論Ⅰ	2①・③	1		1					
	看護学概論Ⅱ	2②・④	1		1					
	母性看護学Ⅰ	3①・③	1							兼1
	母性看護学Ⅱ	3②・④	1							兼1
	成人看護学Ⅰ	3①・③	1		1					
	成人看護学Ⅱ	3②・④	1		1					
	老年看護学Ⅰ	3①・③	1		1					
	老年看護学Ⅱ	3②・④	1		1					
	精神看護学Ⅰ	3①・③	1							兼1
	精神看護学Ⅱ	3②・④	1							兼1
	在宅看護論Ⅰ	4①・③	1							
	在宅看護論Ⅱ	4②・④	1					1		
	小児看護学Ⅰ	4①・③	1							兼1
	小児看護学Ⅱ	4②・④	1							兼1
	小計(16科目)	—	0	16	0	2	0	0	1	0
	医療・保健	薬理学Ⅰ	2①・③	1						兼1
	薬理学Ⅱ	2②・④	1							兼1
	生化学Ⅰ	2①・③	1							兼1
	生化学Ⅱ	2②・④	1							兼1
	症候論Ⅰ	2①・③	1							兼1
	症候論Ⅱ	2②・④	1							兼1
	医療看護関係法規	3①・③	1			1				
	病原微生物学・免疫学Ⅰ	3①・③	1							兼1
	病原微生物学・免疫学Ⅱ	3②・④	1							兼1

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
社会福祉	共生社会論	2②・④	1		1					
	福祉施設・病院経営論	2②・④	1							兼1
	公的扶助論Ⅰ	3①・③	1		1					
	公的扶助論Ⅱ	3②・④	1		1					
	福祉行財政と福祉計画Ⅰ	3①・③	1		1					
	福祉行財政と福祉計画Ⅱ	3②・④	1		1					
	小計(17科目)	—	9	8	0	5	1	1	1	0
	小計(34科目)	—	15	17	0	6	3	1	1	0
	人間生活のシステム	2①・③	1		1					
	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ	2②・④	1		1					
	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ	2①・③	1		1					
	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅲ	2②・④	1		1					
	福祉サービスの組織と経営Ⅰ	2①・③	1							兼1
	福祉サービスの組織と経営Ⅱ	2②・④	1							兼1
	就労支援サービス	2①・③	1							兼1
	更生保護制度	2②・④	1							兼1
	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅰ	3①・③	1		1					
	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅱ	3②・④	1		1					
	小計(10科目)	—	0	10	0	2	0	0	0	0
	相談援助の基礎と専門職Ⅰ	2①・③	2				1			
	相談援助の基礎と専門職Ⅱ	2②・④	2				1			
	相談援助の理論と方法Ⅰ	2①・③	2		1					
	相談援助の理論と方法Ⅱ	2②・④	2		1					
	相談援助の理論と方法Ⅲ	2①・③	2		1					
	相談援助の理論と方法Ⅳ	2②・④	2		1					
	小計(6科目)	—	0	12	0	1	1	1	0	0
	相談援助演習Ⅰ	1①～②	2		2	2	1	4		
	相談援助演習Ⅱ	2①～③	4		2	2	1	4		
	相談援助演習Ⅲ	3③～④②	4		2	2	1	4		
	相談援助実習指導Ⅰ	3①～②	3		2	2	1	4		
	相談援助実習指導Ⅱ	3③～④②	3		2	2	1	4		
	相談援助実習	3④～④①	4		2	2	1	4		兼7
	小計(6科目)	—	0	20	0	2	2	1	4	0
	小計(22科目)	—	0	42	0	3	2	1	4	0
	包括ケア基礎	地域包括ケア概論	3①・③	1		1				
	生活支援論	3①・③	1							兼1
	地域居住と包括ケア	3②・④	1		1					
	介護の基本	3②・④	1				1			
	小計(4科目)	—	1	3	0	1	0	0	1	0
	看護学	基礎看護学Ⅰ	2①・③	1					1	
	基礎看護学Ⅱ	2②・④	1		1					
	看護学概論Ⅰ	2①・③	1		1					
	看護学概論Ⅱ	2②・④	1		1					
	母性看護学Ⅰ	3①・③	1							兼1
	母性看護学Ⅱ	3②・④	1							兼1
	成人看護学Ⅰ	3①・③	1		1					
	成人看護学Ⅱ	3②・④	1		1					
	老年看護学Ⅰ	3①・③	1		1					
	老年看護学Ⅱ	3②・④	1		1					
	精神看護学Ⅰ	3①・③	1							兼1
	精神看護学Ⅱ	3②・④	1							兼1
	在宅看護論Ⅰ	4①・③	1						1	
	在宅看護論Ⅱ	4②・④	1							
	小児看護学Ⅰ	4①・③	1							兼1
	小児看護学Ⅱ	4②・④	1							兼1
	小計(16科目)	—	0	16	0	2	0	0	1	0
	医療・保健	薬理学Ⅰ	2①・③	1						兼1
	薬理学Ⅱ	2②・④	1							兼1
	生化学Ⅰ	2①・③	1							兼1
	生化学Ⅱ	2②・④	1							兼1
	症候論Ⅰ	2①・③	1							兼1
	症候論Ⅱ	2②・④	1							兼1
	医療看護関係法規	3①・③	1			1				
	病原微生物学・免疫学Ⅰ	3①・③	1							兼1
	病原微生物学・免疫学Ⅱ	3②・④	1							兼1

【認可時又は届出時】

科目区分			授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数				専任教員等の配置				兼任・兼担
					必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手	
精神保健福祉	人間生活のシステム	公衆衛生学Ⅰ	4①・③	1			1						
		公衆衛生学Ⅱ	4②・④	1			1						
		小計(11科目)	—	0	11	0	0	1	0	0	0		兼3
		小計(31科目)	—	1	30	0	3	1	0	1	0		兼7
		精神障害者の生活支援システム	3①・③	2		1							兼1 兼1
		精神疾患とその治療Ⅰ	3①・③	2									
		精神疾患とその治療Ⅱ	3②・④	2									
		精神保健の課題と支援Ⅰ	3①・③	2		1							
		精神保健の課題と支援Ⅱ	3②・④	2					1				
		精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ	3①・③	2		1							
	精神保健福祉に関する制度とサービスⅡ	3②・④	2		1								
	小計(7科目)	—	0	14	0	2	0	0	1	0		兼1	
	相談援助の知識	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅰ	2①	2		1							
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ	2②	2					1				
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅲ	2③	2		1							
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ	2④	2					1				
		精神保健福祉相談援助の基盤Ⅰ	2①・③	2		1							
		精神保健福祉相談援助の基盤Ⅱ	2②・④	2		1							
		小計(6科目)	—	0	12	0	2	0	0	2	0	0	
	相談援助の技術	精神保健福祉援助演習Ⅰ	1①～②	2		1				5			
		精神保健福祉援助演習Ⅱ	3③～④	2		2				5			
		精神保健福祉援助演習Ⅲ	3④～4②	2		2				5			
		精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	3①～②	2		2		1	4				
		精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	3③～④	2		2		1	4				
		精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	4①～②	2		2		1	4				
		精神保健福祉援助実習Ⅰ	3④	2		2		1	4				兼2
精神保健福祉援助実習Ⅱ		4①	2		2		1	4				兼2	
小計(8科目)		—	0	16	0	2	0	1	5	0		兼2	
小計(21科目)		—	0	42	0	2	0	1	5	0		兼3	
小計(106科目)	—	16	131	0	10	3	1	8	0		兼22		
卒業研究	リサーチレポート	4通			4	13	4					兼18	
	小計(1科目)	—	0	0	4	13	4					兼18	
合計(193科目)			—	17	217	4	13	4	1	8	0	兼45	

【令和元年度】

科目区分			授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数				専任教員等の配置				兼 任・ 兼 担
					必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
精神保健福祉	人間生活のシステム	公衆衛生学Ⅰ	4①・③		1			1					
		公衆衛生学Ⅱ	4②・④		1			1					
		小計(11科目)	—		0	11	0	0	1	0	0	0	兼3
		小計(31科目)	—		1	30	0	3	1		1		兼7
		精神障害者の生活支援システム	3①・③		2			1					
		精神疾患とその治療Ⅰ	3①・③		2								兼1
		精神疾患とその治療Ⅱ	3②・④		2								兼1
		精神保健の課題と支援Ⅰ	3①・③		2			1					
		精神保健の課題と支援Ⅱ	3②・④		2					1			
		精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ	3①・③		2			1					
	精神保健福祉に関する制度とサービスⅡ	3②・④		2			1						
	小計(7科目)	—		0	14	0	2	0	0	1	0	兼1	
	相談援助の知識	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅰ	2①・③		2			1					
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ	2②・④		2						1		
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅲ	2①・③		2			1					
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ	2②・④		2						1		
		精神保健福祉相談援助の基盤Ⅰ	2①・③		2			1					
		精神保健福祉相談援助の基盤Ⅱ	2②・④		2			1					
		小計(6科目)	—		0	12	0	2	0	0	2	0	0
	相談援助の技術	精神保健福祉援助演習Ⅰ	1①～②			2		1				4	
		精神保健福祉援助演習Ⅱ	3③～④			2		2				4	
精神保健福祉援助演習Ⅲ		3④～4②			2		2				4		
精神保健福祉援助実習指導Ⅰ		3①～②			2		2		1	4			
精神保健福祉援助実習指導Ⅱ		3③～④			2		2		1	4			
精神保健福祉援助実習指導Ⅲ		4①～②			2		2		1	4			
精神保健福祉援助実習Ⅰ		3④			2		2		1	4		兼2	
精神保健福祉援助実習Ⅱ		4①			2		2		1	4		兼2	
小計(8科目)		—		0	16	0	2	0	1	4	0	兼2	
小計(21科目)		—		0	42	0	2		1	4	0	兼3	
小計(106科目)			—		16	131	0	10	3	1	7	0	兼22
卒業研究	リサーチレポート	4通				4	13	4					兼18
	小計(1科目)	—		0	0	4	13	4	0	0	0	0	兼18
合計(193科目)			—		17	217	4	13	4	1	7	0	兼50

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
教養教育科目	導入科目	学術研究の本質	1			4					兼5
		日本語文章論	1	1							兼1
		アカデミックライティング	1								兼1
		プレゼンテーションA	1	1		1					兼1
		プレゼンテーションB	1	1		1					兼4
		社会と倫理	1	1							兼3
		知的生産の技術	1			1					
		小計(7科目)	1	6	0	6	0	0	0	0	兼11
	外国語科目	基礎英語A	1	1			1				
		基礎英語B	1	1			1				
		実践英語A	1								兼1
		実践英語B	1	1							兼1
		応用英語A	1	1			1				
		応用英語B	1	1			1				
		総合英語A	1								兼1
		総合英語B	1	1							兼1
		小計(8科目)	0	8	0	0	1	0	0	0	兼1
	情報科目	文献・情報調査法	1	1							兼1
		情報基礎Ⅰ	1	1							兼1
		情報基礎Ⅱ	1	1							兼1
		小計(3科目)	0	3	0	0	0	0	0	0	兼2
	科学の探究科目	A群 東アジアの歴史と文化	1	1							兼1
		社会と歴史	1	1		1					
		社会と教育	1	1		1					
		社会と文化	1	1		1					
		文化人類学	1	1							兼1
		相互扶助の経済と文化	1	1							兼1
		選択理論心理学概論	1	1							兼1
		ジェンダー論	1	1			1				
		コミュニケーション論A	1	1							兼1
		多文化共生A	1	1		1					
		多文化共生B	1	1		1					
		都市の文化と思想	1	1		1					
		社会思想史	1	1		1					
		先進技術と情報生態の人類学	1	1							兼1
		比較文化関係論	1	1							兼1
		グローバリゼーション	1	1		1					
		社会と宗教	1	1							兼1
		生命と倫理	1	1		1					
		文化社会学	1	1							兼1
		現代文化論	1	1							兼1
		コミュニケーション論B	1	1							兼2
		社会と先端医療	1	1		1					
		保健福祉学概論	1	1			1				
		社会と環境	1	1		1					兼1
		小計(24科目)	0	24	0	4	2	0	0	0	兼7
	B群	日本国憲法	2								兼1
		社会と福祉	1	1		1					
		社会学概論B	1	1		1					
		社会心理学概論A	1	1		1					
		社会心理学概論B	1	1							兼1
		現代社会論	1	1							兼1
		経済人類学	1	1							兼1
		地域経済とグローバリズム	1	1							兼1
		アジア経済論	1	1							兼1
		政治学	1	1							兼2
		国際化と日本	1	1							兼2
		国際関係概論	1	1							兼1

【平成30年度】

科目区分			授業科目の名称	配 当 年 次	単位数		専任教員等の配置					兼任・ 兼担			
					必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教		助 手		
専門 教育 科目	人間 福祉 基礎	人間 理解	問題発見・解決の方法	1②・④		1							兼1		
			脱近代社会と労働の社会学	1②・④		1		1							
			役割離脱論	1②・④		1		1							
			コミュニティの国際比較	1②・④		1		1							
			人の移動と民族問題	1②・④		1		1							
			社会調査概論Ⅰ	2①		1							兼1		
			社会調査概論Ⅱ	2②		1							兼1		
			社会調査方法論Ⅰ	2③		1							兼1		
			社会調査方法論Ⅱ	2④		1							兼1		
			協調の手法	2①・③		1							兼1		
			社会学概論A	2①・③		1							兼1		
			戦後社会論	2②・④		1							兼1		
			社会システム論	2②・④		1							兼1		
			小計(25科目)	—		0	26	0	4	0	0	0	0	兼10	
		C 群	数学入門Ⅰ	1①・③		1								兼2	
			数学入門Ⅱ	1②・④		1								兼2	
			数学応用Ⅰ	1①・③		1								兼2	
			数学応用Ⅱ	1②・④		1								兼2	
			物理学概論Ⅰ	1①・③		1								兼1	
			物理学概論Ⅱ	1②・④		1								兼1	
			生物学概論A	1①・③		1		1							
			生物学概論B	1②・④		1		1							
			予防医学	1①・③		1			1						
			生命と人間	1②・④		1		1							
			小計(10科目)	—		0	10	0	1	1	0	0	0	兼4	
	D 群	現代社会の課題と探究A	1②・④		1		3						兼1		
		現代社会の課題と探究B	2②・④		1								兼4		
		現代社会の課題と探究C	1②・④		1			1		1			兼3		
		小計(3科目)	—		0	3	0	3	1	0	1	0	兼8		
	小計(62科目)			—		0	63	0	6	3	0	1	0	兼20	
	形 成 課 目	キャリア 科目	ボランティア論	1①・③		1			1						
			キャリアデザイン	1①・③		1								兼1	
			小計(2科目)	—		0	2	0	0	1	0	0	0	兼1	
		健康 科目	運動と健康A	1①・③		1			1						
			運動と健康B	1②・④		1								兼1	
			アスリートの心理と身体	1①・③		1		1							
			脳と心・身体	1②・④		1								兼1	
		小計(4科目)			—		0	4	0	1	1	0	0	0	兼2
		小計(86科目)			—		1	86	0	9	3	0	1	0	兼26
		専 門 教 育 科 目	人 間 福 祉 基 礎	人間 理解	人体の構造と機能及び疾病Ⅰ	1①・③		1							兼1
	人体の構造と機能及び疾病Ⅱ				1②・④		1								兼1
	人間福祉臨床論				1②・④		1		3	3	1				
	心理学概論Ⅰ				2①・③		1		1						
	心理学概論Ⅱ				2②・④		1		1						
	小計(5科目)				—		0	5	0	3	3	1	0	0	兼1
	生活 理解			社会学原論Ⅰ	1①・③		1		1						
				社会学原論Ⅱ	1②・④		1		1						
				現代社会と福祉Ⅰ	2①・③		1		1						
				現代社会と福祉Ⅱ	2②・④		1		1						
				現代社会と福祉Ⅲ	2①・③		1		1						
				現代社会と福祉Ⅳ	2②・④		1		1						
				障害者福祉論Ⅰ	2①・③		1		1						
				障害者福祉論Ⅱ	2②・④		1		1						
				権利擁護と成年後見制度Ⅰ	2①・③		1								兼1
	権利擁護と成年後見制度Ⅱ		2②・④		1								兼1		
	小計(10科目)			—		6	4	0	3	0	0	0	0	兼1	
	地 域 基 盤 理 解		人間福祉学総論	1①・③		1			4	1	1				
			社会保障論Ⅰ	2①・③		1			1						
			社会保障論Ⅱ	2②・④		1			1						
			社会保障論Ⅲ	2①・③		1			1						
			社会保障論Ⅳ	2②・④		1			1						
			地域福祉の理論と方法Ⅰ	2①・③		1				1					
			地域福祉の理論と方法Ⅱ	2②・④		1				1					
			地域福祉の理論と方法Ⅲ	2①・③			1					1			
			地域福祉の理論と方法Ⅳ	2②・④			1						1		
			保健医療サービスⅠ	2①・③			1								兼1
			保健医療サービスⅡ	2②・④			1								兼1

【平成30年度】

科目区分			授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置				兼任 ・ 兼担			
					必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教		助 手		
社会福祉	人間生活のシステム	共生社会論	2②・④		1		1						兼1		
		福祉施設・病院経営論	2②・④		1										
		公的扶助論Ⅰ	3①・③	1			1								
		公的扶助論Ⅱ	3②・④	1			1								
		福祉行政財政と福祉計画Ⅰ	3①・③		1		1								
		福祉行政財政と福祉計画Ⅱ	3②・④		1		1								
		小計(17科目)	—	9	8	0	5	1	1	1	0	兼2			
	小計(32科目)	—	15	17	0	6	3	1	1		兼4				
	相談援助の知識	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ	2①・③		1		1						兼1 兼1 兼1 兼1		
		高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ	2②・④		1		1								
		高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅲ	2①・③		1		1								
		高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅳ	2②・④		1		1								
		福祉サービスの組織と経営Ⅰ	2①・③		1										
		福祉サービスの組織と経営Ⅱ	2②・④		1										
		就労支援サービス	2①・③		1										
		更生保護制度	2②・④		1										
		児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅰ	3①・③		1		1								
		児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅱ	3②・④		1		1								
		小計(10科目)	—	0	14	0	2	0	0	1	0	兼1			
		相談援助の技術	相談援助の基礎と専門職Ⅰ	2①・③		2				1					兼7
			相談援助の基礎と専門職Ⅱ	2②・④		2				1					
			相談援助の理論と方法Ⅰ	2①・③		2		1							
			相談援助の理論と方法Ⅱ	2②・④		2			1						
	相談援助の理論と方法Ⅲ		2①・③		2			1							
	相談援助の理論と方法Ⅳ		2②・④		2			1							
	小計(6科目)		—	0	12	0	2	0	0	2	0	0			
	相談援助演習Ⅰ		1①～②		2		2	2	1	6			兼7		
	相談援助演習Ⅱ	2①～③		4		2	2	1	6						
	相談援助演習Ⅲ	3③～④②		4		2	2	1	6						
	相談援助実習指導Ⅰ	3①～②		3		2	2	1	6						
	相談援助実習指導Ⅱ	3③～④②		3		2	2	1	6						
	相談援助実習	3④～④①		4		2	2	1	6						
小計(6科目)	—	0	20	0	2	2	1	6	0	兼7					
小計(22科目)	—	0	42	0	3	2	1	6	0	兼10					
包括ケア	包括ケア基礎	地域包括ケア概論	3①・③	1			1					兼1			
		生活支援論	3①・③		1										
		地域居住と包括ケア	3②・④		1		1								
		介護の基本	3②・④		1				1						
		小計(4科目)	—	1	3	0	1	0	0	1	0		兼1		
	看護学	基礎看護学Ⅰ	2①・③		1					1		兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1			
		基礎看護学Ⅱ	2②・④		1		1								
		看護学概論Ⅰ	2①・③		1		1								
		看護学概論Ⅱ	2②・④		1		1								
		母性看護学Ⅰ	3①・③		1										
		母性看護学Ⅱ	3②・④		1										
		成人看護学Ⅰ	3①・③		1		1								
		成人看護学Ⅱ	3②・④		1		1								
		老年看護学Ⅰ	3①・③		1		1								
		老年看護学Ⅱ	3②・④		1		1								
		精神看護学Ⅰ	3①・③		1										
精神看護学Ⅱ	3②・④		1												
在宅看護論Ⅰ	4①・③		1					1							
在宅看護論Ⅱ	4②・④		1					1							
小児看護学Ⅰ	4①・③		1							兼1					
小児看護学Ⅱ	4②・④		1							兼1					
小計(16科目)	—	0	16	0	2	0	0	1	0	兼3					
医療・保健	薬理学Ⅰ	2①・③		1							兼1				
	薬理学Ⅱ	2②・④		1							兼1				
	生化学Ⅰ	2①・③		1							兼1				
	生化学Ⅱ	2②・④		1							兼1				
	症候論Ⅰ	2①・③		1							兼1				
	症候論Ⅱ	2②・④		1							兼1				
	医療看護関係法規	3①・③		1		1									
	病原微生物学・免疫学Ⅰ	3①・③		1							兼1				
	病原微生物学・免疫学Ⅱ	3②・④		1							兼1				

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
精神保健福祉	公衆衛生学Ⅰ	4①・③		1		1					
	公衆衛生学Ⅱ	4②・④		1		1					
	小計(11科目)	—	0	11	0	0	1	0	0	0	兼3
	小計(31科目)	—	1	30	0	3	1		1		兼7
	人間生活のシステム	3①・③		2		1					
	精神疾患とその治療Ⅰ	3①・③		2							兼1
	精神疾患とその治療Ⅱ	3②・④		2							兼1
	精神保健の課題と支援Ⅰ	3①・③		2		1					
	精神保健の課題と支援Ⅱ	3②・④		2				1			
	精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ	3①・③		2		1					
	精神保健福祉に関する制度とサービスⅡ	3②・④		2		1					
	小計(7科目)	—	0	14	0	2	0	0	1	0	兼1
	相談援助の知識	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅰ		2		1					
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ		2				1			
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅲ		2		1					
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ		2				1			
		精神保健福祉相談援助の基盤Ⅰ		2		1					
		精神保健福祉相談援助の基盤Ⅱ		2		1					
	小計(6科目)	—	0	12	0	2	0	0	2	0	0
	相談援助の技術	精神保健福祉援助演習Ⅰ		2		1			5		
		精神保健福祉援助演習Ⅱ		2		2			5		
		精神保健福祉援助演習Ⅲ		2		2			5		
		精神保健福祉援助実習指導Ⅰ		2		2		1	4		
		精神保健福祉援助実習指導Ⅱ		2		2		1	4		
		精神保健福祉援助実習指導Ⅲ		2		2		1	4		
		精神保健福祉援助実習Ⅰ		2		2		1	4		兼2
		精神保健福祉援助実習Ⅱ		2		2		1	4		兼2
	小計(8科目)	—	0	16	0	2	0	1	5	0	兼2
	小計(21科目)	—	0	42	0	2		1	5	0	兼3
	小計(106科目)	—	16	131	0	10	3	1	8	0	兼22
卒業研究	リサーチレポート	4通			4	13	4				兼18
	小計(1科目)	—	0	0	4	13	4				
合計(193科目)		—	17	217	4	13	4	1	8	0	兼49

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「プレゼンテーションB」の開講時期を「1②・④」から「1③・④」に変更。
- ・より専門性の高い教員にオムニバス科目として担当させるため、「知的生産の技術」の兼担・兼任「兼2」を専任教員等の配置「教授1」、兼担・兼任「兼3」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「コミュニケーション論A」の開講学期を「1②・④」から「1③・④」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「比較文化関係論」の開講学期を「1②・④」から「1③・④」に変更。
- ・教員の変更に伴い「社会と宗教」の兼担・兼任「兼2」を「兼1」に変更。
- ・開講時期を分散し履修選択の幅を広げるため、「社会と宗教」の開講学期を「1②・④」から「1③・④」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「社会心理学概論B」の専任教員等の配置「教授1」を兼担・兼任「兼1」に変更。
- ・より質の高い授業とするため、「政治学」の兼担・兼任「兼1」を「兼2」に変更。
- ・より質の高い授業とするため、「国際化と日本」の兼担・兼任「兼1」を「兼2」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「国際化と日本」の開講学期を「1②・④」から「1③・④」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「現代社会の課題と探究C」の専任教員等の配置「教授1」「准教授1」、兼担・兼任「兼3」を「准教授1」「助教1」、兼担・兼任「兼3」に変更。
- ・学生の履修計画に柔軟に対応するため、「現代社会と福祉Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「社会保障論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「地域福祉の理論と方法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「相談援助の理論と方法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の1学期又は3学期だった科目は1学期・3学期、2学期又は4学期だった科目は2学期・4学期の年2回開講に変更。

【令和元年度】

- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「学術研究の本質」の開講学期を「1①・③」から「1①・②・③・④」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「現代文化論」の開講学期を「2①・③」から「2③・④」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「コミュニケーション論B」の開講学期を「2①・③」から「2③・④」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「現代社会の課題と探究B」の開講学期を「2②・④」から「1②・④」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「心理学概論Ⅰ」の開講学期を「2①・③」から「1①・③」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「心理学概論Ⅱ」の開講学期を「2②・④」から「1②・④」に変更。
- ・教員の退職により「相談援助演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「助教6」から「助教4」に変更。
- ・教員の退職により「相談援助演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「助教6」から「助教4」に変更。
- ・教員の退職により「相談援助演習Ⅲ」の専任教員等の配置を「助教6」から「助教4」に変更。
- ・教員の退職により「相談援助実習指導Ⅰ」の専任教員等の配置を「助教6」から「助教4」に変更。
- ・教員の退職により「相談援助実習指導Ⅱ」の専任教員等の配置を「助教6」から「助教4」に変更。
- ・教員の退職により「相談援助実習」の専任教員等の配置を「助教6」から「助教4」に変更。
- ・教員の退職により「精神保健福祉援助演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「助教6」から「助教5」に変更。
- ・教員の退職により「精神保健福祉援助演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「助教6」から「助教5」に変更。
- ・教員の退職により「精神保健福祉援助演習Ⅲ」の専任教員等の配置を「助教6」から「助教5」に変更。
- ・教員の退職により「現代社会の課題と探究C」の専任教員等の配置を「准教授1」「助教1」「兼3」から「准教授1」「兼4」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
17 科目	175 科目	1 科目	193 科目	17 科目 [-]	175 科目 [-]	1 科目 [-]	193 科目 [-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校地は全面積を以下の 専修学校3校 4校と共 用 (1) 東京モー ド学園 1,625人 収容定員：1,855人 (2) H A L 東京 2,060人 収容定員：2,800人 (3) 首都医校 3,305人 収容定員：3,480人 (4) 国際ファッション 専門職大学 国際ファッション学部 ファッションクリエイ ション学科、 ファッションビジネス 学科 収容定員： 478人 大学開学および専修学 校の定員変更（元）	
	校 舎 敷 地	0㎡	5,172㎡	0㎡	5,172㎡		
	運動場用地	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡		
	小 計	0㎡	5,172㎡	0㎡	5,172㎡		
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡		
	合 計	0㎡	5,172㎡	0㎡	5,172㎡		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	○共用する大学、専修 学校 (1) 東京モー ド学園 6,378 専 用：12,515㎡ 3,673 規定値：4,290㎡ (2) H A L 東京 14,185 専 用：15,856㎡ 5,240 規定値：7,460㎡ (3) 首都医校 18,660 専 用：18,894㎡ 7,555㎡ 規定値：7,600㎡ (4) 国際ファッション 専門職大学 国際ファッション学部 ファッションクリエイ ション学科、 ファッションビジネス 学科 専 用：2,309㎡ 規定値：3,537㎡ 大学開学および専修学 校の定員変更（元）	
		5,289㎡ (5,289㎡)	8,407㎡ (8,407㎡)	47,266㎡ (47,266㎡)	60,963㎡ (60,963㎡)		
(3) 教 室 等		講 義 室 8 室	演 習 室 5 室	実験実習室 0 室	情報処理学習施設 0 室 (補助職員 人)	語学学習施設 0 室 (補助職員 人)	大学全体
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 通信教育課程 情報マネジメント学部 人間福祉学部			室 数 2 室		

(5)	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 教育環境の充実を図るため(元) (30)	
	通信教育課程 情報マネジメント学部 人間福祉学部	12,572 [314] 12,403 [314] 11,500 [300] (12,572 [314]) (12,403 [314]) (11,500 [300])	17 [0] (17 [0])	8,779 [8,779] 8,505 [8,505] (8,779 [8,779]) (8,505 [8,505])	22 20 (22) (20)	0 (0)	0 (0)		
	計	12,572 [314] 12,403 [314] 11,500 [300] (12,572 [314]) (12,403 [314]) (11,500 [300])	17 [0] (17 [0])	8,779 [8,779] 8,505 [8,505] (8,779 [8,779]) (8,505 [8,505])	22 20 (22) (20)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
		㎡							
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		㎡							
(8)	経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	10,000千円	3,330千円	3,330千円	
		共 同 研 究 費 等	1,500千円	2,000千円	設備購入費	1,000千円	300千円	300千円	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次 220千円	第 2 年次 200千円	第 3 年次 100千円	第 4 年次 100千円	第 5 年次 一 千円	第 6 年次 一 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		スクーリング費用、実習費、手数料収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	東京通信大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
情報マネジメント学部	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
情報マネジメント学科	4	400	3年次 200	2,000	学士 (情報マネジメント)	1.25	—	平成30	東京都新宿区 西新宿1-7-3	
人間福祉学部										
人間福祉学科	4	400	3年次 200	2,000	学士 (人間福祉)	0.94	—	平成30	東京都新宿区 西新宿1-7-3	
大学全体	4	800	3年次 400	4,000	—	1.09	—	—	—	
大 学 の 名 称	国際ファッション専門職大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開設 年度	所 在 地	
国際ファッション学部	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
ファッションクリエイション学科	4	80	—	320	ファッションクリエイション 学士（専門職）	1.01	—	平成31	東京都新宿区 西新宿1-7-3	
ファッションビジネス学科	4	38	2年次 2	158	ファッションビジネス学士 （専門職）	1.10	—	平成31	東京都新宿区 西新宿1-7-3	
大阪ファッションクリエイション ・ビジネス学科	4	38	2年次 2	158	ファッションクリエイション ・ビジネス学士（専門 職）	1.13	—	平成31	大阪府大阪市 北区梅田3-8-2	
名古屋ファッションクリエイション ・ビジネス学科	4	38	2年次 2	158	ファッションクリエイション ・ビジネス学士（専門 職）	1.00	—	平成31	愛知県名古屋市 中村区名駅4-27-1	
大学全体	4	194	2年次 6	794	—	1.05	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

５ 教員組織の状況

＜人間福祉学部 人間福祉学科＞

(１)－① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 担当授業科目名
専	教授	佐藤 禮子 () ＜平成30年4月1日＞ 看護学概論Ⅰ 看護学概論Ⅱ 成人看護学Ⅰ 成人看護学Ⅱ リサーチレポート 学術研究の本質 基礎看護学Ⅱ
		佐久間 孝正 () ＜平成30年4月1日＞ 多文化共生B 社会学概論B グローバルゼーション 社会と歴史 多文化共生A コミュニティの国際比較 人の移動と民族問題 社会と教育 リサーチレポート
専	教授	高橋 結士 () ＜平成30年4月1日＞ 現代社会と福祉Ⅰ 現代社会と福祉Ⅱ 現代社会と福祉Ⅲ 現代社会と福祉Ⅳ 福祉行財政と福祉計画Ⅰ 福祉行財政と福祉計画Ⅱ 地域包括ケア概論 地域居住と包括ケア リサーチレポート 人間福祉臨床論 人間福祉学総論 学術研究の本質
		田中 英樹 () ＜平成31年4月1日＞ 精神障害者の生活支援システム 精神保健福祉に関する制度と サービスⅠ 精神保健福祉に関する制度と サービスⅡ 精神保健福祉の理論と相談援助 の展開Ⅰ 精神保健福祉援助演習Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅲ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ 精神保健福祉援助実習指導Ⅱ 精神保健福祉援助実習指導Ⅲ 精神保健福祉援助実習Ⅰ 精神保健福祉援助実習Ⅱ リサーチレポート
専	教授	堀田 泉 () ＜平成30年4月1日＞ 社会学原論Ⅰ 社会学原論Ⅱ 社会思想史 都市の文化と思想 脱近代社会と労働の社会学 現代社会の課題と探究A リサーチレポート
		増山 道康 () ＜平成30年4月1日＞ 社会保険論Ⅰ 社会保険論Ⅱ 社会保険論Ⅲ 社会保険論Ⅳ 相談援助演習Ⅰ 相談援助演習Ⅱ 相談援助演習Ⅲ 相談援助実習指導Ⅰ 相談援助実習指導Ⅱ 相談援助実習 学術研究の本質 リサーチレポート 人間福祉臨床論 人間福祉学総論

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 担当授業科目名
専	教授	佐藤 禮子 () ＜平成30年4月1日＞ 看護学概論Ⅰ 看護学概論Ⅱ 成人看護学Ⅰ 成人看護学Ⅱ リサーチレポート 学術研究の本質 基礎看護学Ⅱ
		佐久間 孝正 () ＜平成30年4月1日＞ 多文化共生B 社会学概論B グローバルゼーション 社会と歴史 多文化共生A コミュニティの国際比較 人の移動と民族問題 社会と教育 リサーチレポート
専	教授	高橋 結士 () ＜平成30年4月1日＞ 現代社会と福祉Ⅰ 現代社会と福祉Ⅱ 現代社会と福祉Ⅲ 現代社会と福祉Ⅳ 福祉行財政と福祉計画Ⅰ 福祉行財政と福祉計画Ⅱ 地域包括ケア概論 地域居住と包括ケア リサーチレポート 人間福祉臨床論 人間福祉学総論 学術研究の本質
		田中 英樹 () ＜平成31年4月1日＞ 精神障害者の生活支援システム 精神保健福祉に関する制度と サービスⅠ 精神保健福祉に関する制度と サービスⅡ 精神保健福祉の理論と相談援助 の展開Ⅰ 精神保健福祉援助演習Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅲ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ 精神保健福祉援助実習指導Ⅱ 精神保健福祉援助実習指導Ⅲ 精神保健福祉援助実習Ⅰ 精神保健福祉援助実習Ⅱ リサーチレポート
専	教授	堀田 泉 () ＜平成30年4月1日＞ 社会学原論Ⅰ 社会学原論Ⅱ 社会思想史 都市の文化と思想 脱近代社会と労働の社会学 現代社会の課題と探究A リサーチレポート
		増山 道康 () ＜平成30年4月1日＞ 社会保険論Ⅰ 社会保険論Ⅱ 社会保険論Ⅲ 社会保険論Ⅳ 相談援助演習Ⅰ 相談援助演習Ⅱ 相談援助演習Ⅲ 相談援助実習指導Ⅰ 相談援助実習指導Ⅱ 相談援助実習 学術研究の本質 リサーチレポート 人間福祉臨床論 人間福祉学総論

【令和元年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 担当授業科目名
専	教授	佐藤 禮子 () ＜平成30年4月1日＞ 看護学概論Ⅰ 看護学概論Ⅱ 成人看護学Ⅰ 成人看護学Ⅱ リサーチレポート 学術研究の本質 基礎看護学Ⅱ
		佐久間 孝正 () ＜平成30年4月1日＞ 多文化共生B 社会学概論B グローバルゼーション 社会と歴史 多文化共生A コミュニティの国際比較 人の移動と民族問題 社会と教育 リサーチレポート
専	教授	高橋 結士 () ＜平成30年4月1日＞ 現代社会と福祉Ⅰ 現代社会と福祉Ⅱ 現代社会と福祉Ⅲ 現代社会と福祉Ⅳ 福祉行財政と福祉計画Ⅰ 福祉行財政と福祉計画Ⅱ 地域包括ケア概論 地域居住と包括ケア リサーチレポート 人間福祉臨床論 人間福祉学総論 学術研究の本質
		田中 英樹 () ＜平成31年4月1日＞ 精神障害者の生活支援システム 精神保健福祉に関する制度と サービスⅠ 精神保健福祉に関する制度と サービスⅡ 精神保健福祉の理論と相談援助 の展開Ⅰ 精神保健福祉援助演習Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅲ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ 精神保健福祉援助実習指導Ⅱ 精神保健福祉援助実習指導Ⅲ 精神保健福祉援助実習Ⅰ 精神保健福祉援助実習Ⅱ リサーチレポート
専	教授	堀田 泉 () ＜平成30年4月1日＞ 社会学原論Ⅰ 社会学原論Ⅱ 社会思想史 都市の文化と思想 脱近代社会と労働の社会学 現代社会の課題と探究A リサーチレポート
		増山 道康 () ＜平成30年4月1日＞ 社会保険論Ⅰ 社会保険論Ⅱ 社会保険論Ⅲ 社会保険論Ⅳ 相談援助演習Ⅰ 相談援助演習Ⅱ 相談援助演習Ⅲ 相談援助実習指導Ⅰ 相談援助実習指導Ⅱ 相談援助実習 学術研究の本質 リサーチレポート 人間福祉臨床論 人間福祉学総論

【認可時又は届出時】			【平成30年度】			【令和元年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月>			<就任(予定)年月>			<就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	高木(高木) 美也子 () <平成30年4月1日>	専	教授	高木(高木) 美也子 () <平成30年4月1日>	専	教授	高木(高木) 美也子 () <平成30年4月1日>
		社会と先端医療 生命と倫理 生命と人間 生物学概論A 生物学概論B 社会と環境 現代社会の課題と探究A プレゼンテーションA リサーチレポート			社会と先端医療 生命と倫理 生命と人間 生物学概論A 生物学概論B 社会と環境 現代社会の課題と探究A プレゼンテーションA リサーチレポート 知的生産の技術			社会と先端医療 生命と倫理 生命と人間 生物学概論A 生物学概論B 社会と環境 現代社会の課題と探究A プレゼンテーションA リサーチレポート 知的生産の技術
		都築 繁幸 () <平成30年4月1日>			都築 繁幸 () <平成30年4月1日>			都築 繁幸 () <平成30年4月1日>
		障害者福祉論Ⅰ 障害者福祉論Ⅱ リサーチレポート 心理学概論Ⅰ 心理学概論Ⅱ 共生社会論 人間福祉臨床論 現代社会の課題と探究A 学術研究の本質			障害者福祉論Ⅰ 障害者福祉論Ⅱ リサーチレポート 心理学概論Ⅰ 心理学概論Ⅱ 共生社会論 人間福祉臨床論 現代社会の課題と探究A 学術研究の本質			障害者福祉論Ⅰ 障害者福祉論Ⅱ リサーチレポート 心理学概論Ⅰ 心理学概論Ⅱ 共生社会論 人間福祉臨床論 現代社会の課題と探究A 学術研究の本質
専	教授	増田 雅暢 () <平成30年4月1日>	専	教授	増田 雅暢 () <平成30年4月1日>	専	教授	増田 雅暢 () <平成30年4月1日>
		公的扶助論Ⅰ 公的扶助論Ⅱ 高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ 高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ 高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅲ 高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅳ リサーチレポート 人間福祉学総論 社会と福祉			公的扶助論Ⅰ 公的扶助論Ⅱ 高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ 高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ 高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅲ 高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅳ リサーチレポート 人間福祉学総論 社会と福祉			公的扶助論Ⅰ 公的扶助論Ⅱ 高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ 高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ 高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅲ 高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅳ リサーチレポート 人間福祉学総論 社会と福祉
		篠田 潤子 () <平成30年4月1日>			篠田 潤子 () <平成30年4月1日>			篠田 潤子 () <平成30年4月1日>
		役割離脱論 社会心理学概論A 社会心理学概論B 社会と文化 プレゼンテーションB アスリートの心理と身体 現代社会の課題と探究C リサーチレポート			役割離脱論 社会心理学概論A 社会と文化 プレゼンテーションB アスリートの心理と身体 リサーチレポート			役割離脱論 社会心理学概論A 社会と文化 プレゼンテーションB アスリートの心理と身体 リサーチレポート
専	教授	太田 節子 () <平成32年4月1日>	専	教授	太田 節子 () <平成32年4月1日>	専	教授	太田 節子 () <平成32年4月1日>
		老年看護学Ⅰ 老年看護学Ⅱ リサーチレポート			老年看護学Ⅰ 老年看護学Ⅱ リサーチレポート			老年看護学Ⅰ 老年看護学Ⅱ リサーチレポート
専	教授	松為(松為) 信雄 () <平成30年4月1日>	専	教授	松為(松為) 信雄 () <平成30年4月1日>	専	教授	松為(松為) 信雄 () <平成30年4月1日>
		精神保健の課題と支援Ⅰ 精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅲ 精神保健福祉相談援助の基盤Ⅰ 精神保健福祉相談援助の基盤Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅰ 精神保健福祉援助演習Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅲ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ 精神保健福祉援助実習指導Ⅱ 精神保健福祉援助実習指導Ⅲ 精神保健福祉援助実習Ⅰ 精神保健福祉援助実習Ⅱ リサーチレポート			精神保健の課題と支援Ⅰ 精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅲ 精神保健福祉相談援助の基盤Ⅰ 精神保健福祉相談援助の基盤Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅰ 精神保健福祉援助演習Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅲ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ 精神保健福祉援助実習指導Ⅱ 精神保健福祉援助実習指導Ⅲ 精神保健福祉援助実習Ⅰ 精神保健福祉援助実習Ⅱ リサーチレポート			精神保健の課題と支援Ⅰ 精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅲ 精神保健福祉相談援助の基盤Ⅰ 精神保健福祉相談援助の基盤Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅰ 精神保健福祉援助演習Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅲ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ 精神保健福祉援助実習指導Ⅱ 精神保健福祉援助実習指導Ⅲ 精神保健福祉援助実習Ⅰ 精神保健福祉援助実習Ⅱ リサーチレポート
		才村 純 () <平成30年4月1日>			才村 純 () <平成30年4月1日>			才村 純 () <平成30年4月1日>
		人間福祉学総論 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅰ 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅱ 相談援助の理論と方法Ⅰ 相談援助演習Ⅰ 相談援助演習Ⅱ 相談援助演習Ⅲ 相談援助実習指導Ⅰ 相談援助実習指導Ⅱ 相談援助実習 リサーチレポート			人間福祉学総論 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅰ 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅱ 相談援助の理論と方法Ⅰ 相談援助演習Ⅰ 相談援助演習Ⅱ 相談援助演習Ⅲ 相談援助実習指導Ⅰ 相談援助実習指導Ⅱ 相談援助実習 リサーチレポート			人間福祉学総論 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅰ 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅱ 相談援助の理論と方法Ⅰ 相談援助演習Ⅰ 相談援助演習Ⅱ 相談援助演習Ⅲ 相談援助実習指導Ⅰ 相談援助実習指導Ⅱ 相談援助実習 リサーチレポート
専	准教授	植田 美津恵 () <平成30年4月1日>	専	准教授	植田 美津恵 () <平成30年4月1日>	専	准教授	植田 美津恵 () <平成30年4月1日>
		公衆衛生学Ⅰ 公衆衛生学Ⅱ 医療看護関係法規 リサーチレポート 人間福祉臨床論 保健福祉学概論 運動と健康A 予防医学			公衆衛生学Ⅰ 公衆衛生学Ⅱ 医療看護関係法規 リサーチレポート 人間福祉臨床論 保健福祉学概論 運動と健康A 予防医学			公衆衛生学Ⅰ 公衆衛生学Ⅱ 医療看護関係法規 リサーチレポート 人間福祉臨床論 保健福祉学概論 運動と健康A 予防医学

【認可時又は届出時】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年 齢) ＜就任(予定)年月＞ 担当授業科目名
専	助教	若林 真衣子 () ＜平成30年4月1日＞ 精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ 相談援助演習Ⅰ 相談援助演習Ⅱ 相談援助演習Ⅲ 相談援助実習指導Ⅰ 相談援助実習指導Ⅱ 相談援助実習 精神保健福祉援助演習Ⅰ 精神保健福祉援助演習Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅲ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ 精神保健福祉援助実習指導Ⅱ 精神保健福祉援助実習指導Ⅲ 精神保健福祉援助実習Ⅰ 精神保健福祉援助実習Ⅱ 精神保健福祉援助実習Ⅲ
		岡田 哲郎 () ＜平成30年4月1日＞ 地域福祉の理論と方法Ⅲ 地域福祉の理論と方法Ⅳ 相談援助演習Ⅰ 相談援助演習Ⅱ 相談援助演習Ⅲ 相談援助実習指導Ⅰ 相談援助実習指導Ⅱ 相談援助実習
		若林 功 () ＜平成30年4月1日＞ 相談援助演習Ⅰ 相談援助演習Ⅱ 相談援助演習Ⅲ 相談援助実習指導Ⅰ 相談援助実習指導Ⅱ 相談援助実習 精神保健福祉援助演習Ⅰ 精神保健福祉援助演習Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅲ
		今橋 みづほ () ＜平成30年4月1日＞ 精神保健福祉援助演習Ⅰ 精神保健福祉援助演習Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅲ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ 精神保健福祉援助実習指導Ⅱ 精神保健福祉援助実習指導Ⅲ 精神保健福祉援助実習Ⅰ 精神保健福祉援助実習Ⅱ
兼任	教授	村岡 洋一 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 物理学概論Ⅰ 社会と倫理 現代社会の課題と探究 A 学術研究の本質
		寛 捷彦 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 数字入門Ⅰ 数字入門Ⅱ 数字応用Ⅰ 数字応用Ⅱ
兼任	教授	重村 智計 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 政治学 東アジアの歴史と文化 社会と宗教 国際化と日本 国際関係概論 現代社会の課題と探究 B 社会と倫理 日本語文章論 学術研究の本質
		宮坂 敬造 () ＜平成30年4月1日＞ 文化人類学 比較文化関係論 先端技術と情報生態の人類学 社会と宗教 知の生産の技術 現代社会の課題と探究 C コミュニケーション論 A コミュニケーション論 B 社会と倫理 学術研究の本質 リサーチレポート
兼任	教授	川崎 啓石 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 現代社会の課題と探究 B
兼任	教授	浜 (清) 日出夫 () ＜平成31年4月1日＞ 社会学概論 A 現代文化論 文化社会学 戦後社会学 社会システム論 コミュニケーション論 B 現代社会の課題と探究 B リサーチレポート

【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年 齢)
		<就任(希望)年月> 担当授業科目名
専	助教	若林 真衣子 (<平成30年4月1日> 精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ 精神保健福祉援助演習Ⅰ 相談援助演習Ⅱ 相談援助演習Ⅲ 相談援助実習指導Ⅰ 相談援助実習指導Ⅱ 相談援助実習 精神保健福祉援助演習Ⅰ 精神保健福祉援助演習Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅲ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ 精神保健福祉援助実習指導Ⅱ 精神保健福祉援助実習指導Ⅲ 精神保健福祉援助実習 精神保健福祉援助実習Ⅱ
		岡田 哲郎 (<平成30年4月1日> 地域福祉の理論と方法Ⅲ 地域福祉の理論と方法Ⅳ 相談援助演習Ⅰ 相談援助演習Ⅱ 相談援助演習Ⅲ 相談援助実習指導Ⅰ 相談援助実習指導Ⅱ 相談援助実習
		若林 功 (<平成30年4月1日> 相談援助演習Ⅰ 相談援助演習Ⅱ 相談援助演習Ⅲ 相談援助実習指導Ⅰ 相談援助実習指導Ⅱ 相談援助実習 精神保健福祉援助演習Ⅰ 精神保健福祉援助演習Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅲ 現代社会の問題と探究C
		今橋 みづほ (<平成30年4月1日> 精神保健福祉援助演習Ⅰ 精神保健福祉援助演習Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅲ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ 精神保健福祉援助実習指導Ⅱ 精神保健福祉援助実習指導Ⅲ 精神保健福祉援助実習 精神保健福祉援助実習Ⅱ
兼任	教授	村岡 洋一 (<平成30年4月1日> リサーチレポート 物理学概論Ⅰ 社会と倫理 現代社会の問題と探究A 学術研究の本質 知的生产の技術
		寛 捷彦 (<平成30年4月1日> リサーチレポート 数字入門Ⅰ 数字入門Ⅱ 数字応用Ⅰ 数字応用Ⅱ
兼任	教授	重村 智計 (<平成30年4月1日> リサーチレポート 政治学 東アジアの歴史と文化 国際化と日本 国際関係概論 現代社会の課題と探究B 社会と倫理 学術研究の本質 リサーチレポート
		宮坂 敬造 (<平成30年4月1日> 文化人類学 比較文化関係論 先端技術と情報生態の人類学 現代社会の課題と探究C コミュニケーション論B 社会と倫理 学術研究の本質 リサーチレポート
兼任	教授	川嶋 啓石 (<平成30年4月1日> リサーチレポート 現代社会の課題と探究B
		浜 (清) 日出夫 (<平成31年4月1日> 社会学概論A 現代文化論 文化社会学 戦後社会論 社会システム論 コミュニケーション論B 現代社会の課題と探究B リサーチレポート

【令和元年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 担当授業科目名
専	助教	若林 真衣子 () ＜平成30年4月1日＞ 精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ 相談援助演習Ⅰ 相談援助演習Ⅱ 相談援助演習Ⅲ 相談援助実習指導Ⅰ 相談援助実習指導Ⅱ 相談援助実習 精神保健福祉援助演習Ⅰ 精神保健福祉援助演習Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅲ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ 精神保健福祉援助実習指導Ⅱ 精神保健福祉援助実習指導Ⅲ 精神保健福祉援助実習 精神保健福祉援助実習Ⅱ
		岡田 哲郎 () ＜平成30年4月1日＞ 地域福祉の理論と方法Ⅲ 地域福祉の理論と方法Ⅳ 相談援助演習Ⅰ 相談援助演習Ⅱ 相談援助演習Ⅲ 相談援助実習指導Ⅰ 相談援助実習指導Ⅱ 相談援助実習
専	助教	今橋 みつほ () ＜平成30年4月1日＞ 精神保健福祉援助演習Ⅰ 精神保健福祉援助演習Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅲ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ 精神保健福祉援助実習指導Ⅱ 精神保健福祉援助実習指導Ⅲ 精神保健福祉援助実習 精神保健福祉援助実習Ⅱ
		藤田 雅宏 () ＜平成31年4月1日＞ 精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ 精神保健福祉の展開と支援Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅰ 精神保健福祉援助演習Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅲ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ 精神保健福祉援助実習指導Ⅱ 精神保健福祉援助実習指導Ⅲ 精神保健福祉援助実習 精神保健福祉援助実習Ⅱ
		村岡 洋一 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 物理学概論Ⅰ 社会と倫理 現代社会の課題と探究A 学術研究の本質 知的生産の技術
		寛 捷彦 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 数学応用Ⅰ 数学応用Ⅱ
		重村 智計 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 政治学 東アジアの歴史と文化 国際化と日本 国際関係概論 現代社会の課題と探究B 社会と倫理 学術研究の本質 リサーチレポート
		宮坂 敬造 () ＜平成30年4月1日＞ 文化人類学 比較文化関係論 先端技術と情報生態の人類学 現代社会の課題と探究C コミュニケーション論B 社会と倫理 学術研究の本質 リサーチレポート
		川嶋 啓右 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 現代社会の課題と探究B 浜(清) 日出夫 () ＜平成31年4月1日＞ 社会学概論A 現代文化論 文化社会学 戦後社会学 社会システム論 コミュニケーション論B 現代社会の課題と探究B リサーチレポート

【認可時又は届出時】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 担当授業科目名
兼任	教授	前川 徹 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 問題発見・解決の方法
兼任	教授	角尾 幸保 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 選択理論心理学概論
兼任	教授	村田 洋 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 福祉施設・病院経営論 学術研究の本質
兼任	教授	加藤 泰久 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 物理学概論Ⅱ 現代社会の課題と探究B 学術研究の本質
兼任	教授	斉藤（斉藤） 典明 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 協働の手法
兼任	教授	片桐 正俊 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート
兼任	准教授	藤井 稔也 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート
兼任	准教授	加藤（五味） 尚子 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート キャリアデザイン
兼任	准教授	廣瀬 毅士 () ＜平成30年4月1日＞ 社会調査概論Ⅰ 社会調査方法論Ⅰ リサーチレポート
兼任	准教授	高橋（高橋） 玲 () ＜平成30年4月1日＞ 社会と環境 相互扶助の経済と文化 現代社会論 地域経済とグローバルイズム アジア経済論 経済人類学 知的生産の技術 現代社会の課題と探究C リサーチレポート
兼任	准教授	前野 謙二 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 現代社会の課題と探究C 社会と倫理 文献・情報調査法
兼任	准教授	半田 純子 () ＜平成30年4月1日＞ 実践英語A 実践英語B 総合英語A 総合英語B リサーチレポート
兼任	講師	鈴木 範子 () ＜平成30年4月1日＞ プレゼンテーションA

【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 担当授業科目名
兼任	教授	前川 徹 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 問題発見・解決の方法
兼任	教授	角尾 幸保 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 選択理論心理学概論
兼任	教授	村田 洋 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 福祉施設・病院経営論 学術研究の本質
兼任	教授	加藤 泰久 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 物理学概論Ⅱ 現代社会の課題と探究B 学術研究の本質
兼任	教授	斉藤（斉藤） 典明 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 協働の手法
兼任	教授	片桐 正俊 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート
兼任	准教授	藤井 稔也 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート
兼任	准教授	加藤（五味） 尚子 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート キャリアデザイン
兼任	准教授	廣瀬 毅士 () ＜平成30年4月1日＞ 社会調査概論Ⅰ 社会調査方法論Ⅰ リサーチレポート
兼任	准教授	高橋（高橋） 玲 () ＜平成30年4月1日＞ 社会と環境 相互扶助の経済と文化 現代社会論 地域経済とグローバルイズム アジア経済論 経済人類学 知的生産の技術 現代社会の課題と探究C リサーチレポート
兼任	准教授	前野 謙二 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 現代社会の課題と探究C 社会と倫理 文献・情報調査法
兼任	准教授	
兼任	准教授	小田 弘美 () ＜平成30年4月1日＞ 実践英語A 実践英語B 総合英語A 総合英語B コミュニケーション論A リサーチレポート
兼任	講師	鈴木 範子 () ＜平成30年4月1日＞ プレゼンテーションA
兼任	講師	土屋 陽介 () ＜平成30年4月1日＞ 情報基礎Ⅰ 情報基礎Ⅱ 知的生産の技術

【令和元年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 担当授業科目名
兼任	教授	前川 徹 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 問題発見・解決の方法
兼任	教授	角尾 幸保 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 選択理論心理学概論
兼任	教授	村田 洋 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 福祉施設・病院経営論 学術研究の本質
兼任	教授	加藤 泰久 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 物理学概論Ⅱ 現代社会の課題と探究B 学術研究の本質
兼任	教授	斉藤（斉藤） 典明 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 協働の手法
兼任	教授	片桐 正俊 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート
兼任	准教授	藤井 稔也 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート
兼任	准教授	加藤（五味） 尚子 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート キャリアデザイン
兼任	准教授	廣瀬 毅士 () ＜平成30年4月1日＞ 社会調査概論Ⅰ 社会調査方法論Ⅰ リサーチレポート
兼任	准教授	高橋（高橋） 玲 () ＜平成30年4月1日＞ 社会と環境 相互扶助の経済と文化 現代社会論 地域経済とグローバルイズム アジア経済論 経済人類学 知的生産の技術 現代社会の課題と探究C リサーチレポート
兼任	准教授	前野 謙二 () ＜平成30年4月1日＞ リサーチレポート 現代社会の課題と探究C 社会と倫理 文献・情報調査法
兼任	准教授	
兼任	准教授	小田 弘美 () ＜平成30年4月1日＞ 実践英語A 実践英語B 総合英語A 総合英語B コミュニケーション論A リサーチレポート
兼任	講師	鈴木 範子 () ＜平成30年4月1日＞ プレゼンテーションA
兼任	講師	土屋 陽介 () ＜平成30年4月1日＞ 情報基礎Ⅰ 情報基礎Ⅱ 知的生産の技術

【認可時又は届出時】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 担当授業科目名
兼任	助教	長沼 将一 () ＜平成30年4月1日＞ 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 数学応用Ⅰ 数学応用Ⅱ
兼任	助教	大野 志郎 () ＜平成30年4月1日＞ 情報基礎Ⅰ 情報基礎Ⅱ
兼任	助教	榎原 克哉 () ＜平成30年4月1日＞ 社会調査概論Ⅱ 社会調査方法論Ⅱ 脳とこころ・身体 アカデミックライティング
兼任	講師	白木 敦士 () ＜平成30年4月1日＞ 日本国憲法
兼任	講師	坂本 史彦 () ＜平成30年4月1日＞ 人体の構造と機能及び疾病Ⅰ 人体の構造と機能及び疾病Ⅱ
兼任	講師	池田 恵利子 () ＜平成31年4月1日＞ 権利擁護と成年後見制度Ⅰ 権利擁護と成年後見制度Ⅱ
兼任	講師	山本 博之 () ＜平成31年4月1日＞ 保健医療サービスⅠ 保健医療サービスⅡ 相談援助実習
兼任	講師	薄井 照人 () ＜平成31年4月1日＞ 福祉サービスの組織と経営Ⅰ 福祉サービスの組織と経営Ⅱ
兼任	講師	朝日 雅也 () ＜平成31年4月1日＞ 就労支援サービス
兼任	講師	辰野 文理 () ＜平成31年4月1日＞ 更生保護制度
兼任	講師	濱園 環 () ＜平成33年4月1日＞ 小児看護学Ⅰ 小児看護学Ⅱ
兼任	講師	山本 澄子 () ＜平成32年4月1日＞ 母性看護学Ⅰ 母性看護学Ⅱ
兼任	講師	川野 雅資 () ＜平成32年4月1日＞ 精神看護学Ⅰ 精神看護学Ⅱ
兼任	講師	菅田 浩司 () ＜平成31年4月1日＞ 薬理学Ⅰ 薬理学Ⅱ 生化学Ⅰ 生化学Ⅱ
兼任	講師	藤田 雅也 () ＜平成31年4月1日＞ 症候論Ⅰ 症候論Ⅱ
兼任	講師	大田 健 () ＜平成32年4月1日＞ 病原微生物学・免疫学Ⅰ 病原微生物学・免疫学Ⅱ
兼任	講師	宗 未来 () ＜平成32年4月1日＞ 精神疾患とその治療Ⅰ 精神疾患とその治療Ⅱ
兼任	講師	加藤 慶 () ＜平成32年4月1日＞ 相談援助実習 精神保健福祉援助実習Ⅰ 精神保健福祉援助実習Ⅱ
兼任	講師	直嶋 恵美子 () ＜平成32年4月1日＞ 精神保健福祉援助実習Ⅰ 精神保健福祉援助実習Ⅱ
兼任	講師	佐々木 章吾 () ＜平成32年4月1日＞ 相談援助実習
兼任	講師	仁木 淳 () ＜平成32年4月1日＞ 相談援助実習
兼任	講師	安達 祐二 () ＜平成32年4月1日＞ 相談援助実習
兼任	講師	小玉 洋丈 () ＜平成32年4月1日＞ 相談援助実習
兼任	講師	秋田 有希湖 () ＜平成30年4月1日＞ 運動と健康B
兼任	講師	岡村 絵理 () ＜平成32年4月1日＞ 相談援助実習

【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 担当授業科目名
兼任	助教	長沼 将一 () ＜平成30年4月1日＞ 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 数学応用Ⅰ 数学応用Ⅱ
兼任	助教	榎原 克哉 () ＜平成30年4月1日＞ 社会調査概論Ⅱ 社会調査方法論Ⅱ 脳とこころ・身体 アカデミックライティング
兼任	講師	白木 敦士 () ＜平成30年4月1日＞ 日本国憲法
兼任	講師	坂本 史彦 () ＜平成30年4月1日＞ 人体の構造と機能及び疾病Ⅰ 人体の構造と機能及び疾病Ⅱ
兼任	講師	池田 恵利子 () ＜平成31年4月1日＞ 権利擁護と成年後見制度Ⅰ 権利擁護と成年後見制度Ⅱ
兼任	講師	山本 博之 () ＜平成31年4月1日＞ 保健医療サービスⅠ 保健医療サービスⅡ 相談援助実習
兼任	講師	薄井 照人 () ＜平成31年4月1日＞ 福祉サービスの組織と経営Ⅰ 福祉サービスの組織と経営Ⅱ
兼任	講師	朝日 雅也 () ＜平成31年4月1日＞ 就労支援サービス
兼任	講師	辰野 文理 () ＜平成31年4月1日＞ 更生保護制度
兼任	講師	濱園 環 () ＜平成33年4月1日＞ 小児看護学Ⅰ 小児看護学Ⅱ
兼任	講師	山本 澄子 () ＜平成32年4月1日＞ 母性看護学Ⅰ 母性看護学Ⅱ
兼任	講師	川野 雅資 () ＜平成32年4月1日＞ 精神看護学Ⅰ 精神看護学Ⅱ
兼任	講師	菅田 浩司 () ＜平成31年4月1日＞ 薬理学Ⅰ 薬理学Ⅱ 生化学Ⅰ 生化学Ⅱ
兼任	講師	藤田 雅也 () ＜平成31年4月1日＞ 症候論Ⅰ 症候論Ⅱ
兼任	講師	大田 健 () ＜平成32年4月1日＞ 病原微生物学・免疫学Ⅰ 病原微生物学・免疫学Ⅱ
兼任	講師	宗 未来 () ＜平成32年4月1日＞ 精神疾患とその治療Ⅰ 精神疾患とその治療Ⅱ
兼任	講師	加藤 慶 () ＜平成32年4月1日＞ 相談援助実習 精神保健福祉援助実習Ⅰ 精神保健福祉援助実習Ⅱ
兼任	講師	直嶋 恵美子 () ＜平成32年4月1日＞ 精神保健福祉援助実習Ⅰ 精神保健福祉援助実習Ⅱ
兼任	講師	佐々木 章吾 () ＜平成32年4月1日＞ 相談援助実習
兼任	講師	仁木 淳 () ＜平成32年4月1日＞ 相談援助実習
兼任	講師	安達 祐二 () ＜平成32年4月1日＞ 相談援助実習
兼任	講師	小玉 洋丈 () ＜平成32年4月1日＞ 相談援助実習
兼任	講師	秋田 有希湖 () ＜平成30年4月1日＞ 運動と健康B
兼任	講師	岡村 絵理 () ＜平成32年4月1日＞ 相談援助実習

【令和元年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 担当授業科目名
兼任	助教	長沼 将一 () ＜平成30年4月1日＞ 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 数学応用Ⅰ 数学応用Ⅱ
兼任	助教	榎原 克哉 () ＜平成30年4月1日＞ 社会調査概論Ⅱ 社会調査方法論Ⅱ 脳とこころ・身体 アカデミックライティング
兼任	講師	白木 敦士 () ＜平成30年4月1日＞ 日本国憲法
兼任	講師	池田 恵利子 () ＜平成31年4月1日＞ 権利擁護と成年後見制度Ⅰ 権利擁護と成年後見制度Ⅱ
兼任	講師	山本 博之 () ＜平成31年4月1日＞ 保健医療サービスⅠ 保健医療サービスⅡ 相談援助実習
兼任	講師	薄井 照人 () ＜平成31年4月1日＞ 福祉サービスの組織と経営Ⅰ 福祉サービスの組織と経営Ⅱ
兼任	講師	朝日 雅也 () ＜平成31年4月1日＞ 就労支援サービス
兼任	講師	辰野 文理 () ＜平成31年4月1日＞ 更生保護制度
兼任	講師	濱園 環 () ＜平成33年4月1日＞ 小児看護学Ⅰ 小児看護学Ⅱ
兼任	講師	山本 澄子 () ＜平成32年4月1日＞ 母性看護学Ⅰ 母性看護学Ⅱ
兼任	講師	川野 雅資 () ＜平成32年4月1日＞ 精神看護学Ⅰ 精神看護学Ⅱ
兼任	講師	菅田 浩司 () ＜平成31年4月1日＞ 薬理学Ⅰ 薬理学Ⅱ 生化学Ⅰ 生化学Ⅱ
兼任	講師	藤田 雅也 () ＜平成31年4月1日＞ 症候論Ⅰ 症候論Ⅱ
兼任	講師	大田 健 () ＜平成32年4月1日＞ 病原微生物学・免疫学Ⅰ 病原微生物学・免疫学Ⅱ
兼任	講師	宗 未来 () ＜平成32年4月1日＞ 精神疾患とその治療Ⅰ 精神疾患とその治療Ⅱ
兼任	講師	加藤 慶 () ＜平成32年4月1日＞ 相談援助実習 精神保健福祉援助実習Ⅰ 精神保健福祉援助実習Ⅱ
兼任	講師	直嶋 恵美子 () ＜平成32年4月1日＞ 精神保健福祉援助実習Ⅰ 精神保健福祉援助実習Ⅱ
兼任	講師	佐々木 章吾 () ＜平成32年4月1日＞ 相談援助実習
兼任	講師	仁木 淳 () ＜平成32年4月1日＞ 相談援助実習
兼任	講師	安達 祐二 () ＜平成32年4月1日＞ 相談援助実習
兼任	講師	小玉 洋丈 () ＜平成32年4月1日＞ 相談援助実習
兼任	講師	秋田 有希湖 () ＜平成30年4月1日＞ 運動と健康B
兼任	講師	岡村 絵理 () ＜平成32年4月1日＞ 相談援助実習

【認可時又は届出時】			【平成30年度】			【令和元年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 担当授業科目名
兼任	講師	阿部 正昭 () ＜平成32年4月1日＞ 生活支援論	兼任	講師	阿部 正昭 () ＜平成32年4月1日＞ 生活支援論	兼任	講師	阿部 正昭 () ＜平成32年4月1日＞ 生活支援論
			兼任	講師	山本 まり子 () ＜平成30年4月1日＞ 日本語文章論	兼任	講師	山本 まり子 () ＜平成30年4月1日＞ 日本語文章論
			兼任	講師	島田 裕巳 () ＜平成30年4月1日＞ 社会と宗教	兼任	講師	島田 裕巳 () ＜平成30年4月1日＞ 社会と宗教
			兼任	講師	鈴木 美勝 () ＜平成30年4月1日＞ 政治学 国際化と日本	兼任	講師	鈴木 美勝 () ＜平成30年4月1日＞ 政治学 国際化と日本
			兼任	講師	下島 裕美 () ＜平成30年4月1日＞ 社会心理学概論B	兼任	講師	下島 裕美 () ＜平成30年4月1日＞ 社会心理学概論B
						兼任	講師	杉本 由香 () ＜平成31年4月1日＞ 人体の構造と機能及び疾病Ⅰ 人体の構造と機能及び疾病Ⅱ
						兼任	講師	若林 功 () ＜平成30年4月1日＞ 現代社会の課題と探究C

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・教授（高木美也子）1科目（知的生産の技術）追加。平成30年1月教員審査済。
- ・助教（若林功）1科目（現代社会の課題と探究C）追加。平成30年1月教員審査済。
- ・兼任教員1名（半田純子）就任辞退（未就任）
- ・兼任教員1名（大野史郎）就任辞退（未就任）
- ・兼任教員（村岡洋一）1科目（知的生産の技術）追加。
- ・平成30年4月1日兼任教員（小田弘美）就任。
- ・平成30年4月1日兼任教員（土屋陽介）就任。
- ・平成30年4月1日兼任教員（山本まり子）就任。
- ・平成30年4月1日兼任教員（島田裕巳）就任。
- ・平成30年4月1日兼任教員（鈴木美勝）就任。
- ・平成30年4月1日兼任教員（下島裕美）就任。
- ・平成31年4月1日兼任教員（宮原俊之）就任。
- ・平成31年4月1日兼任教員（鶴田利郎）就任。

【令和元年度】

- ・姓の変更（星山真理子から松浦真理子へ変更）。
- ・平成31年4月1日兼助教1名（添田雅宏）就任。
- ・平成31年3月31日助教1名（國重智宏）辞任。
- ・平成31年3月31日助教1名（若林功）辞任。
- ・平成31年4月1日兼任教員（杉本由香）就任。
- ・平成31年4月1日兼任教員（若林功）就任。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上 の必要教授数
21 名	11 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
13 (11)	4 (4)	1 (1)	8 (8)	26 (24)	12	4	1	7	24
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)
13 [-]	4 [-]	1 [-]	7 [Δ1]	25 [Δ1]	13 [-]	4 [-]	1 [-]	7 [Δ1]	25 [Δ1]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	10 名	12 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況 (C)}}{\text{設置時の計画 (A)}} = \frac{25}{26} = \boxed{96.15} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況 (B)}} = \frac{10}{24} = \boxed{41.66} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
合計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) 一② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	助教	國重 智宏	H31.3	選択	精神保健の課題と支援Ⅱ	①	一身上の都合のため退職（元）			
				選択	精神保健福祉援助演習Ⅰ	①				
				選択	精神保健福祉援助演習Ⅱ	①				
				選択	精神保健福祉援助演習Ⅲ	①				
				選択	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	①				
				選択	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	①				
				選択	精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	①				
				選択	精神保健福祉援助実習Ⅰ	①				
				選択	精神保健福祉援助実習Ⅱ	①				
				選択	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ	①				
				選択	相談援助演習Ⅰ	③				
				選択	相談援助演習Ⅱ	③				
				選択	相談援助演習Ⅲ	③				
				選択	相談援助実習指導Ⅰ	③				
				選択	相談援助実習指導Ⅱ	③				
				選択	相談援助実習	③				
2	助教	若林 功	H31.3	選択	相談援助演習Ⅰ	③	一身上の都合のため退職（元）			
				選択	相談援助演習Ⅱ	③				
				選択	相談援助演習Ⅲ	③				
				選択	相談援助実習指導Ⅰ	③				
				選択	相談援助実習指導Ⅱ	③				
				選択	相談援助実習	③				
				選択	精神保健福祉援助演習Ⅰ	③				
				選択	精神保健福祉援助演習Ⅱ	③				
				選択	精神保健福祉援助演習Ⅲ	③				
				選択	現代社会の課題と探求C	②				
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
2	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	26	科目	選択	10	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	26	科目	計	10	科目	計	1	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) 一③ 上記 (3) 一① ・ (3) 一② の合計

合計（D）＋（F）					後任補充状況の集計（E）＋（G）								
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
2	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	26	科目	選択	10	科目	選択	1	科目	選択	15	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	26	科目	計	10	科目	計	1	科目	計	15	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)合計(D)+(F)}{(2)-(2)設置時の計画(A)} = \frac{2}{26} = 7.69 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
該当なし										
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員について**に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および() 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- ・ 2名の教員辞任については、教員の諸事情によるものとしてやむを得ないと大学側で判断した。
- ・ 後任のうち1名の専任教員は既に就任しており、残りの1名の専任教員についても速やかにAC教員審査に申請のうえ就任させる。
- ・ 後任未定の科目は複数の教員で共同担当する科目であり他の専任教員が授業(クラス)を担当するか兼任教員が対応している。
- ・ 履修登録前の辞任であったため学生の履修に影響はなく、学生への周知はウェブサイトにより行っている(元)。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況	今後の の実施計画				
認 可 時 (平成30年)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項	1. 円滑に開学を迎えることを目的として、開学前から教員就任予定者に対して、大学開学に向けた準備状況について情報共有する場として教務全体会議を毎月開催した。(30) 2. 開学前より、授業動画作成や入試、実習、教務関係などについて各種委員会の前身となるワーキンググループの活動を実施した。(30) 3. 開学時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことを目的として、各種委員会を設置し、諸規定を整備した。専任教員はいずれかの委員会に属し活動していく。(30)	履行済				
認 可 時 (平成30年)	経済・経営学関係の科目の前提となる入門科目について必修としたことで、教育内容の体系性は担保された一方で、例えば経営学入門は流通関係の理論に特化しているような説明となっているなど、導入科目として不十分な点があることから、科目内容を充実するよう努めること。	留意事項	カリキュラムの内容を充実させるために、経営学入門については、マネジメント関連の科目の入門となりうるように、適切な内容に修正し、より多くの経営学に関する入門的な内容をカバーできるように充実を図った。授業内容の新旧対照表は以下のとおり。(30) <table><tr><th>新</th><th>旧</th></tr><tr><td><u>経営とは、「組織、手順、利益を考えて事業を行なうこと、またそのための仕組み。」</u> <u>(旺文社 国語辞典)</u> である。そして、<u>経営学とは、「社会システムを中心とする環境のなかで企業がいかに運営されているか」を説明する学問である。この授業では、企業経営における基本的な知識を学ぶことを中心とするが、それに伴う基礎的な経営用語の解説も随時行なっていく。また、経営に関する考え方や理論、そして国際化の問題などについても学ぶ。</u> 1) <u>企業のマネジメント活動、経営組織の基本的な知識について学ぶ。</u> 2) <u>経営理念、経営目標、そして社会的責任</u></td><td><u>この授業では、小売業、卸売業など流通業の業務に沿った「基本的な専門知識と理論の枠組みを理解できる」ようになる勉学を目的としている。また、流通業全般において、店舗経営の運営のための基本的な仕組み、販売員としての基礎的な知識の習得、販売業務に活かすことのできる学習内容となる。授業においては、経営全般の必要な基本的な知識も学ぶが、同時に基礎的な流通用語の解説も随時行なっていく。</u> 1) <u>小売業の基本的な役割、店舗形態の知識について学ぶ</u> 2) <u>マーチャンダイジング（販売管理など）、ストアオペレーションについて基本を学ぶ</u> 3) <u>マーケティング、</u></td></tr></table>	新	旧	<u>経営とは、「組織、手順、利益を考えて事業を行なうこと、またそのための仕組み。」</u> <u>(旺文社 国語辞典)</u> である。そして、 <u>経営学とは、「社会システムを中心とする環境のなかで企業がいかに運営されているか」を説明する学問である。この授業では、企業経営における基本的な知識を学ぶことを中心とするが、それに伴う基礎的な経営用語の解説も随時行なっていく。また、経営に関する考え方や理論、そして国際化の問題などについても学ぶ。</u> 1) <u>企業のマネジメント活動、経営組織の基本的な知識について学ぶ。</u> 2) <u>経営理念、経営目標、そして社会的責任</u>	<u>この授業では、小売業、卸売業など流通業の業務に沿った「基本的な専門知識と理論の枠組みを理解できる」ようになる勉学を目的としている。また、流通業全般において、店舗経営の運営のための基本的な仕組み、販売員としての基礎的な知識の習得、販売業務に活かすことのできる学習内容となる。授業においては、経営全般の必要な基本的な知識も学ぶが、同時に基礎的な流通用語の解説も随時行なっていく。</u> 1) <u>小売業の基本的な役割、店舗形態の知識について学ぶ</u> 2) <u>マーチャンダイジング（販売管理など）、ストアオペレーションについて基本を学ぶ</u> 3) <u>マーケティング、</u>	履行済
新	旧							
<u>経営とは、「組織、手順、利益を考えて事業を行なうこと、またそのための仕組み。」</u> <u>(旺文社 国語辞典)</u> である。そして、 <u>経営学とは、「社会システムを中心とする環境のなかで企業がいかに運営されているか」を説明する学問である。この授業では、企業経営における基本的な知識を学ぶことを中心とするが、それに伴う基礎的な経営用語の解説も随時行なっていく。また、経営に関する考え方や理論、そして国際化の問題などについても学ぶ。</u> 1) <u>企業のマネジメント活動、経営組織の基本的な知識について学ぶ。</u> 2) <u>経営理念、経営目標、そして社会的責任</u>	<u>この授業では、小売業、卸売業など流通業の業務に沿った「基本的な専門知識と理論の枠組みを理解できる」ようになる勉学を目的としている。また、流通業全般において、店舗経営の運営のための基本的な仕組み、販売員としての基礎的な知識の習得、販売業務に活かすことのできる学習内容となる。授業においては、経営全般の必要な基本的な知識も学ぶが、同時に基礎的な流通用語の解説も随時行なっていく。</u> 1) <u>小売業の基本的な役割、店舗形態の知識について学ぶ</u> 2) <u>マーチャンダイジング（販売管理など）、ストアオペレーションについて基本を学ぶ</u> 3) <u>マーケティング、</u>							

認可時 (平成30年)	コンテンツやラーニングマネジメントシステムは開設時に確実に運用ができるように事前の試行を行うなど万全を期すこと。また、開設以降も随時コンテンツや運用の改善を図れるような仕組みを構築し、十分な教育効果をあげることができるよう工夫すること。	留意事項	2017年5月からLMSの内部利用を開始し、様々な講義を作成する過程で、LMSの機能やインターフェースの改善を行った。また、実際の学生利用数を想定し、メディア授業の視聴・試験・レポート提出などの具体的なシナリオに関する負荷試験を実施した（いずれもエラー率0%であった）。 入学予定者に対しては、入学前の2018年3月21日からLMSのトライアル利用を開始し、システムに慣れるとともに履修登録の参考とするため、初年度開講科目の初回講義を提供した。 教職員のFD・SD、リテラシー向上への取り組みとして、開学前に設立準備室により毎月開催した全学教務会議で、LMSの利用方法や試験問題の作成等に関する次の説明会・勉強会を行った。 ・2017年 4月 8日「メディア授業・教材作成の手順」「Microsoft Office基本操作の解説」 ・2017年 5月13日「メディア授業の教材レビュー体制」 ・2017年 6月10日「メディア授業の教材作成、著作権について」 ・2017年 7月 8日「メディア授業のセルフチェック方法」 ・2017年 8月12日「メディア授業収録方法、小テスト作成方法」 ・2017年 9月 9日「学事暦とテスト実施方法、ポータルサイトの利用方法」 ・2017年10月14日「LMS(学修管理システム)のデモ、利用方法」 ・2017年11月11日「メディア教育支援センターの役割、レビュー活動について」「LMS利用手順、小テスト作成手順（ワークショップ）」 ・2017年12月 9日「教員ポータルサイトの活用方法」 ・2018年 1月13日「小テスト・単位認定試験の問題作成（ワークショップ）」 「Office365のセットアップ方法」 ・2018年 2月10日「教材の最終確認方法」「掲示板の運用方法」 ・2018年 3月10日「授業運営方法」「Skype利用方法」 また、教育の質を高めるために、FDの一環としてレビューの体制を整えた。これは、メディア授業について講義内容のシラバスとの適合度やスライドの構成、著作物の利用確認などを、他の教員や指導補助者などにより講義の収録前にあらかじめチェックするものである。開学前は初年度配信科目（教養教育科目79、専門教育科目16の合計95科目）を中心に実施したが、今後、2年次以降配信科目について順次実施していく。 (30)	履行済	
認可時 (平成30年)	通信教育の質の保証においては、教材の準備のみでなく授業の双方向性を担保することが重要であり、インストラクショナルデザイナーの十分な管理のもとでコース設計を行う必要がある。専任教員がインストラクショナルデザイナーを兼ねる計画であるため、十分な役割が果たせるか懸念されることから、インストラクショナルデザイナーが授業設計に十分に関われるような体制を構築し、着実に実施すること。	留意事項	開学前からインストラクショナルデザイナーが授業設計等に十分に関わる体制を構築してきた。今後も更なる体制の強化と教育の質の向上を目指し、体制を充実させていく。 コース設計と授業の双方向性の担保に関しては通信教育の質保証において非常に重要な要素であるので、開学前から設立準備室内にメディア教育支援センターを立上げ、インストラクショナルデザイナーである専任教員が中心となり、教員の教材のレビュー・FD研修の実施、及び指導補助者の研修等を実施してきた。開学後は全学組織としてメディア教育支援センターを設立し、通信教育の質保証や授業の双方向性の担保のために、FD委員会と連携したFD研修の企画やインストラクショナルデザイナーの養成等にも取り組んでいる。 なお、2017年12月から、毎週、インストラクショナルデザイナー、撮影スタッフ、助手、指導補助者のリーダーが一同に介する対面会議を開催してきており、今後も引き続き実施していく。対面会議においては、授業設計・授業制作・授業運用等における状況の把握と課題の整理を行った。また、新規メンバーが加わる毎に、会議終了後、インストラクショナルデザインの基礎スキルの獲得と向上を目的として以下のテーマで研修会を開催した。 ・シラバスの書き方 ・教材設計方法 ・e-Learningに関する著作権教材のレビュー方法 ・掲示板やメッセージを介して授業の双方向性を担保するための授業運営の方法 (30)	履行済	

認可時 (平成30年)	通信教育の質の保証や教員の負担軽減のためには指導補助者の役割が重要であるが、指導補助者の業務時間数の試算が適切か懸念があるため、実際の運用において継続的に指導補助者の業務を検証し、かつ、常勤の指導補助者の増員やFD等による質の充実を図り、適切な指導補助体制を構築すること。	留意事項	申請時には、開学時の指導補助者は、常勤で勤務する専任助手2名（情報マネジメント学部1名、人間福祉学部1名）、非常勤TA25名（情報マネジメント学部9名、人間福祉学部17名）の合計28名（情報マネジメント学部10名、人間福祉学部18名）を配置する計画であったが、常勤の指導補助者を10名（情報マネジメント学部4名、人間福祉学部6名）、非常勤TA25名（情報マネジメント学部9名、人間福祉学部16名）の合計35名（情報マネジメント学部13名、人間福祉学部22名）に増員している。指導補助者は、全学的な教育支援組織であるメディア教育支援センターにて、両学部にわたるサポート業務を行っている。2017年12月から、毎週、インストラクショナルデザイナー、撮影スタッフ、助手、指導補助者のリーダーが一同に介する対面会議を開催し、授業設計・授業制作・授業運用等における状況の把握と課題の整理を行っており、今後も引き続き実施していく。また、FD活動の一環として、指導補助者に対しては、教材のレビュー、オリエンテーションビデオの受講を実施しており、これらの活動を通じて質の充実を図っている。今後も指導補助者の業務を検証し、人員の適正化に努めていく。(30)	履行済																												
認可時 (平成30年)	メディア教育支援センターを十分に活用し、学生への支援や履修指導を充実することが重要であるため、eポートフォリオの適切な運用、教員のラーニングマネジメントシステム活用のリテラシーの向上、オフィスアワーの拡充等について、開設以降の実態を踏まえて不断に見直しつつ、学生支援に十分な体制を構築すること。	留意事項	学生支援の一環として、入学前に対面による2時間程度のオリエンテーションを5回開催し、合計で726名の参加者を得た。内訳は以下の通りである。 <table><tr><td></td><td>情報 マネジメント 学部</td><td>人間福祉 学部</td><td>非正科</td></tr><tr><td>3月 4日（東京）</td><td>63</td><td>37</td><td>3</td></tr><tr><td>3月17日（東京）</td><td>62</td><td>50</td><td>7</td></tr><tr><td>3月18日（大阪）</td><td>19</td><td>13</td><td>4</td></tr><tr><td>3月24日（名古屋）</td><td>19</td><td>17</td><td>8</td></tr><tr><td>4月1日（東名阪）</td><td>206</td><td>178</td><td>40</td></tr><tr><td>合計</td><td>369</td><td>295</td><td>62</td></tr></table> オリエンテーションでは全体的な説明のほか、学部別のカリキュラムに関する説明を対面で行い、また履修等の個別相談を実施した。 また、専任教員がアカデミック・アドバイザーとして12～25名の学生を担当し、履修指導にあたっている。開学初年度であるため、履修計画を立案させ、必要に応じてアカデミック・アドバイザーに相談させるためにeポートフォリオシステムを重点的に利用しているほか、オフィスアワーでオンラインや対面による履修相談も受け付けている。オフィスアワーは週2回、3時間ずつ計6時間を学生の利用しやすい平日夕方以降と土曜日を原則として各教員が自らの裁量で設定し、具体的な曜日・時間は連絡方法とあわせてWebページで学生に対して公表している。今後、1学期の講義終了後、単位取得状況などを見ながら振り返りと履修計画の修正などを指導する予定である。 なお、メディア教育支援センターは、開学前から暫定的に学長予定者をセンター長として活動を開始しており、開学後の講義実施に向けてコンテンツの質向上およびLMS等のシステム開発推進を行ったが、開学後、正式に全学組織として設置し、引き続き教育および学生の支援活動を実施していく。(30)		情報 マネジメント 学部	人間福祉 学部	非正科	3月 4日（東京）	63	37	3	3月17日（東京）	62	50	7	3月18日（大阪）	19	13	4	3月24日（名古屋）	19	17	8	4月1日（東名阪）	206	178	40	合計	369	295	62	履行済
	情報 マネジメント 学部	人間福祉 学部	非正科																													
3月 4日（東京）	63	37	3																													
3月17日（東京）	62	50	7																													
3月18日（大阪）	19	13	4																													
3月24日（名古屋）	19	17	8																													
4月1日（東名阪）	206	178	40																													
合計	369	295	62																													
認可時 (平成30年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	開学時には定年を超える経験豊富な教員が就任し大学運営を円滑に行いながら、教員・研究面で若手教員に対して指導・育成するよう努めている。その一環として、各委員会においても、経験豊富な教員と若手教員を組み合わせた配置としている。教員組織編制の将来構成については、教員の退職時期を予め考慮のうえ、科目に適した教員を採用する、公募により広く適任者を求め公正な採用を行う、学内教員の昇格によって補充することを行い、バランスのとれた年齢構成となるように配慮しながら採用・補充を進めていく。(30)	履行済																												

設置計画履行状況調査時 (平成31年)	定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえつつ適切な教員組織の編制に努めること。	指摘事項 (改善)	完成年度までの間に本学定年規定に定める退職年齢を超える教員については、特例規程により完成年度までは雇用期間を更新できるものとしている。完成年度後については学内教員の昇格及び公募による若手教員の採用などにより適切な年齢構成を図る。(元)	履行済	
------------------------	--	--------------	---	-----	--

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<人間福祉学部 人間福祉学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
東京通信大学学則	第17条：休学の在籍期間の考え方を明確にするため改正 第18条：復学時の学費の考え方を訂正 第35条：在学と在籍の考え方を訂正 第38条：早期卒業の申し出先を訂正 第45条：科目等履修生の在籍期間の表記を統一 第49条：聴講生の在籍期間の表記を統一 別表1：科目の開講学期追加及び変更 別表2：卒業に必要な単位数の表現を明確化 別表3：資格関係科目の表の表記の変更 別表4：授業料の表の在籍期間の表記を統一 詳細は別添「新旧対照表」参照

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）

及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

開学と同時に、東京通信大学 人間福祉学部及び情報マネジメント学部のそれぞれでFD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会規定を施行し、各学部FD委員会を設置した。同様に、開学と同時に、東京通信大学 SD（スタッフ・ディベロップメント）委員会規定を施行し、SD委員会を設置した。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD委員会は機動的に開催できるよう、委員長が必要に応じて召集することとしている。
開学前の平成29年度は、全学的なFD・SD活動として、就任予定の教職ならび職員を対象に、リテラシー向上への取り組みとしてLMS利用方法、授業設計・収録手順、試験問題作成方法など、毎月1回、年間計12回の研修会・勉強会を開催した。
開学後の平成30年度は、人間福祉学部は5回の委員会を開催した。また、人間福祉学部と情報マネジメント学部による合同FD委員会設置を設置し、これまで6回の合同委員会の開催をしている。

SD委員会もFD委員会同様に委員長が必要に応じて召集することとしており、平成30年度は委員会を1回開催し、計画に則り5回の研修会を実施した。

・開催状況

【合同FD委員会】

平成30年 4月19日 情報マネジメント学部と人間福祉学部で協議：合同FD委員会設置と全学FD研修企画会議（情報マネジメント学部教員1名、人間福祉学部教員1名）
平成30年 4月20日 同上の継続協議（情報マネジメント学部教員1名、人間福祉学部教員1名）
平成30年 7月 5日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員3名、人間福祉学部教員5名）
平成30年 7月27日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員4名、人間福祉学部教員5名）
平成30年 9月20日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員4名、人間福祉学部教員4名、職員2名）
平成30年11月 1日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員4名、人間福祉学部教員5名、職員2名）
平成30年11月17日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名、人間福祉学部教員5名、職員2名）
平成31年 3月14日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名、人間福祉学部教員5名、職員2名）

【人間福祉学部FD委員会】

平成30年 4月18日 人間福祉学部 FD委員会開催（人間福祉学部教員5名）
平成30年 6月 7日 人間福祉学部 FD委員会開催（人間福祉学部教員3名）
平成30年 9月 6日 人間福祉学部 FD委員会開催（人間福祉学部教員3名）
平成30年 9月27日 人間福祉学部 FD委員会開催（人間福祉学部教員4名）
平成30年12月 6日 人間福祉学部 FD委員会開催（人間福祉学部教員5名）

【SD委員会】

平成30年 4月24日 SD委員会開催（管理部職員7名）

c 委員会の審議事項等

i. 委員会で審議する事項

（FD委員会）

- ・ 学部に所属する教員の教育指導方法の改善及びFD活動に関する事項
- ・ 学部で実施する教育改善及びFD活動に関する事項
- ・ その他、学部長または教授会により審議を付託された事項

（SD委員会）

- ・ SD活動の推進計画に関する事
- ・ SD活動の実施に関する事
- ・ その他SD活動推進に必要な事項
- ・ その他、学部長または教授会により審議を付託された事項

ii. 実施の審議事項

活動方針の策定・審議

- ①各学部FD委員会の開催
- ②両学部合同FD委員会の開催
- ③全学FD研修会を計画
- ④学生授業評価アンケートの実施
- ⑤SD活動として研修会の開催

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 開学前は、全学的なFD活動・SD活動として、研修会・講習会などを開催（開学前 平成29年4月～平成30年3月毎月）し、学生要覧の確認、研究ハンドブックを用いた説明会（開学前 平成30年3月7日）を実施した。
- ・ 開学後は、平成30年度に、全学による合同FD研修会を4回、人間福祉学部FD研修会を3回、SD研修会を5回開催した。

b 実施方法

- ・ 開学前は、設立準備室による研修会・勉強会の開催計画、実施
- ・ 開学後は、各学部の委員会および合同委員会による研修会・勉強会などの開催計画、実施
- ・ 欠席者に対して研修会の資料配布、LMSを活用した研修会の動画を配信

c 開催状況（教員の参加状況含む）

（開学前の活動）

- ・ 平成29年 4月 8日 「メディア授業・教材作成の手順」「Microsoft Office基本操作の解説」
（情報マネジメント学部教員予定者19名、人間福祉学部教員予定者22名、職員3名）
- ・ 平成29年 5月13日 「メディア授業の教材レビュー体制」
（情報マネジメント学部教員予定者19名、人間福祉学部教員予定者17名、職員3名）
- ・ 平成29年 6月10日 「メディア授業の教材作成、著作権について」
（情報マネジメント学部教員予定者19名、人間福祉学部教員予定者16名、職員3名）
- ・ 平成29年 7月 8日 「メディア授業のセルフチェック方法」
（情報マネジメント学部教員予定者20名、人間福祉学部教員予定者22名、職員5名）
- ・ 平成29年 8月12日 「メディア授業収録方法、小テスト作成方法」
（情報マネジメント学部教員予定者18名、人間福祉学部教員予定者19名、職員10名）
- ・ 平成29年 9月 9日 「学事暦とテスト実施方法、ポータルサイトの利用方法」
（情報マネジメント学部教員予定者20名、人間福祉学部教員予定者18名、職員5名）
- ・ 平成29年10月14日 「LMS(学修管理システム)のデモ、利用方法」
（情報マネジメント学部教員予定者19名、人間福祉学部教員予定者21名、職員5名）

- ・平成29年11月11日「メディア教育支援センターの役割、レビュー活動について」
「LMS利用手順、小テスト作成手順（ワークショップ）」
（情報マネジメント学部教員予定者14名、人間福祉学部教員予定者16名、職員5名）
 - ・平成29年12月 9日「教員ポータルサイトの活用方法」「特別な配慮が必要な学生への支援に関する研修」
（情報マネジメント学部教員予定者19名、人間福祉学部教員予定者21名、職員7名）
 - ・平成30年 1月13日「小テスト・単位認定試験の問題作成（ワークショップ）」
「Office365のセットアップ方法」
（情報マネジメント学部教員予定者19名、人間福祉学部教員予定者20名、職員5名）
 - ・平成30年 2月10日「教材の最終確認方法」「アカデミックアドバイザーの役割」「掲示板の運用方法」
（情報マネジメント学部教員予定者22名、人間福祉学部教員予定者20名、職員8名）
 - ・平成30年 3月10日「授業運営方法」「Skype利用方法」「学生要覧、研究ハンドブックの説明」
（情報マネジメント学部教員予定者21名、人間福祉学部教員予定者22名、職員8名）
- （開学後の活動）
- 【合同FD研修会】
- ・平成30年 5月10日 合同FD研修会「アカデミック・アドバイザー対応の振返り」「LMSでの掲示板対応」
（情報マネジメント学部教員16名、人間福祉学部教員22名）
 - ・平成30年 8月 9日 合同FD研修会「学生授業評価アンケート」「授業の作り方」「アンケート活用事例」
（情報マネジメント学部教員16名、人間福祉学部教員22名）
 - ・平成30年11月 8日 合同FD研修会「授業運営」「2学期の学生アンケート」「メディア授業での工夫」
（情報マネジメント学部教員19名、人間福祉学部教員19名）
 - ・平成30年 2月14日 合同FD研修会「受講継続に向けた取り組み」「アカデミック・アドバイザーと職員の協働」
（情報マネジメント学部教員17名、人間福祉学部教員22名）
- 【人間福祉学部FD研修会】
- ・平成30年 7月12日 人間福祉学部FD研修会「オンライン授業の実践報告」（人間福祉学部教員24名）
 - ・平成30年 9月13日 人間福祉学部FD研修会「eラーニングにおける福祉人材の育成の在り方を検討」
（人間福祉学部教員23名）
 - ・平成30年10月11日 人間福祉学部FD研修会「アカデミック・アドバイザーと協働による学生指導の進めかた」
（人間福祉学部教員23名、職員1名）
- 【SD研修会】
- ・平成30年 5月18日 SD研修会「情報リテラシー、システム利用方法」（職員8名）
 - ・平成30年 7月20日 SD研修会「奨学金制度、演習・実習について」（職員9名）
 - ・平成30年 9月21日 SD研修会「大学入学業務・PRについて」（職員8名）
 - ・平成30年11月16日 SD研修会「公的研究費の運営と管理について」（職員8名）
 - ・平成30年 1月18日 SD研修会「経理処理について」（職員8名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修会、勉強会などで出された意見を踏まえ、各種マニュアル、運用規定などに反映。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各学期終了後に授業評価アンケートを実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対してアンケート結果を通知。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は、学則第2条に基づき、教育研究水準の向上を図り、本学の目的・使命を果たすため、教育研究活動等について自ら点検及び評価を行う自己点検・評価委員会を設置する。自己点検・評価委員会は、学長、学部長、統轄責任者、担当理事、その他学長が必要と認める者で構成する。
平成30年度4月に第1回の委員会を開催し、委員会の役割、活動計画を確認し、現在2回の委員会を開催している。今後はは他の委員会との連携も視野に入れ活動を強化する。

本学の教育目標は「幅広い職業人養成教育、総合的教養教育、地域の生涯学習機会の拠点としての機能を果たすとともに、時代が求める教養を兼ね備え、社会的課題を発見し解決に向けて積極的に取り組み、地域に貢献できる人材を社会に送り出すこと」であり、その目標に向けて大学組織を整備してきた。

・本学の特徴は、遠隔地にいる学生がメディア授業を中心として受講することである。学生が円滑に学修できるよう、授業開始前にオリエンテーションを実施するとともに、専任教員がアカデミック・アドバイザーとして履修相談に応じるほか、学期毎に履修相談会を開催している。なお、オリエンテーションの資料ならびに説明用の動画は、オリエンテーションに参加できなかった学生や、見直したい学生がいつでも確認できる環境を整備している。

・メディア授業の内容は、授業収録前に、メディア教育支援センターにて教材のレビューを実施したうえで授業を収録し、授業収録後の内容についてもレビューを行い、授業を開始する運営としている。

・授業については、学生から質問があった内容を24時間以内、最長で48時間以内（大学が定める休日を除く）に担当教員が回答するルールとしており、指導補助者が担当教員を支援する体制を整えている。

・授業終了後には、授業に対する学生アンケートを取り、その内容を踏まえFD研修会を実施している。なお、FD研修会の資料ならびに説明用の動画は、研修会に参加できなかった教員や、見直したい教員がいつでも確認できる環境を整備している。また、授業内容はアンケート内容も考慮のうえ、撮り直しを含めて改善することとしている。

・履修が滞っている学生に対しては、科目担当教員、指導補助者、アカデミック・アドバイザー、キャンパス・サポートセンターが連携し、学期中に学生に連絡するほか、学期間にもサポートを行う体制としている。

・教育体系、カリキュラムについては、認可時から変更がなく、令和元年に193科目を開講する予定で準備を進めている。

・学生の受け入れは、計画的な広報活動を行い幅広い層の入学生を受け入れている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

自己点検・評価のための様式を整備したうえで、公表時期を検討する。

b 公表方法

大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

令和5年度に大学認証評価機関である日本高等教育評価機構の評価の申請を行うべく学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

- a ホームページへの公表予定の有無 (有 ・ 無)
- b 公表有の場合の公表（予定）時期 (令和2年 4月)
- b 公表無の場合の特段の理由 ()

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

東京通信大学学則 新旧対照表

新	旧
(休学) 第17条 正科生は、学期を単位として、届出により休学することができる。ただし、正科生が未成年者の場合は、保証人による連署の届出により休学することができる。 (略) 4. 休学期間は、第5条に規定する修業年限に<u>算入しないが、在籍期間には算入する。</u>	(休学) 第17条 正科生は、学期を単位として、届出により休学することができる。ただし、正科生が未成年者の場合は、保証人による連署の届出により休学することができる。 (略) 4. 休学期間は、第5条に規定する修業年限に<u>算入しない。</u>
(復学) 第18条 前条の者が復学しようとする場合は、届け出て学長の許可を受けなければならない。 <u>(削除)</u>	(復学) 第18条 前条の者が復学しようとする場合は、届け出て学長の許可を受けなければならない。 <u>2. 復学を許可された者は、休学期間に応じて復学する学科の学費を免除する。</u>
(卒業要件) 第35条 本学に正科生として4年以上<u>在学</u>し、別表2に定める卒業要件を満たした者には、教授会の意見を聴いた上で、学長が卒業を認定する。	(卒業要件) 第35条 本学に正科生として4年以上<u>在籍</u>し、別表2に定める卒業要件を満たした者には、教授会の意見を聴いた上で、学長が卒業を認定する。
(早期卒業) 第38条 第35条の規定にかかわらず、本学に3年以上在学した者が、卒業要件の単位を優秀な成績で<u>修得</u>したと認められる場合には、早期卒業することができる。 2. 本学に2年在学し、2年次修了時点において84単位以上を優秀な成績で取得している者で、早期卒業を希望する場合は、2年次修了時点で<u>(削除)</u>申し出て、所定の審査を受けること。	(早期卒業) 第38条 第35条の規定にかかわらず、本学に3年以上在学した者が、卒業要件の単位を優秀な成績で<u>習得</u>したと認められる場合には、早期卒業することができる。 2. 本学に2年在学し、2年次修了時点において84単位以上を優秀な成績で取得している者で、早期卒業を希望する場合は、2年次修了時点で<u>担任</u>に申し出て、所定の審査を受けること。
(履修期間) 第45条 科目等履修生の在籍期間は<u>1学期間</u>とする。ただし、新たに登録の上延長を認めることができる。	(履修期間) 第45条 科目等履修生の在籍期間は<u>3カ月</u>とする。ただし、新たに登録の上延長を認めることができる。

東京通信大学学則 新旧対照表

新	旧																																																								
(聴講期間) 第49条 聴講生の在籍期間は、<u>1学期間</u>とする。 ただし、新たに登録の上延長を認めることができる。 別表1 東京通信大学 授業科目 (1) 情報マネジメント学部 教養教育科目 導入科目 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>学術研究の本質</td><td>1 <u>①</u>・<u>②</u>・<u>③</u>・<u>④</u></td></tr> <tr> <td>プレゼンテーションB</td><td>1 <u>③</u>・<u>④</u></td></tr> </table> 科学の探究科目 A群 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>コミュニケーション論A</td><td>1 <u>③</u>・<u>④</u></td></tr> <tr> <td>比較文化関係論</td><td>1 <u>③</u>・<u>④</u></td></tr> <tr> <td>社会と宗教</td><td>1 <u>③</u>・<u>④</u></td></tr> <tr> <td>現代文化論</td><td>2 <u>③</u>・<u>④</u></td></tr> <tr> <td>コミュニケーション論B</td><td>2 <u>③</u>・<u>④</u></td></tr> <tr> <td>国際化と日本</td><td>1 <u>③</u>・<u>④</u></td></tr> </table> 科学の探究科目 D群 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>現代社会の課題と探究B</td><td><u>1</u> <u>②</u>・<u>④</u></td></tr> </table> 専門科目 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>スポーツメディア論</td><td>2 <u>②</u>・<u>④</u></td></tr> </table>	授業科目の名称	配当年次	学術研究の本質	1 <u>①</u> ・ <u>②</u> ・ <u>③</u> ・ <u>④</u>	プレゼンテーションB	1 <u>③</u> ・ <u>④</u>	授業科目の名称	配当年次	コミュニケーション論A	1 <u>③</u> ・ <u>④</u>	比較文化関係論	1 <u>③</u> ・ <u>④</u>	社会と宗教	1 <u>③</u> ・ <u>④</u>	現代文化論	2 <u>③</u> ・ <u>④</u>	コミュニケーション論B	2 <u>③</u> ・ <u>④</u>	国際化と日本	1 <u>③</u> ・ <u>④</u>	授業科目の名称	配当年次	現代社会の課題と探究B	<u>1</u> <u>②</u> ・ <u>④</u>	授業科目の名称	配当年次	スポーツメディア論	2 <u>②</u> ・ <u>④</u>	(聴講期間) 第49条 聴講生の在籍期間は、<u>3カ月</u>とする。 ただし、新たに登録の上延長を認めることができる。 別表1 東京通信大学 授業科目 (1) 情報マネジメント学部 教養教育科目 導入科目 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>学術研究の本質</td><td>1 <u>①</u>・<u>③</u></td></tr> <tr> <td>プレゼンテーションB</td><td>1 <u>②</u>・<u>④</u></td></tr> </table> 科学の探究科目 A群 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>コミュニケーション論A</td><td>1 <u>②</u>・<u>④</u></td></tr> <tr> <td>比較文化関係論</td><td>1 <u>②</u>・<u>④</u></td></tr> <tr> <td>社会と宗教</td><td>1 <u>②</u>・<u>④</u></td></tr> <tr> <td>現代文化論</td><td>2 <u>①</u>・<u>③</u></td></tr> <tr> <td>コミュニケーション論B</td><td>2 <u>①</u>・<u>③</u></td></tr> <tr> <td>国際化と日本</td><td>1 <u>②</u>・<u>④</u></td></tr> </table> 科学の探究科目 D群 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>現代社会の課題と探究B</td><td><u>2</u> <u>②</u>・<u>④</u></td></tr> </table> 専門科目 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>現代社会の課題と探究B</td><td>2 <u>①</u>・<u>③</u></td></tr> </table>	授業科目の名称	配当年次	学術研究の本質	1 <u>①</u> ・ <u>③</u>	プレゼンテーションB	1 <u>②</u> ・ <u>④</u>	授業科目の名称	配当年次	コミュニケーション論A	1 <u>②</u> ・ <u>④</u>	比較文化関係論	1 <u>②</u> ・ <u>④</u>	社会と宗教	1 <u>②</u> ・ <u>④</u>	現代文化論	2 <u>①</u> ・ <u>③</u>	コミュニケーション論B	2 <u>①</u> ・ <u>③</u>	国際化と日本	1 <u>②</u> ・ <u>④</u>	授業科目の名称	配当年次	現代社会の課題と探究B	<u>2</u> <u>②</u> ・ <u>④</u>	授業科目の名称	配当年次	現代社会の課題と探究B	2 <u>①</u> ・ <u>③</u>
授業科目の名称	配当年次																																																								
学術研究の本質	1 <u>①</u> ・ <u>②</u> ・ <u>③</u> ・ <u>④</u>																																																								
プレゼンテーションB	1 <u>③</u> ・ <u>④</u>																																																								
授業科目の名称	配当年次																																																								
コミュニケーション論A	1 <u>③</u> ・ <u>④</u>																																																								
比較文化関係論	1 <u>③</u> ・ <u>④</u>																																																								
社会と宗教	1 <u>③</u> ・ <u>④</u>																																																								
現代文化論	2 <u>③</u> ・ <u>④</u>																																																								
コミュニケーション論B	2 <u>③</u> ・ <u>④</u>																																																								
国際化と日本	1 <u>③</u> ・ <u>④</u>																																																								
授業科目の名称	配当年次																																																								
現代社会の課題と探究B	<u>1</u> <u>②</u> ・ <u>④</u>																																																								
授業科目の名称	配当年次																																																								
スポーツメディア論	2 <u>②</u> ・ <u>④</u>																																																								
授業科目の名称	配当年次																																																								
学術研究の本質	1 <u>①</u> ・ <u>③</u>																																																								
プレゼンテーションB	1 <u>②</u> ・ <u>④</u>																																																								
授業科目の名称	配当年次																																																								
コミュニケーション論A	1 <u>②</u> ・ <u>④</u>																																																								
比較文化関係論	1 <u>②</u> ・ <u>④</u>																																																								
社会と宗教	1 <u>②</u> ・ <u>④</u>																																																								
現代文化論	2 <u>①</u> ・ <u>③</u>																																																								
コミュニケーション論B	2 <u>①</u> ・ <u>③</u>																																																								
国際化と日本	1 <u>②</u> ・ <u>④</u>																																																								
授業科目の名称	配当年次																																																								
現代社会の課題と探究B	<u>2</u> <u>②</u> ・ <u>④</u>																																																								
授業科目の名称	配当年次																																																								
現代社会の課題と探究B	2 <u>①</u> ・ <u>③</u>																																																								

東京通信大学学則 新旧対照表

新	旧																																																																																																				
(2) 人間福祉学部 教養教育科目 導入科目 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>学術研究の本質</td><td>1 ①・②・③・④</td></tr> <tr> <td>プレゼンテーションB</td><td>1 ③・④</td></tr> </table> 科学の探究科目 A群 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>コミュニケーション論A</td><td>1 ③・④</td></tr> <tr> <td>比較文化関係論</td><td>1 ③・④</td></tr> <tr> <td>社会と宗教</td><td>1 ③・④</td></tr> <tr> <td>現代文化論</td><td>2 ③・④</td></tr> <tr> <td>コミュニケーション論B</td><td>2 ③・④</td></tr> <tr> <td>国際化と日本</td><td>1 ③・④</td></tr> </table> 科学の探究科目 D群 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>現代社会の課題と探究B</td><td>1 ②・④</td></tr> </table> 専門教育科目 人間福祉基礎 人間理解 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>心理学概論Ⅰ</td><td>1 ①・③</td></tr> <tr> <td>心理学概論Ⅱ</td><td>1 ②・④</td></tr> </table> 人間福祉基礎 生活理解 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>現代社会と福祉Ⅰ</td><td>2 ①・③</td></tr> <tr> <td>現代社会と福祉Ⅱ</td><td>2 ②・④</td></tr> <tr> <td>現代社会と福祉Ⅲ</td><td>2 ①・③</td></tr> <tr> <td>現代社会と福祉Ⅳ</td><td>2 ②・④</td></tr> </table> 人間福祉基礎 地域基盤理解 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>社会保障論Ⅰ</td><td>2 ①・③</td></tr> <tr> <td>社会保障論Ⅱ</td><td>2 ②・④</td></tr> <tr> <td>社会保障論Ⅲ</td><td>2 ①・③</td></tr> <tr> <td>社会保障論Ⅳ</td><td>2 ②・④</td></tr> </table>	授業科目の名称	配当年次	学術研究の本質	1 ①・②・③・④	プレゼンテーションB	1 ③・④	授業科目の名称	配当年次	コミュニケーション論A	1 ③・④	比較文化関係論	1 ③・④	社会と宗教	1 ③・④	現代文化論	2 ③・④	コミュニケーション論B	2 ③・④	国際化と日本	1 ③・④	授業科目の名称	配当年次	現代社会の課題と探究B	1 ②・④	授業科目の名称	配当年次	心理学概論Ⅰ	1 ①・③	心理学概論Ⅱ	1 ②・④	授業科目の名称	配当年次	現代社会と福祉Ⅰ	2 ①・③	現代社会と福祉Ⅱ	2 ②・④	現代社会と福祉Ⅲ	2 ①・③	現代社会と福祉Ⅳ	2 ②・④	授業科目の名称	配当年次	社会保障論Ⅰ	2 ①・③	社会保障論Ⅱ	2 ②・④	社会保障論Ⅲ	2 ①・③	社会保障論Ⅳ	2 ②・④	(2) 人間福祉学部 教養教育科目 導入科目 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>学術研究の本質</td><td>1 ①・③</td></tr> <tr> <td>プレゼンテーションB</td><td>1 ②・④</td></tr> </table> 科学の探究科目 A群 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>コミュニケーション論A</td><td>1 ②・④</td></tr> <tr> <td>比較文化関係論</td><td>1 ②・④</td></tr> <tr> <td>社会と宗教</td><td>1 ②・④</td></tr> <tr> <td>現代文化論</td><td>2 ①・③</td></tr> <tr> <td>コミュニケーション論B</td><td>2 ①・③</td></tr> <tr> <td>国際化と日本</td><td>1 ②・④</td></tr> </table> 科学の探究科目 D群 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>現代社会の課題と探究B</td><td>2 ②・④</td></tr> </table> 専門教育科目 人間福祉基礎 人間理解 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>心理学概論Ⅰ</td><td>2 ①・③</td></tr> <tr> <td>心理学概論Ⅱ</td><td>2 ②・④</td></tr> </table> 人間福祉基礎 生活理解 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>現代社会と福祉Ⅰ</td><td>2 ①</td></tr> <tr> <td>現代社会と福祉Ⅱ</td><td>2 ②</td></tr> <tr> <td>現代社会と福祉Ⅲ</td><td>2 ③</td></tr> <tr> <td>現代社会と福祉Ⅳ</td><td>2 ④</td></tr> </table> 人間福祉基礎 地域基盤理解 <table> <tr> <th>授業科目の名称</th><th>配当年次</th></tr> <tr> <td>社会保障論Ⅰ</td><td>2 ①</td></tr> <tr> <td>社会保障論Ⅱ</td><td>2 ②</td></tr> <tr> <td>社会保障論Ⅲ</td><td>2 ③</td></tr> <tr> <td>社会保障論Ⅳ</td><td>2 ④</td></tr> </table>	授業科目の名称	配当年次	学術研究の本質	1 ①・③	プレゼンテーションB	1 ②・④	授業科目の名称	配当年次	コミュニケーション論A	1 ②・④	比較文化関係論	1 ②・④	社会と宗教	1 ②・④	現代文化論	2 ①・③	コミュニケーション論B	2 ①・③	国際化と日本	1 ②・④	授業科目の名称	配当年次	現代社会の課題と探究B	2 ②・④	授業科目の名称	配当年次	心理学概論Ⅰ	2 ①・③	心理学概論Ⅱ	2 ②・④	授業科目の名称	配当年次	現代社会と福祉Ⅰ	2 ①	現代社会と福祉Ⅱ	2 ②	現代社会と福祉Ⅲ	2 ③	現代社会と福祉Ⅳ	2 ④	授業科目の名称	配当年次	社会保障論Ⅰ	2 ①	社会保障論Ⅱ	2 ②	社会保障論Ⅲ	2 ③	社会保障論Ⅳ	2 ④
授業科目の名称	配当年次																																																																																																				
学術研究の本質	1 ①・②・③・④																																																																																																				
プレゼンテーションB	1 ③・④																																																																																																				
授業科目の名称	配当年次																																																																																																				
コミュニケーション論A	1 ③・④																																																																																																				
比較文化関係論	1 ③・④																																																																																																				
社会と宗教	1 ③・④																																																																																																				
現代文化論	2 ③・④																																																																																																				
コミュニケーション論B	2 ③・④																																																																																																				
国際化と日本	1 ③・④																																																																																																				
授業科目の名称	配当年次																																																																																																				
現代社会の課題と探究B	1 ②・④																																																																																																				
授業科目の名称	配当年次																																																																																																				
心理学概論Ⅰ	1 ①・③																																																																																																				
心理学概論Ⅱ	1 ②・④																																																																																																				
授業科目の名称	配当年次																																																																																																				
現代社会と福祉Ⅰ	2 ①・③																																																																																																				
現代社会と福祉Ⅱ	2 ②・④																																																																																																				
現代社会と福祉Ⅲ	2 ①・③																																																																																																				
現代社会と福祉Ⅳ	2 ②・④																																																																																																				
授業科目の名称	配当年次																																																																																																				
社会保障論Ⅰ	2 ①・③																																																																																																				
社会保障論Ⅱ	2 ②・④																																																																																																				
社会保障論Ⅲ	2 ①・③																																																																																																				
社会保障論Ⅳ	2 ②・④																																																																																																				
授業科目の名称	配当年次																																																																																																				
学術研究の本質	1 ①・③																																																																																																				
プレゼンテーションB	1 ②・④																																																																																																				
授業科目の名称	配当年次																																																																																																				
コミュニケーション論A	1 ②・④																																																																																																				
比較文化関係論	1 ②・④																																																																																																				
社会と宗教	1 ②・④																																																																																																				
現代文化論	2 ①・③																																																																																																				
コミュニケーション論B	2 ①・③																																																																																																				
国際化と日本	1 ②・④																																																																																																				
授業科目の名称	配当年次																																																																																																				
現代社会の課題と探究B	2 ②・④																																																																																																				
授業科目の名称	配当年次																																																																																																				
心理学概論Ⅰ	2 ①・③																																																																																																				
心理学概論Ⅱ	2 ②・④																																																																																																				
授業科目の名称	配当年次																																																																																																				
現代社会と福祉Ⅰ	2 ①																																																																																																				
現代社会と福祉Ⅱ	2 ②																																																																																																				
現代社会と福祉Ⅲ	2 ③																																																																																																				
現代社会と福祉Ⅳ	2 ④																																																																																																				
授業科目の名称	配当年次																																																																																																				
社会保障論Ⅰ	2 ①																																																																																																				
社会保障論Ⅱ	2 ②																																																																																																				
社会保障論Ⅲ	2 ③																																																																																																				
社会保障論Ⅳ	2 ④																																																																																																				

東京通信大学学則 新旧対照表

新		旧	
地域福祉の理論と方法Ⅰ	2 ①・③	地域福祉の理論と方法Ⅰ	2 ①
地域福祉の理論と方法Ⅱ	2 ②・④	地域福祉の理論と方法Ⅱ	2 ②
地域福祉の理論と方法Ⅲ	2 ①・③	地域福祉の理論と方法Ⅲ	2 ③
地域福祉の理論と方法Ⅳ	2 ②・④	地域福祉の理論と方法Ⅳ	2 ④
社会福祉 人間生活のシステム		社会福祉 人間生活のシステム	
授業科目の名称	配当年次	授業科目の名称	配当年次
高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ	2 ①・③	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ	2 ①
高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ	2 ②・④	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ	2 ②
高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅲ	2 ①・③	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅲ	2 ③
高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅳ	2 ②・④	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅳ	2 ④
社会福祉 相談援助の知識		社会福祉 相談援助の知識	
授業科目の名称	配当年次	授業科目の名称	配当年次
相談援助の理論と方法Ⅰ	2 ①・③	相談援助の理論と方法Ⅰ	2 ①
相談援助の理論と方法Ⅱ	2 ②・④	相談援助の理論と方法Ⅱ	2 ②
相談援助の理論と方法Ⅲ	2 ①・③	相談援助の理論と方法Ⅲ	2 ③
相談援助の理論と方法Ⅳ	2 ②・④	相談援助の理論と方法Ⅳ	2 ④
精神保健福祉 相談援助の知識		精神保健福祉 相談援助の知識	
授業科目の名称	配当年次	授業科目の名称	配当年次
精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅰ	2 ①・③	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅰ	2 ①
精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ	2 ②・④	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ	2 ②
精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅲ	2 ①・③	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅲ	2 ③
精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ	2 ②・④	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ	2 ④

東京通信大学学則 新旧対照表

新	旧												
別表 2 卒業要件 (1) 情報マネジメント学部 ⇒別紙 (2) 人間福祉学部 ⇒別紙 別表 3 資格関係科目 (1) 社会福祉士 国家試験受験資格取得に必要な科目一覧 ⇒別紙 (2) 精神保健福祉士 国家試験受験資格取得に必要な科目一覧 ⇒別紙 (3) <u>上級情報処理士</u>取得に必要な科目一覧 ⇒別紙 (4) <u>情報処理士</u>取得に必要な科目一覧 ⇒別紙 別表 4 授業料等 (2) 科目等履修生 <table border="1"> <tr> <td>学籍管理料 (1 学期間)</td><td>2,500 円</td></tr> </table> (3) 聴講生 <table border="1"> <tr> <td>学籍管理料 (1 学期間)</td><td>2,500 円</td></tr> </table> (4) 特修生 <table border="1"> <tr> <td>学籍管理料 (1 学期間)</td><td>2,500 円</td></tr> </table>	学籍管理料 (1 学期間)	2,500 円	学籍管理料 (1 学期間)	2,500 円	学籍管理料 (1 学期間)	2,500 円	別表 2 卒業要件 (1) 情報マネジメント学部 ⇒別紙 (2) 人間福祉学部 ⇒別紙 別表 3 資格関係科目 (1) 社会福祉士 国家試験受験資格取得に必要な科目一覧 ⇒別紙 (2) 精神保健福祉士 国家試験受験資格取得に必要な科目一覧 ⇒別紙 (3) <u>上級情報処理士</u>⑨取得に必要な科目一覧 ⇒別紙 (4) <u>情報処理士</u>⑨取得に必要な科目一覧 ⇒別紙 別表 4 授業料等 (2) 科目等履修生 <table border="1"> <tr> <td>学籍管理料 (3 カ月)</td><td>2,500 円</td></tr> </table> (3) 聴講生 <table border="1"> <tr> <td>学籍管理料 (3 カ月)</td><td>2,500 円</td></tr> </table> (4) 特修生 <table border="1"> <tr> <td>学籍管理料 (3 カ月)</td><td>2,500 円</td></tr> </table>	学籍管理料 (3 カ月)	2,500 円	学籍管理料 (3 カ月)	2,500 円	学籍管理料 (3 カ月)	2,500 円
学籍管理料 (1 学期間)	2,500 円												
学籍管理料 (1 学期間)	2,500 円												
学籍管理料 (1 学期間)	2,500 円												
学籍管理料 (3 カ月)	2,500 円												
学籍管理料 (3 カ月)	2,500 円												
学籍管理料 (3 カ月)	2,500 円												

新

(1) 情報マネジメント学部

科目区分	必修・選択	履修要領
導入科目	必修	1 単位（学術研究の本質）
	選択必修	4 単位以上
外国語科目	選択必修	2 単位以上
情報科目	選択必修	2 単位以上
科学の探究科目	選択必修	A 群、B 群、C 群、D 群の各群から各 2 単位以上かつ合計で 2.5 単位以上
キャリア形成科目	選択必修	1 単位以上
健康科目	選択必修	2 単位以上
専門教育科目	必修	7.5 単位（情報マネジメント総論 A、情報マネジメント総論 B、情報倫理、デザイン思考概論、社会と情報Ⅰ、社会と情報Ⅱ、情報化社会とテクノロジーⅠ、情報化社会とテクノロジーⅡ、生活環境デザインⅠ、生活環境デザインⅡ、ヒューマンインタフェースⅠ、ヒューマンインタフェースⅡ、先端応用、ネットワークとサービスⅠ、ネットワークとサービスⅡ、テクノロジーマーケティングⅠ、テクノロジーマーケティングⅡ、社会情報処理Ⅰ、社会情報処理Ⅱ、メディアの社会学、情報メディアとデザインの文明論、教授メディアと学習、ネット依存と心理、初級プログラミングⅠ、初級プログラミングⅡ、初級オブジェクト指向プログラミング、初級セキュアプログラミング、データ構造とアルゴリズムⅠ、データ構造とアルゴリズムⅡ、プログラミング演習Ⅰ、プログラミング演習Ⅱ、プログラミング演習Ⅲ、プログラミング演習Ⅳ、ソフトウェア総論Ⅰ、ソフトウェア総論Ⅱ、ハードウェア総論Ⅰ、ハードウェア総論Ⅱ、システム総論Ⅰ、システム総論Ⅱ、システム設計Ⅰ、システム設計Ⅱ、データベース論Ⅰ、データベース論Ⅱ、インターネット技術Ⅰ、インターネット技術Ⅱ、サーバ構築演習Ⅰ、サーバ構築演習Ⅱ、社会とサイバーセキュリティ、情報セキュリティⅠ、情報セキュリティⅡ、データ匿名化演習Ⅰ、データ匿名化演習Ⅱ、情報マネジメント戦略Ⅰ、情報マネジメント戦略Ⅱ、経済学入門、ビジネスマナー、ビジネスライティング A、ビジネスライティング B、社会統計学Ⅰ、社会統計学Ⅱ、経営学入門、簿記概論、IT産業論、ベンチャー論、マーケティング概論Ⅰ、マーケティング概論Ⅱ、経営戦略、ビジネスデータ分析Ⅰ、ビジネスデータ分析Ⅱ、情報ビジネス論Ⅰ、情報ビジネス論Ⅱ、プロジェクトマネジメントの手法、経営組織論）
	選択	科目区分「情報社会」、「情報システム」、「マネジメント」から 1.2 単位以上

※本学は単位制を採用し、12.4 単位以上を修得することを卒業要件とする。

※他学部の専門教育科目については 20 単位まで専門教育科目の単位として認定する。

(1) 情報マネジメント学部

科目区分	必修・選択	履修要領
導入科目	必修	1 単位（学術研究の本質）
	選択必修	4 単位以上
外国語科目	選択必修	2 単位以上
情報科目	選択必修	2 単位以上
科学の探究科目	選択必修	A 群、B 群、C 群、D 群の各群から各 2 単位以上
	選択	<u>1 7 単位以上</u>
キャリア形成科目	選択必修	1 単位以上
健康科目	選択必修	2 単位以上
専門教育科目	必修	7 5 単位（情報マネジメント総論 A、情報マネジメント総論 B、情報倫理、デザイン思考概論、社会と情報Ⅰ、社会と情報Ⅱ、情報化社会とテクノロジーⅠ、情報化社会とテクノロジーⅡ、生活環境デザインⅠ、生活環境デザインⅡ、ヒューマンインタフェースⅠ、ヒューマンインタフェースⅡ、先端応用、ネットワークとサービスⅠ、ネットワークとサービスⅡ、テクノロジーマーケティングⅠ、テクノロジーマーケティングⅡ、社会情報処理Ⅰ、社会情報処理Ⅱ、メディアの社会学、情報メディアとデザインの文明論、教授メディアと学習、ネット依存と心理、初級プログラミングⅠ、初級プログラミングⅡ、初級プログラミング演習Ⅰ、初級プログラミング演習Ⅱ、初級オブジェクト指向プログラミング、初級セキュアプログラミング、データ構造とアルゴリズムⅠ、データ構造とアルゴリズムⅡ、プログラミング演習Ⅰ、プログラミング演習Ⅱ、プログラミング演習Ⅲ、プログラミング演習Ⅳ、ソフトウェア総論Ⅰ、ソフトウェア総論Ⅱ、ハードウェア総論Ⅰ、ハードウェア総論Ⅱ、システム総論Ⅰ、システム総論Ⅱ、システム設計Ⅰ、システム設計Ⅱ、データベース論Ⅰ、データベース論Ⅱ、インターネット技術Ⅰ、インターネット技術Ⅱ、サーバ構築演習Ⅰ、サーバ構築演習Ⅱ、社会とサイバーセキュリティ、情報セキュリティⅠ、情報セキュリティⅡ、データ匿名化演習Ⅰ、データ匿名化演習Ⅱ、情報マネジメント戦略Ⅰ、情報マネジメント戦略Ⅱ、経済学入門、ビジネスマナー、ビジネスライティング A、ビジネスライティング B、社会統計学Ⅰ、社会統計学Ⅱ、経営学入門、簿記概論、IT 産業論、ベンチャー論、マーケティング概論Ⅰ、マーケティング概論Ⅱ、経営戦略、ビジネスデータ分析Ⅰ、ビジネスデータ分析Ⅱ、情報ビジネス論Ⅰ、情報ビジネス論Ⅱ、プロジェクトマネジメントの手法、経営組織論）
	選択	科目区分「情報社会」、「情報システム」、「マネジメント」から 1 2 単位以上

※本学は単位制を採用し、1 2 4 単位以上を修得することを卒業要件とする。

※他学部の専門教育科目については 2 0 単位まで専門教育科目の単位として認定する。

新

(2) 人間福祉学部

科目区分	必修・選択	履修要領
導入科目	必修	1 単位（学術研究の本質）
	選択必修	4 単位以上
外国語科目	選択必修	2 単位以上
情報科目	選択必修	2 単位以上
科学の探究科目	選択必修	A 群、B 群、C 群、D 群の各群から各 2 単位以上かつ合計で 2.5 単位以上
キャリア形成科目	選択必修	1 単位以上
健康科目	選択必修	2 単位以上
専門教育科目	必修	1.6 単位（現代社会と福祉Ⅰ、現代社会と福祉Ⅱ、現代社会と福祉Ⅲ、現代社会と福祉Ⅳ、障害者福祉論Ⅰ、障害者福祉論Ⅱ、社会保障論Ⅰ、社会保障論Ⅱ、社会保障論Ⅲ、社会保障論Ⅳ、人間福祉学総論、地域福祉の理論と方法Ⅰ、地域福祉の理論と方法Ⅱ、公的扶助論Ⅰ、公的扶助論Ⅱ、地域包括ケア概論）
	選択必修	科目区分「人間福祉基礎」の「人間理解」「生活理解」「地域基盤理解」から 1.5 単位以上
	選択	上記の「必修」、「選択必修」以外の科目から 5.6 単位以上

※本学は単位制を採用し、12.4 単位以上を修得することを卒業要件とする。

※他学部の専門教育科目については 20 単位まで専門教育科目の単位として認定する。

(2) 人間福祉学部

科目区分	必修・選択	履修要領
導入科目	必修	1 単位（学術研究の本質）
	選択必修	4 単位以上
外国語科目	選択必修	2 単位以上
情報科目	選択必修	2 単位以上
科学の探究科目	選択必修	A 群、B 群、C 群、D 群の各群から各 2 単位以上
	選択	<u>1 7 単位以上</u>
キャリア形成科目	選択必修	1 単位以上
健康科目	選択必修	2 単位以上
専門教育科目	必修	1 6 単位（現代社会と福祉Ⅰ、現代社会と福祉Ⅱ、現代社会と福祉Ⅲ、現代社会と福祉Ⅳ、障害者福祉論Ⅰ、障害者福祉論Ⅱ、社会保障論Ⅰ、社会保障論Ⅱ、社会保障論Ⅲ、社会保障論Ⅳ、人間福祉学総論、地域福祉の理論と方法Ⅰ、地域福祉の理論と方法Ⅱ、公的扶助論Ⅰ、公的扶助論Ⅱ、地域包括ケア概論）
	選択必修	科目区分「人間福祉基礎」の「人間理解」「生活理解」「地域基盤理解」から 1 5 単位以上
	選択	上記の「必修」、「選択必修」以外の科目から 5 6 単位以上

※本学は単位制を採用し、1 2 4 単位以上を修得することを卒業要件とする。

※他学部の専門教育科目については 2 0 単位まで専門教育科目の単位として認定する。

新

(1) 社会福祉士 国家試験受験資格取得に必要な科目一覧

指定科目の名称	授業科目の名称	科目区分	単位数	開講年次
心理学理論と心理的支援	心理学概論Ⅰ	専門教育科目	1	<u>1</u>
	心理学概論Ⅱ	専門教育科目	1	<u>1</u>
人体の構造と機能及び疾病	人体の構造と機能及び疾病Ⅰ	専門教育科目	1	1
	人体の構造と機能及び疾病Ⅱ	専門教育科目	1	1
社会理論と社会システム	社会学原論Ⅰ	専門教育科目	<u>1</u>	<u>1</u>
	社会学原論Ⅱ	専門教育科目	<u>1</u>	<u>1</u>
現代社会と福祉	現代社会と福祉Ⅰ	専門教育科目	1	2
	現代社会と福祉Ⅱ	専門教育科目	1	2
	現代社会と福祉Ⅲ	専門教育科目	1	2
	現代社会と福祉Ⅳ	専門教育科目	1	2
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	障害者福祉論Ⅱ	専門教育科目	1	2
社会保障	社会保障論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	社会保障論Ⅱ	専門教育科目	1	2
	社会保障論Ⅲ	専門教育科目	1	2
	社会保障論Ⅳ	専門教育科目	1	2
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論Ⅰ	専門教育科目	1	3
	公的扶助論Ⅱ	専門教育科目	1	3
地域福祉の理論と方法	地域福祉の理論と方法Ⅰ	専門教育科目	1	2
	地域福祉の理論と方法Ⅱ	専門教育科目	1	2
	地域福祉の理論と方法Ⅲ	専門教育科目	1	2
	地域福祉の理論と方法Ⅳ	専門教育科目	1	2
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画Ⅰ	専門教育科目	1	3
	福祉行財政と福祉計画Ⅱ	専門教育科目	1	3
保健医療サービス	保健医療サービスⅠ	専門教育科目	1	2
	保健医療サービスⅡ	専門教育科目	1	2
社会調査の基礎	社会調査概論Ⅰ	教養教育科目	1	2
	社会調査概論Ⅱ	教養教育科目	1	2
高齢者に対する支援と介護保険制度	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ	専門教育科目	1	2
	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ	専門教育科目	1	2
	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅲ	専門教育科目	1	2
	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅳ	専門教育科目	1	2
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅰ	専門教育科目	1	3
	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅱ	専門教育科目	1	3
福祉サービスの組織と経営	福祉サービスの組織と経営Ⅰ	専門教育科目	1	2
	福祉サービスの組織と経営Ⅱ	専門教育科目	1	2
就労支援サービス	就労支援サービス	専門教育科目	1	2
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度Ⅰ	専門教育科目	<u>1</u>	2
	権利擁護と成年後見制度Ⅱ	専門教育科目	<u>1</u>	<u>2</u>
更生保護制度	更生保護制度	専門教育科目	1	2
相談援助の基盤と専門職	相談援助の基盤と専門職Ⅰ	専門教育科目	2	2
	相談援助の基盤と専門職Ⅱ	専門教育科目	2	2
相談援助の理論と方法	相談援助の理論と方法Ⅰ	専門教育科目	2	2
	相談援助の理論と方法Ⅱ	専門教育科目	2	2
	相談援助の理論と方法Ⅲ	専門教育科目	2	2
	相談援助の理論と方法Ⅳ	専門教育科目	2	2
相談援助演習	相談援助演習Ⅰ	専門教育科目	2	1
	相談援助演習Ⅱ	専門教育科目	4	2
	相談援助演習Ⅲ	専門教育科目	4	3・4
相談援助実習指導	相談援助実習指導Ⅰ	専門教育科目	3	3
	相談援助実習指導Ⅱ	専門教育科目	3	3・4
相談援助実習	相談援助実習	専門教育科目	4	3・4

※1 指定科目「心理学理論と心理的支援」「人体の構造と機能及び疾病」「社会理論と社会システム」の中から1科目以上

※2 指定科目「就労支援サービス」「権利擁護と成年後見制度」「更生保護制度」の中から1科目以上

※3 ※1※2に記載の指定科目以外はすべて履修

(1) 社会福祉士 国家試験受験資格取得に必要な科目一覧

指定科目の名称	授業科目の名称	科目区分	単位数	開講年次
心理学理論と心理的支援	心理学概論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	心理学概論Ⅱ	専門教育科目	1	2
人体の構造と機能及び疾病	人体の構造と機能及び疾病Ⅰ	専門教育科目	1	1
	人体の構造と機能及び疾病Ⅱ	専門教育科目	1	1
現代社会と福祉	現代社会と福祉Ⅰ	専門教育科目	1	2
	現代社会と福祉Ⅱ	専門教育科目	1	2
	現代社会と福祉Ⅲ	専門教育科目	1	2
	現代社会と福祉Ⅳ	専門教育科目	1	2
社会理論と社会システム	社会学原論Ⅰ	専門教育科目	1	1
	社会学原論Ⅱ	専門教育科目	1	1
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	障害者福祉論Ⅱ	専門教育科目	1	2
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度Ⅰ	専門教育科目	1	2
	権利擁護と成年後見制度Ⅱ	専門教育科目	1	2
社会保障	社会保障論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	社会保障論Ⅱ	専門教育科目	1	2
	社会保障論Ⅲ	専門教育科目	1	2
	社会保障論Ⅳ	専門教育科目	1	2
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論Ⅰ	専門教育科目	1	3
	公的扶助論Ⅱ	専門教育科目	1	3
地域福祉の理論と方法	地域福祉の理論と方法Ⅰ	専門教育科目	1	2
	地域福祉の理論と方法Ⅱ	専門教育科目	1	2
	地域福祉の理論と方法Ⅲ	専門教育科目	1	2
	地域福祉の理論と方法Ⅳ	専門教育科目	1	2
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画Ⅰ	専門教育科目	1	3
	福祉行財政と福祉計画Ⅱ	専門教育科目	1	3
保健医療サービス	保健医療サービスⅠ	専門教育科目	1	2
	保健医療サービスⅡ	専門教育科目	1	2
社会調査の基礎	社会調査概論Ⅰ	教養教育科目	1	2
	社会調査概論Ⅱ	教養教育科目	1	2
高齢者に対する支援と介護保険制度	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ	専門教育科目	1	2
	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ	専門教育科目	1	2
	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅲ	専門教育科目	1	2
	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅳ	専門教育科目	1	2
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅰ	専門教育科目	1	3
	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅱ	専門教育科目	1	3
福祉サービスの組織と経営	福祉サービスの組織と経営Ⅰ	専門教育科目	1	2
	福祉サービスの組織と経営Ⅱ	専門教育科目	1	2
就労支援サービス	就労支援サービス	専門教育科目	1	2
更生保護制度	更生保護制度	専門教育科目	1	2
相談援助の基盤と専門職	相談援助の基盤と専門職Ⅰ	専門教育科目	2	2
	相談援助の基盤と専門職Ⅱ	専門教育科目	2	2
相談援助の理論と方法	相談援助の理論と方法Ⅰ	専門教育科目	2	2
	相談援助の理論と方法Ⅱ	専門教育科目	2	2
	相談援助の理論と方法Ⅲ	専門教育科目	2	2
	相談援助の理論と方法Ⅳ	専門教育科目	2	2
相談援助演習	相談援助演習Ⅰ	専門教育科目	2	1
	相談援助演習Ⅱ	専門教育科目	4	2
	相談援助演習Ⅲ	専門教育科目	4	3・4
相談援助実習指導	相談援助実習指導Ⅰ	専門教育科目	3	3
	相談援助実習指導Ⅱ	専門教育科目	3	3・4
相談援助実習	相談援助実習	専門教育科目	4	3・4

(追加)

新

(2) 精神保健福祉士 国家試験受験資格取得に必要な科目一覧

指定科目の名称	授業科目の名称	科目区分	単位数	開講年次
心理学理論と心理的支援	心理学概論Ⅰ	専門教育科目	1	<u>1</u>
	心理学概論Ⅱ	専門教育科目	1	<u>1</u>
人体の構造と機能及び疾病	人体の構造と機能及び疾病Ⅰ	専門教育科目	1	1
	人体の構造と機能及び疾病Ⅱ	専門教育科目	1	1
<u>社会理論と社会システム</u>	<u>社会学原論Ⅰ</u>	<u>専門教育科目</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
	<u>社会学原論Ⅱ</u>	<u>専門教育科目</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
現代社会と福祉	現代社会と福祉Ⅰ	専門教育科目	1	2
	現代社会と福祉Ⅱ	専門教育科目	1	2
	現代社会と福祉Ⅲ	専門教育科目	1	2
	現代社会と福祉Ⅳ	専門教育科目	1	2
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	障害者福祉論Ⅱ	専門教育科目	1	2
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度Ⅰ	専門教育科目	1	2
	権利擁護と成年後見制度Ⅱ	専門教育科目	1	2
社会保障	社会保障論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	社会保障論Ⅱ	専門教育科目	1	2
	社会保障論Ⅲ	専門教育科目	1	2
	社会保障論Ⅳ	専門教育科目	1	2
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論Ⅰ	専門教育科目	1	3
	公的扶助論Ⅱ	専門教育科目	1	3
地域福祉の理論と方法	地域福祉の理論と方法Ⅰ	専門教育科目	1	2
	地域福祉の理論と方法Ⅱ	専門教育科目	1	2
	地域福祉の理論と方法Ⅲ	専門教育科目	1	2
	地域福祉の理論と方法Ⅳ	専門教育科目	1	2
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画Ⅰ	専門教育科目	1	3
	福祉行財政と福祉計画Ⅱ	専門教育科目	1	3
保健医療サービス	保健医療サービスⅠ	専門教育科目	1	2
	保健医療サービスⅡ	専門教育科目	1	2
精神保健福祉に関する制度とサービス	精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ	専門教育科目	2	3
	精神保健福祉に関する制度とサービスⅡ	専門教育科目	2	3
精神障害者の生活支援システム	精神障害者の生活支援システム	専門教育科目	2	3
精神疾患とその治療	精神疾患とその治療Ⅰ	専門教育科目	2	3
	精神疾患とその治療Ⅱ	専門教育科目	2	3
精神保健の課題と支援	精神保健の課題と支援Ⅰ	専門教育科目	2	3
	精神保健の課題と支援Ⅱ	専門教育科目	2	3
精神保健福祉相談援助の基盤（ <u>基礎</u> ）	精神保健福祉相談援助の基盤Ⅰ	専門教育科目	2	2
精神保健福祉相談援助の基盤（ <u>専門</u> ）	精神保健福祉相談援助の基盤Ⅱ	専門教育科目	2	2
精神保健福祉の理論と相談援助の展開	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅰ	専門教育科目	2	2
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ	専門教育科目	2	2
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅲ	専門教育科目	2	2
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ	専門教育科目	2	2
精神保健福祉援助演習Ⅰ	精神保健福祉援助演習Ⅰ	専門教育科目	2	1
精神保健福祉援助演習Ⅱ	精神保健福祉援助演習Ⅱ	専門教育科目	2	3
	精神保健福祉援助演習Ⅲ	専門教育科目	2	3・4
精神保健福祉援助実習指導	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	専門教育科目	2	3
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	専門教育科目	2	3
	精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	専門教育科目	2	4
精神保健福祉援助実習	精神保健福祉援助実習Ⅰ	専門教育科目	2	3
	精神保健福祉援助実習Ⅱ	専門教育科目	2	4

※1 指定科目「心理学理論と心理的支援」「人体の構造と機能及び疾病」「社会理論と社会システム」の中から1科目以上

※2 ※1に記載の指定科目以外はすべて履修

(2) 精神保健福祉士 国家試験受験資格取得に必要な科目一覧

指定科目の名称	授業科目の名称	科目区分	単位数	開講年次
心理学理論と心理的支援	心理学概論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	心理学概論Ⅱ	専門教育科目	1	2
人体の構造と機能及び疾病	人体の構造と機能及び疾病Ⅰ	専門教育科目	1	1
	人体の構造と機能及び疾病Ⅱ	専門教育科目	1	1
現代社会と福祉	現代社会と福祉Ⅰ	専門教育科目	1	2
	現代社会と福祉Ⅱ	専門教育科目	1	2
	現代社会と福祉Ⅲ	専門教育科目	1	2
	現代社会と福祉Ⅳ	専門教育科目	1	2
社会理論と社会システム	社会学原論Ⅰ	専門教育科目	1	1
	社会学原論Ⅱ	専門教育科目	1	1
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	障害者福祉論Ⅱ	専門教育科目	1	2
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度Ⅰ	専門教育科目	1	2
	権利擁護と成年後見制度Ⅱ	専門教育科目	1	2
社会保障	社会保障論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	社会保障論Ⅱ	専門教育科目	1	2
	社会保障論Ⅲ	専門教育科目	1	2
	社会保障論Ⅳ	専門教育科目	1	2
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論Ⅰ	専門教育科目	1	3
	公的扶助論Ⅱ	専門教育科目	1	3
地域福祉の理論と方法	地域福祉の理論と方法Ⅰ	専門教育科目	1	2
	地域福祉の理論と方法Ⅱ	専門教育科目	1	2
	地域福祉の理論と方法Ⅲ	専門教育科目	1	2
	地域福祉の理論と方法Ⅳ	専門教育科目	1	2
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画Ⅰ	専門教育科目	1	3
	福祉行財政と福祉計画Ⅱ	専門教育科目	1	3
保健医療サービス	保健医療サービスⅠ	専門教育科目	1	2
	保健医療サービスⅡ	専門教育科目	1	2
精神保健福祉に関する制度とサービス	精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ	専門教育科目	2	3
	精神保健福祉に関する制度とサービスⅡ	専門教育科目	2	3
精神障害者の生活支援システム	精神障害者の生活支援システム	専門教育科目	2	3
精神疾患とその治療	精神疾患とその治療Ⅰ	専門教育科目	2	3
	精神疾患とその治療Ⅱ	専門教育科目	2	3
精神保健の課題と支援	精神保健の課題と支援Ⅰ	専門教育科目	2	3
	精神保健の課題と支援Ⅱ	専門教育科目	2	3
精神保健福祉相談援助の基盤（基盤）	精神保健福祉相談援助の基盤Ⅰ	専門教育科目	2	2
精神保健福祉相談援助の基盤（専門）	精神保健福祉相談援助の基盤Ⅱ	専門教育科目	2	2
精神保健福祉の理論と相談援助の展開	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅰ	専門教育科目	2	2
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ	専門教育科目	2	2
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅲ	専門教育科目	2	2
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ	専門教育科目	2	2
精神保健福祉援助演習Ⅰ	精神保健福祉援助演習Ⅰ	専門教育科目	2	1
精神保健福祉援助演習Ⅱ	精神保健福祉援助演習Ⅱ	専門教育科目	2	3
	精神保健福祉援助演習Ⅲ	専門教育科目	2	3・4
精神保健福祉援助実習指導	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	専門教育科目	2	3
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	専門教育科目	2	3
	精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	専門教育科目	2	4
精神保健福祉援助実習	精神保健福祉援助実習Ⅰ	専門教育科目	2	3
	精神保健福祉援助実習Ⅱ	専門教育科目	2	4

（追加）

新

(3) 上級情報処理士取得に必要な科目一覧

領域	資格到達目標の区分	授業科目の名称	資格必修・選択	科目区分	単位数	開講年次
領域1	情報実務の知識・スキル・働く基本能力を修得し活用する基礎的実務実践力の領域	IT産業論	●	専門教育科目	1	2
		情報倫理	●	専門教育科目	1	2
		情報基礎Ⅰ	○	教養教育科目	1	1
		情報基礎Ⅱ	○	教養教育科目	1	1
		システム総論Ⅰ	○	専門教育科目	1	2
		システム総論Ⅱ	○	専門教育科目	1	2
		システム設計Ⅰ	○	専門教育科目	1	3
		システム設計Ⅱ	○	専門教育科目	1	3
		社会情報処理Ⅰ	○	専門教育科目	1	1
		社会情報処理Ⅱ	○	専門教育科目	1	1
		プログラミング演習Ⅰ	○	専門教育科目	1	3
		プログラミング演習Ⅱ	○	専門教育科目	1	3
領域2	情報実務の専門知識・スキルを修得し、総合的に活用する専門的実務実践力の領域	初級セキュアプログラミング	●	専門教育科目	1	2
		社会とサイバーセキュリティ	●	専門教育科目	1	3
		サーバ構築演習Ⅰ	●	専門教育科目	1	3
		サーバ構築演習Ⅱ	●	専門教育科目	1	3
		先端応用	○	専門教育科目	1	4
		情報セキュリティⅠ	○	専門教育科目	1	3
		情報セキュリティⅡ	○	専門教育科目	1	3
		データ匿名化演習Ⅰ	○	専門教育科目	1	3
		データ匿名化演習Ⅱ	○	専門教育科目	1	3
		社会統計学Ⅰ	○	専門教育科目	1	2
		社会統計学Ⅱ	○	専門教育科目	1	2
		プログラミング演習Ⅲ	○	専門教育科目	1	3
		プログラミング演習Ⅳ	○	専門教育科目	1	3
		協調の手法	○	教養教育科目	1	2
		プロジェクトマネジメントの手法	○	専門教育科目	1	3
領域3	課題発見力・解決力と学びの継続力の領域	インターンシップB	●	専門教育科目	2	3
		社会調査演習Ⅰ	○	専門教育科目	1	4
		社会調査演習Ⅱ	○	専門教育科目	1	4
		社会調査演習Ⅲ	○	専門教育科目	1	4
		社会調査演習Ⅳ	○	専門教育科目	1	4

※資格必修・選択の欄については、資格教育課程の必修科目を●(資格必修科目)、選択科目を○(資格選択科目)と表記

※資格必修科目の単位で「領域1」から2単位以上、「領域2」から4単位以上、「領域3」から2単位以上履修

※資格選択科目の単位で「領域1、2、3」から16単位以上履修

※全体で24単位以上履修

(3) 上級情報処理士®取得に必要な科目一覧

指定科目の名称	授業科目の名称	科目区分	単位数	開講年次
情報処理総論	情報基礎Ⅱ	教養教育科目	1	1
	ソフトウェア総論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	ハードウェア総論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	システム総論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	システム設計Ⅰ	専門教育科目	1	3
	IT産業論	専門教育科目	1	2
情報処理実務	情報基礎Ⅰ	教養教育科目	1	1
	初級プログラミング演習Ⅰ	専門教育科目	1	2
	初級プログラミング演習Ⅱ	専門教育科目	1	2
総合的実践実務	社会調査演習Ⅰ	専門教育科目	1	4
	社会調査演習Ⅱ	専門教育科目	1	4
	インターンシップA	専門教育科目	1	3
	インターンシップB	専門教育科目	2	3
Ⅰ群「情報処理知識・スキル分野」	プレゼンテーションA	教養教育科目	1	1
	プレゼンテーションB	教養教育科目	1	1
	社会情報処理Ⅰ	専門教育科目	1	1
	社会情報処理Ⅱ	専門教育科目	1	1
	情報倫理	専門教育科目	1	2
	社会統計学Ⅰ	専門教育科目	1	2
	社会統計学Ⅱ	専門教育科目	1	2
	ネットワークとサービスⅠ	専門教育科目	1	4
	ネットワークとサービスⅡ	専門教育科目	1	4
	プログラミング演習Ⅰ	専門教育科目	1	3
	プログラミング演習Ⅱ	専門教育科目	1	3
	データベース論Ⅰ	専門教育科目	1	3
	データベース論Ⅱ	専門教育科目	1	3
Ⅱ群「キャリア・教養分野」	学術研究の本質	教養教育科目	1	1
	日本語文章論	教養教育科目	1	1
	アカデミックライティング	教養教育科目	1	1
	知的生産の技術	教養教育科目	1	1
	社会と倫理	教養教育科目	1	1
	コミュニケーション論A	教養教育科目	1	1
	コミュニケーション論B	教養教育科目	1	2
	ジェンダー論	教養教育科目	1	1
	現代社会論	教養教育科目	1	1
	社会心理学概論A	教養教育科目	1	1
	社会心理学概論B	教養教育科目	1	1
	現代社会の課題と探究A	教養教育科目	1	1
	現代社会の課題と探究B	教養教育科目	1	1
	現代社会の課題と探究C	教養教育科目	1	1
	ボランティア論	教養教育科目	1	1
	キャリアデザイン	教養教育科目	1	1
	社会と環境	教養教育科目	1	2
	ビジネスライティングA	専門教育科目	1	2
	ビジネスライティングB	専門教育科目	1	2
	ビジネスマナー	専門教育科目	1	2
	国際政治と情報マネジメント	専門教育科目	1	3
Ⅲ群「総合的実践実務分野」	社会調査演習Ⅲ	専門教育科目	1	4
	社会調査演習Ⅳ	専門教育科目	1	4

※指定科目「情報処理総論」から2単位以上、指定科目「情報処理実務」から2単位以上、指定科目「総合的実践実務」から2単位履修

※指定科目Ⅰ群「情報処理知識・スキル分野」から6単位以上、指定科目Ⅱ群「キャリア・教養分野」から2単位以上履修

※指定科目Ⅰ群「情報処理知識・スキル分野」・指定科目Ⅱ群「キャリア・教養分野」・Ⅲ群「総合的実践実務分野」から18単位以上履修

※全体で24単位以上履修

新

(4) 情報処理士取得に必要な科目一覧

領域	資格到達目標の区分	授業科目の名称	資格必修・選択	科目区分	単位数	開講年次
領域1	情報実務の知識・スキル・態度 と実務実践力の領域	IT産業論	●	専門教育科目	1	2
		ソフトウェア総論Ⅰ	●	専門教育科目	1	2
		システム総論Ⅰ	○	専門教育科目	1	2
		システム総論Ⅱ	○	専門教育科目	1	2
		情報基礎Ⅰ	○	教養教育科目	1	1
		情報基礎Ⅱ	○	教養教育科目	1	1
		ソフトウェア総論Ⅱ	○	専門教育科目	1	2
		社会情報処理Ⅰ	○	専門教育科目	1	1
		社会情報処理Ⅱ	○	専門教育科目	1	1
領域2	情報実務を支える学修の基礎能力 と教養の領域	情報マネジメント総論A	●	専門教育科目	1	1
		情報マネジメント総論B	●	専門教育科目	1	1
		ビジネスマナー	○	専門教育科目	1	2
		協調の手法	○	教養教育科目	1	2
		社会と倫理	○	教養教育科目	1	1
		現代社会論	○	教養教育科目	1	1
領域3	総合的課題解決と学修継続力の 領域	初級プログラミング演習Ⅰ	●	専門教育科目	1	2
		初級プログラミング演習Ⅱ	●	専門教育科目	1	2
		インターンシップA	○	専門教育科目	1	3
		インターンシップB	○	専門教育科目	2	3

※資格必修・選択の欄については、資格教育課程の必修科目を●(資格必修科目)、選択科目を○(資格選択科目)と表記

※資格必修科目の単位で「領域1」から2単位以上、「領域2」から2単位以上、「領域3」から2単位以上履修

※資格選択科目の単位で「領域1、2、3」から10単位以上履修

※全体で16単位以上履修

(4) 情報処理士[®]取得に必要な科目一覧

指定科目の名称	授業科目の名称	科目区分	単位数	開講年次
情報処理総論	情報基礎Ⅱ	教養教育科目	1	1
	ソフトウェア総論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	ハードウェア総論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	システム総論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	システム設計Ⅰ	専門教育科目	1	3
	IT産業論	専門教育科目	1	2
情報処理実務	情報基礎Ⅰ	教養教育科目	1	1
	初級プログラミング演習Ⅰ	専門教育科目	1	2
	初級プログラミング演習Ⅱ	専門教育科目	1	2
Ⅰ群「情報処理知識・スキル分野」	プレゼンテーションA	教養教育科目	1	1
	プレゼンテーションB	教養教育科目	1	1
	社会情報処理Ⅰ	専門教育科目	1	1
	社会情報処理Ⅱ	専門教育科目	1	1
	情報倫理	専門教育科目	1	2
	社会統計学Ⅰ	専門教育科目	1	2
	社会統計学Ⅱ	専門教育科目	1	2
	ネットワークとサービスⅠ	専門教育科目	1	4
	ネットワークとサービスⅡ	専門教育科目	1	4
	プログラミング演習Ⅰ	専門教育科目	1	3
	プログラミング演習Ⅱ	専門教育科目	1	3
	データベース論Ⅰ	専門教育科目	1	3
	データベース論Ⅱ	専門教育科目	1	3
Ⅱ群「キャリア・教養分野」	学術研究の本質	教養教育科目	1	1
	日本語文章論	教養教育科目	1	1
	アカデミックライティング	教養教育科目	1	1
	知的生産の技術	教養教育科目	1	1
	社会と倫理	教養教育科目	1	1
	コミュニケーション論A	教養教育科目	1	1
	コミュニケーション論B	教養教育科目	1	2
	ジェンダー論	教養教育科目	1	1
	現代社会論	教養教育科目	1	1
	社会心理学概論A	教養教育科目	1	1
	社会心理学概論B	教養教育科目	1	1
	現代社会の課題と探究A	教養教育科目	1	1
	現代社会の課題と探究B	教養教育科目	1	1
	現代社会の課題と探究C	教養教育科目	1	1
	ボランティア論	教養教育科目	1	1
	キャリアデザイン	教養教育科目	1	1
	社会と環境	教養教育科目	1	2
	ビジネスライティングA	専門教育科目	1	2
	ビジネスライティングB	専門教育科目	1	2
	ビジネスマナー	専門教育科目	1	2
Ⅲ群「総合的実践実務分野」	国際政治と情報マネジメント	専門教育科目	1	3
	社会調査演習Ⅰ	専門教育科目	1	4
	社会調査演習Ⅱ	専門教育科目	1	4
	社会調査演習Ⅲ	専門教育科目	1	4
	社会調査演習Ⅳ	専門教育科目	1	4
	インターンシップA	専門教育科目	1	3
	インターンシップB	専門教育科目	2	3

※指定科目「情報処理総論」から2単位以上、指定科目「情報処理実務」から2単位以上履修

※指定科目Ⅰ群「情報処理知識・スキル分野」から2単位以上、指定科目Ⅱ群「キャリア・教養分野」から2単位以上履修

※指定科目Ⅰ群「情報処理知識・スキル分野」・指定科目Ⅱ群「キャリア・教養分野」・Ⅲ群「総合的実践実務分野」から12単位以上履修

※全体で16単位以上履修

新

(6) 社会福祉主事任用資格取得に必要な科目一覧

指定科目の名称	授業科目の名称	科目区分	単位数	開講年次
心理学	心理学概論Ⅰ	専門教育科目	1	<u>1</u>
	心理学概論Ⅱ	専門教育科目	1	<u>1</u>
社会福祉概論	現代社会と福祉Ⅰ	専門教育科目	1	2
	現代社会と福祉Ⅱ	専門教育科目	1	2
	現代社会と福祉Ⅲ	専門教育科目	1	2
	現代社会と福祉Ⅳ	専門教育科目	1	2
社会学	社会学原論Ⅰ	専門教育科目	1	1
	社会学原論Ⅱ	専門教育科目	1	1
身体障害者福祉論	障害者福祉論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	障害者福祉論Ⅱ	専門教育科目	1	2
社会保障論	社会保障論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	社会保障論Ⅱ	専門教育科目	1	2
	社会保障論Ⅲ	専門教育科目	1	2
	社会保障論Ⅳ	専門教育科目	1	2
公的扶助論	公的扶助論Ⅰ	専門教育科目	1	3
	公的扶助論Ⅱ	専門教育科目	1	3
地域福祉論	地域福祉の理論と方法Ⅰ	専門教育科目	1	2
	地域福祉の理論と方法Ⅱ	専門教育科目	1	2
	地域福祉の理論と方法Ⅲ	専門教育科目	1	2
	地域福祉の理論と方法Ⅳ	専門教育科目	1	2
社会福祉行財政論	福祉行財政と福祉計画Ⅰ	専門教育科目	1	3
	福祉行財政と福祉計画Ⅱ	専門教育科目	1	3
社会福祉調査論	社会調査概論Ⅰ	教養教育科目	1	2
	社会調査概論Ⅱ	教養教育科目	1	2
経済学	経済学入門	専門教育科目	1	1
老人福祉論	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ	専門教育科目	1	2
	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ	専門教育科目	1	2
児童福祉論	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅰ	専門教育科目	1	3
	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅱ	専門教育科目	1	3
社会福祉施設経営論	福祉サービスの組織と経営Ⅰ	専門教育科目	1	2
	福祉サービスの組織と経営Ⅱ	専門教育科目	1	2
社会福祉援助技術論	相談援助の基盤と専門職Ⅰ	専門教育科目	2	2
	相談援助の基盤と専門職Ⅱ	専門教育科目	2	2
	相談援助の理論と方法Ⅰ	専門教育科目	2	2
	相談援助の理論と方法Ⅱ	専門教育科目	2	2
	相談援助の理論と方法Ⅲ	専門教育科目	2	2
	相談援助の理論と方法Ⅳ	専門教育科目	2	2
医学一般	人体の構造と機能及び疾病Ⅰ	専門教育科目	1	1
	人体の構造と機能及び疾病Ⅱ	専門教育科目	1	1
看護学	看護学概論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	看護学概論Ⅱ	専門教育科目	1	2
介護概論	介護の基本	専門教育科目	1	3
公衆衛生学	公衆衛生学Ⅰ	専門教育科目	1	4
	公衆衛生学Ⅱ	専門教育科目	1	4
精神障害者保健福祉論	精神保健の課題と支援Ⅰ	専門教育科目	2	3
	精神保健の課題と支援Ⅱ	専門教育科目	2	3

※指定科目から3科目以上履修

(6) 社会福祉主事任用資格取得に必要な科目一覧

指定科目の名称	授業科目の名称	科目区分	単位数	開講年次
心理学	心理学概論Ⅰ	専門教育科目	1	<u>2</u>
	心理学概論Ⅱ	専門教育科目	1	<u>2</u>
社会福祉概論	現代社会と福祉Ⅰ	専門教育科目	1	2
	現代社会と福祉Ⅱ	専門教育科目	1	2
	現代社会と福祉Ⅲ	専門教育科目	1	2
	現代社会と福祉Ⅳ	専門教育科目	1	2
社会学	社会学原論Ⅰ	専門教育科目	1	1
	社会学原論Ⅱ	専門教育科目	1	1
身体障害者福祉論	障害者福祉論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	障害者福祉論Ⅱ	専門教育科目	1	2
社会保障論	社会保障論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	社会保障論Ⅱ	専門教育科目	1	2
	社会保障論Ⅲ	専門教育科目	1	2
	社会保障論Ⅳ	専門教育科目	1	2
公的扶助論	公的扶助論Ⅰ	専門教育科目	1	3
	公的扶助論Ⅱ	専門教育科目	1	3
地域福祉論	地域福祉の理論と方法Ⅰ	専門教育科目	1	2
	地域福祉の理論と方法Ⅱ	専門教育科目	1	2
	地域福祉の理論と方法Ⅲ	専門教育科目	1	2
	地域福祉の理論と方法Ⅳ	専門教育科目	1	2
社会福祉行財政論	福祉行財政と福祉計画Ⅰ	専門教育科目	1	3
	福祉行財政と福祉計画Ⅱ	専門教育科目	1	3
社会福祉調査論	社会調査概論Ⅰ	教養教育科目	1	2
	社会調査概論Ⅱ	教養教育科目	1	2
経済学	経済学入門	専門教育科目	1	1
老人福祉論	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ	専門教育科目	1	2
	高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ	専門教育科目	1	2
児童福祉論	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅰ	専門教育科目	1	3
	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度Ⅱ	専門教育科目	1	3
社会福祉施設経営論	福祉サービスの組織と経営Ⅰ	専門教育科目	1	2
	福祉サービスの組織と経営Ⅱ	専門教育科目	1	2
社会福祉援助技術論	相談援助の基盤と専門職Ⅰ	専門教育科目	2	2
	相談援助の基盤と専門職Ⅱ	専門教育科目	2	2
	相談援助の理論と方法Ⅰ	専門教育科目	2	2
	相談援助の理論と方法Ⅱ	専門教育科目	2	2
	相談援助の理論と方法Ⅲ	専門教育科目	2	2
	相談援助の理論と方法Ⅳ	専門教育科目	2	2
医学一般	人体の構造と機能及び疾病Ⅰ	専門教育科目	1	1
	人体の構造と機能及び疾病Ⅱ	専門教育科目	1	1
看護学	看護学概論Ⅰ	専門教育科目	1	2
	看護学概論Ⅱ	専門教育科目	1	2
介護概論	介護の基本	専門教育科目	1	3
公衆衛生学	公衆衛生学Ⅰ	専門教育科目	1	4
	公衆衛生学Ⅱ	専門教育科目	1	4
精神障害者保健福祉論	精神保健の課題と支援Ⅰ	専門教育科目	2	3
	精神保健の課題と支援Ⅱ	専門教育科目	2	3

※指定科目から3科目以上履修

東京通信大学 情報マネジメント学部 F D（ファカルティ・ディベロップメント）委員会規定

（目的）

第1条 本規定は、東京通信大学（以下「本学」）学則第3条第2項及び本学 情報マネジメント学部 教授会規定第6条第2項に基づき、F D（ファカルティ・ディベロップメント）委員会（以下「本委員会」）に関して必要な事項を定めることを目的とする。

（構成）

第2条 本委員会の委員は、学部長が任命する次の各号に定める専任の教職員により構成される。

- （1） 各学部につき専任教員2～4名
 - （2） 学部長が必要と認める教職員若干名
2. 委員長は、学部長が任命する専任教員が担当し、委員長が本委員会を招集し議長となる。委員長が止むを得ない事情で本委員会に出席できない場合には、学部長の指名した者が委員長の職務を代行する。

（任期）

第3条 前条の任期は1年とし、その欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。なお、委員の再任を妨げない。

（審議事項）

第4条 本委員会は、次に掲げる事項を審議する。審議事項は委員長がこれを教授会に報告するものとする。

- （1） 学部に所属する教員の教育指導方法の改善及びF D（ファカルティ・ディベロップメント）活動に関する事項
- （2） 学部で実施する教育改善及びF D（ファカルティ・ディベロップメント）活動に関する事項
- （3） その他、学部長または教授会により審議を付託された事項

（定足数及び議決方法）

第5条 本委員会の定足数は、委員の過半数とし、議事は、議長を含む出席者の過半数でこれを決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

2. 前項の定足数には、委任状も含むものとする。
3. 議長は、委員に直接利害のある事項について審議するときは、当該委員の退席を求めることができる。

（委員以外の出席）

第6条 議長は、必要があるときには、関係する教職員を本委員会に出席させ意見を聴くことができる。ただし、この者は議決に加わることはできない。

(雑則)

第7条 この規定の改廃は、大学評議会で審議の上、学長が行う。

付 則

この規定は、2018年4月1日より施行する。

東京通信大学 人間福祉学部 F D（ファカルティ・ディベロップメント）委員会規定

（目的）

第1条 本規定は、東京通信大学（以下「本学」）学則第3条第2項及び本学 人間福祉学部 教授会規定第5条第2項に基づき、F D（ファカルティ・ディベロップメント）委員会（以下「本委員会」）に関して必要な事項を定めることを目的とする。

（構成）

第2条 本委員会の委員は、学部長が任命する次の各号に定める専任の教職員により構成される。

- （1） 各学部につき専任教員2～4名
 - （2） 学部長が必要と認める教職員若干名
2. 委員長は、学部長が任命する専任教員が担当し、委員長が本委員会を招集し議長となる。委員長が止むを得ない事情で本委員会に出席できない場合には、学部長の指名した者が委員長の職務を代行する。

（任期）

第3条 前条の任期は1年とし、その欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。なお、委員の再任を妨げない。

（審議事項）

第4条 本委員会は、次に掲げる事項を審議する。審議事項は委員長がこれを教授会に報告するものとする。

- （1） 学部に所属する教員の教育指導方法の改善及びF D（ファカルティ・ディベロップメント）活動に関する事項
- （2） 学部で実施する教育改善及びF D（ファカルティ・ディベロップメント）活動に関する事項
- （3） その他、学部長または教授会により審議を付託された事項

（定足数及び議決方法）

第5条 本委員会の定足数は、委員の過半数とし、議事は、議長を含む出席者の過半数でこれを決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

2. 前項の定足数には、委任状も含むものとする。
3. 議長は、委員に直接利害のある事項について審議するときは、当該委員の退席を求めることができる。

（委員以外の出席）

第6条 議長は、必要があるときには、関係する教職員を本委員会に出席させ意見を聴くことができる。ただし、この者は議決に加わることはできない。

(雑則)

第7条 この規定の改廃は、大学評議会で審議の上、学長が行う。

付 則

この規定は、2018年4月1日より施行する。

東京通信大学 SD（スタッフ・ディベロップメント）委員会規定

（目的）

第1条 本規定は、東京通信大学（以下「本学」）のSD活動を推進するために、SD（スタッフ・ディベロップメント）委員会（以下「本委員会」）に関して必要な事項を定めることを目的とする。

（構成）

第2条 本委員会の委員は、次の各号に定める本学職員により構成される。

- （1） 統轄責任者
- （2） 入学担当責任者
- （3） 就職担当責任者
- （4） 総務経理担当責任者
- （5） 官公庁担当責任者
- （6） システム担当責任者
- （7） 研究支援担当責任者
- （8） その他学長が必要と認める者

2. 委員長は、統轄責任者もって充て、委員長が本委員会を招集し議長となる。委員長が止むを得ない事情で本委員会に出席できない場合には、委員長が指名した者が委員長の職務を代行する。

（審議事項）

第3条 本委員会は、次に掲げる事項を審議する。審議事項は委員長がこれを学長に報告するものとする。

- （1） 本学におけるSD活動の推進計画に関すること
- （2） 本学におけるSD活動の実施に関すること。
- （3） その他SD活動推進に必要な事項。
- （4） その他、学部長または教授会により審議を付託された事項。

（定足数及び議決方法）

第4条 本委員会の定足数は、委員の過半数とし、議事は、議長を含む出席者の過半数でこれを決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

2. 前項の定足数には、委任状も含むものとする。
3. 議長は、委員に直接利害のある事項について審議するときは、当該委員の退席を求めることができる。

（委員以外の出席）

第5条 議長は、必要があるときには、関係する教職員を本委員会に出席させ意見を聴くことができる。ただし、この者は議決に加わることはできない。

(その他)

第6条 この規定に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第7条 この規定の改廃は、大学評議会で審議の上、学長が行う。

付 則

この規定は、2018年4月1日より施行する。